

令和5年度 地方参事官室の取組事例一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
1	北海道	札幌	高校生が中学生へ「みどりの食料システム戦略」を伝える	環境バイオマス
2	北海道	札幌	女性役員登用ゼロからの脱却を目指して！	農地・担い手対策
3	北海道	函館	「みどり戦略」を若い世代へアプローチ	環境バイオマス
4	北海道	函館	かんがい用水供給停止による影響を定点観察と情報収集で把握	災害
5	北海道	旭川	「みどり法」のグループ認定に向けて伴走支援	環境バイオマス
6	北海道	旭川	「みどり戦略」 Z世代への重点周知と新たなつながりの形成	環境バイオマス
7	北海道	旭川	地域計画策定に向けた伴走支援	農地・担い手対策
8	北海道	釧路	女性の視点からみた農政改革に一役！	その他
9	北海道	釧路	みどり戦略出前授業「生徒自らが考えるきっかけに」	環境バイオマス
10	北海道	帯広	有機農産物の生産方法・特徴、販路開拓を生産者から学ぶ	環境バイオマス
11	北海道	帯広	第三者継承について意見交換を通じて課題等を把握し発信	農地・担い手対策
12	北海道	北見	女性農業者グループ研修にて「価値観カード」を活用	農地・担い手対策
13	東北	青森	県出先機関及び市町村等と連携した「みどり認定」への取組	環境バイオマス
14	東北	岩手	有機農業の拡大に向けた意見交換会の実施	環境バイオマス
15	東北	宮城	生物多様性保全の取組を関係省庁と連携して推進	環境バイオマス
16	東北	秋田	女性農業者の情報発信で、若者の就農を促進	農地・担い手対策
17	東北	秋田	「あきたで生きる」で秋田をイカす	その他
18	東北	山形	学生との連携による「みどり戦略」消費者向け動画等の作成	環境バイオマス
19	東北	福島	甘藷振興で心配されるサツマイモ基腐病に関する勉強会の開催	生産振興・技術対策
20	関東	茨城	「みどり戦略」の実現に向け、関係機関・専門家と連携し施策を推進	環境バイオマス
21	関東	茨城	農福連携ビジョンの目標達成に向け、県、市町村、関係機関と連携	農村振興
22	関東	茨城	米粉の利用促進、茨城県産農産物のPR 情報発信	生産振興・技術対策
23	関東	栃木	地方公共団体等と連携した「みどりの食料システム戦略」の独自PR活動	環境バイオマス
24	関東	栃木	次世代の農業を担う人材育成・確保に向けた取組	農地・担い手対策
25	関東	群馬	「農業の未来をのぞいてみよう」報道関係者と現地調査	その他
26	関東	埼玉	地方参事官ホットラインに依頼のあった小学校で出前授業を実施	その他
27	関東	埼玉	コアパーソンを軸に新規就農者との地域密着型の取組を拡大展開	農地・担い手対策
28	関東	千葉	全国から地域レベルで活動を充実させている消費者団体に協力・連携	消費・安全

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
29	関東	千葉	地域が連携した新規就農支援組織の仕組み作りの横展開に向けて	農地・担い手対策
30	関東	千葉	千葉県がその発祥の地である「酪農」を応援する専門チームを創設	畜産
31	関東	東京	「食品アクセス」を拠点の重点業務に位置付け	消費・安全
32	関東	神奈川	有機農業の理解醸成！！「小田原オーガニックフェスタ」	環境バイオマス
33	関東	山梨	農業労働力確保に向けた求職・求人情報等の提供	農地・担い手対策
34	関東	長野	りんご学校を通じた都市と農村の交流をPR	農村振興
35	関東	静岡	市町の新任農業担当職員向けに、農業政策勉強会を開催	その他
36	北陸	新潟	SNSを使って情報発信を始めよう！	農地・担い手対策
37	北陸	新潟	おんなしよの本音を聴いてみよう	農地・担い手対策
38	北陸	富山	富山県拠点で「記者コン」を初開催	その他
39	北陸	石川	「地域が求める農産物」をテーマにセミナーを開催	生産振興・技術対策
40	北陸	福井	耕畜連携の現状と課題を関係者間で共有し支援へ	畜産
41	東海	岐阜	独自のチラシ及び農業高校・大学と連携した「見える化」実証を通じたみどり戦略の周知	環境バイオマス
42	東海	岐阜	本局の農山漁村活性化部局と横断的に連携した地域計画策定促進	農地・担い手対策
43	東海	愛知	JA・県・本局と連携し、地域資源を活用した耕畜連携の体制づくりをサポート	生産振興・技術対策
44	東海	愛知	紙芝居で有機農業への理解を深める取組を実施	環境バイオマス
45	東海	愛知	教育機関等と連携した「みどりの食料システム戦略」の理解促進	環境バイオマス
46	東海	愛知	ソーシャルメディアを活用し、農福連携の取組を農業者等へ情報発信	農村振興
47	東海	三重	Z世代と連携したスマート農業による地域課題の解決	環境バイオマス
48	東海	三重	県拠点と日本政策金融公庫との若手勉強会から発展した事業者へのサポート	その他
49	近畿	滋賀	知って！消費者にみどりの食料システム戦略をPR	環境バイオマス
50	近畿	京都	温室効果ガス削減の「見える化」の推進	環境バイオマス
51	近畿	大阪	未来の食と栄養の専門家への「みどりの食料システム戦略」の浸透	環境バイオマス
52	近畿	大阪	都市近郊で貸農園を営む農業者同士のマッチング	農地・担い手対策
53	近畿	兵庫	オーガニックビレッジを推進する市町との連絡会を開催	環境バイオマス
54	近畿	兵庫	女性農業者や大学生と連携した「食」と「農」の魅力発信等への取組	農地・担い手対策
55	近畿	和歌山県	「デジ活」中山間地域への取組支援	農村振興
56	中四国	鳥取	台風7号(令和5年8月)に係る本局と連携した被災地支援	災害
57	中四国	鳥取	ディスカバー農山漁村の宝を通じた2団体のマッチングにより交流スタート	農村振興

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
58	中四国	島根	普通科高校生へ農林水産省の主要施策等を説明	環境バイオマス
59	中四国	岡山	学生フィールドワークの事前学習で農林水産施策をレクチャー	農村振興
60	中四国	広島	農業女子プロジェクト等の取組	農地・担い手対策
61	中四国	広島	みどり戦略における「見える化」の取組	環境バイオマス
62	中四国	広島	地域計画策定に向けた取組	農地・担い手対策
63	中四国	山口	女性農業委員登用推進の働きかけから繋がった女性農業者の輪	農地・担い手対策
64	中四国	山口	みどり戦略推進チーム(teamみどり)による拠点独自の取組を展開	環境バイオマス
65	中四国	山口	担当地区間の迅速な情報共有と対応で異業種のマッチング実現	農村振興
66	中四国	徳島	徳島県、4Hクラブ及び県立農業大学校との担い手育成に向けた連携	農地・担い手対策
67	中四国	香川	有機農業及び有機農産物等への理解醸成に向けて！	環境バイオマス
68	中四国	愛媛	農業高校生による「みどりの食料システム戦略」の実践	環境バイオマス
69	中四国	高知	有機農業イベントを活用した消費者への理解醸成に向けた取組	環境バイオマス
70	中四国	高知	県内農業高校生に対する出前授業を開始	環境バイオマス
71	九州	福岡	女性登用に係る関係機関と連携した働きかけ	農地・担い手対策
72	九州	福岡	他省庁と連携した「国内肥料資源の利用拡大」の推進	環境バイオマス
73	九州	佐賀	県内輸出関係9機関による「輸出促進ネットワーク」の構築及び取組	輸出・国際
74	九州	佐賀	大規模担い手農業者との「継続的な交流」による信頼関係の構築	農地・担い手対策
75	九州	長崎	みどりの食料システム勉強会	環境バイオマス
76	九州	熊本	「高校性SDGsサミットinやつしろ」で農業の現状などの課題提起	環境バイオマス
77	九州	熊本	熊本県産「い草」需要拡大に向けた取組支援	生産振興・技術対策
78	九州	大分	環境や農業について考える女性農業者の交流会を開催	農地・担い手対策
79	九州	宮崎	～生産者と消費者をむすぶ～相互理解による持続的な食料システムの構築	環境バイオマス
80	九州	宮崎	Z世代の大学生へみどり戦略等をPRし、自分ごとに変換	環境バイオマス
81	九州	宮崎	「未来につなげよう!! てげ がんばっちょる 宮崎の農業」ジュニア版広報誌の発行	環境バイオマス
82	九州	宮崎	子牛対策の周知活動	畜産
83	九州	宮崎	地域の青年農業者の確保・育成・定着を図る取組	農地・担い手対策
84	九州	鹿児島 鹿屋	「環境にやさしい農産物の一斉販売」に取り組み消費者にPR	環境バイオマス
85	九州	鹿児島 鹿屋	「環境にやさしい農産物」の生産に向けた研修会を開催	環境バイオマス
86	九州	鹿児島 鹿屋	農業体験や料理教室による消費者理解の促進	環境バイオマス

高校生が中学生へ「みどりの食料システム戦略」を伝える

札幌地域拠点が出前授業を行った農業高校生が、中学生に対して出前授業を企画・実施。「みどりの食料システム戦略」を自発的に広げる、将来を担う若い世代の動きを応援。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどりの食料システム戦略について、関係機関へ幅広く周知していたところ、学習の成果を中学生に伝える企画を検討していた北海道岩見沢農業高等学校から、「みどりの食料システム戦略」について、生徒へ説明して欲しいと依頼があった。

札幌地域拠点としては、将来を担う若い世代に理解していただく貴重な機会と捉え、食品科学科農食地域交流専攻班の1年生と2年生を対象として「学生と考えるみどりの食料システム戦略」と題して、令和5年3月8日に出前授業を実施。

○ 取組の内容

出前授業では、ポイントを絞って概要を説明した後、テーマ毎に3グループに分かれ、みどり戦略の推進に向け「今、私たちに何ができるか」について、自らの考えを発表するグループワークを実施。生徒からは、「学んだことを自身の今後の活動に活かしたいと考えるようになった」などの感想があった。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・その後、受講した生徒が自ら企画し、中学生に対して、みどりの食料システム戦略とSDGsに関する出前授業「これからの日本～私たちの「食」を守るために～」を実施している。

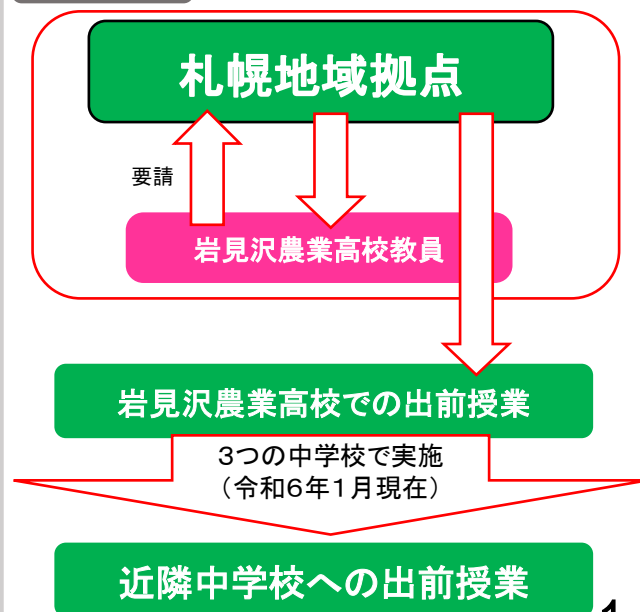
- ・引き続き拠点による農業高校の生徒に対するフォローアップを継続的に実施予定。



札幌地域拠点職員による
出前授業

岩見沢農業高校生による
中学生への出前授業

体制図



女性役員登用ゼロからの脱却を目指して！

農業分野での女性役員の登用を促進するため、拠点全職員により市町村と農協に対する地道な働きかけを積み重ね、「女性役員の登用ゼロ解消」に向け奮闘中。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

管内では、農業委員やJA役員で女性役員がいない機関が多く、女性役員の登用を促進することが重要との認識。

このことから、「女性役員の登用ゼロ解消」を当拠点の重点課題の一つとして位置付け、2025年までの成果目標実現に向け、事務所からの「働きかけ方針」に基づき、拠点全職員で関係機関へ働きかけを実施。

○ 取組の内容

拠点の管轄エリアは広く、55市町村、28JAと関係機関も多いことから、予算説明や意見交換などの機会を活用し、女性役員登用ゼロの機関を中心に延べ91回の働きかけを実施。

女性役員の登用に向けた課題について、JAの女性役員、女性農業委員及び女性農業者と意見交換を重ね、有益となる事例をホームページで情報発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

このような取組を重ねた結果、JAよいちで女性役員が新たに2名選出され、石狩市で農業委員が3名から5名に増加するなど徐々に効果が出ているところ。

今後は優良事例や女性農業者からのご意見などを踏まえ、引き続き拠点の重点課題の一つとして、継続して働きかけを行っていく。

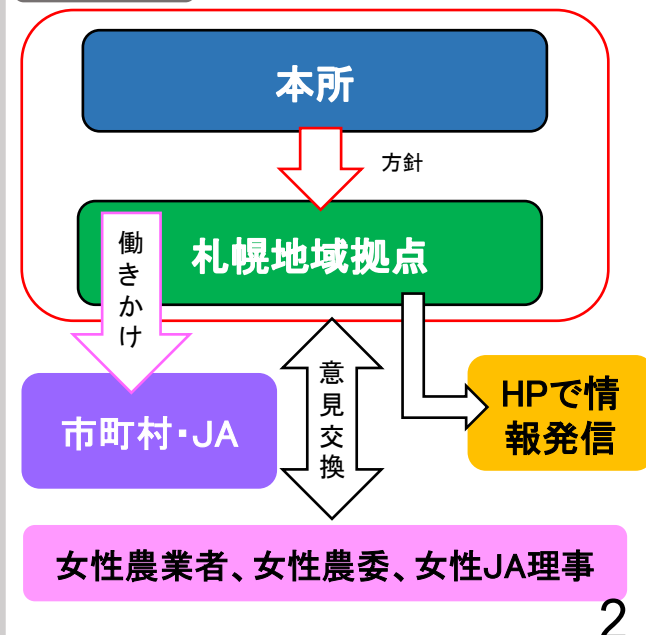


女性農業委員との意見交換
(令和5年12月)



石狩市農業委員会への働きかけ
(令和5年6月)

体制図



「みどり戦略」を若い世代へアプローチ

みどりの食料システム戦略の目標年（2050年）に中核世代となる高校生や大学生を対象に出前授業を次々と実施。授業内容を進化させながら、生徒の主体的な活動も応援。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「みどり戦略」は未だ国民各層に浸透していないことから、目標年（2050年）に中核世代になる高校生や大学生に対して出前授業等により、施策が目指す農林水産業や必要な対策などを周知し、施策実現のための土台づくりを行うことが必要と考えた。

○ 取組の内容

管内の大野農業高校、檜山北高校、清尚学院高校、北海道教育大学函館校で出前授業等を実施。各校の学科や学生の目指す進路等に添ったテーマを設定し、「みどり戦略」を身近なものとして関心を持ってもらえるよう、日常生活と環境負荷を関連付けしたクイズを冒頭に実施するなど工夫した。

授業実施後のアンケートの結果を踏まえ、次回以降、より効果的な授業が行えるよう説明資料のバージョンアップを行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

出前授業を行った当初は、内容が難しいためわかりやすい説明を望む意見多かったが、最新のアンケートでは、約8割以上の生徒から理解できたとの回答を得ることができた。

また、一部の学校からは、生徒が主体となって行う「みどり戦略」の次年度の取組発表会へ拠点職員が参加を求められた。さらには、「みどり戦略学生チャレンジ」への全校的な取組につながった。

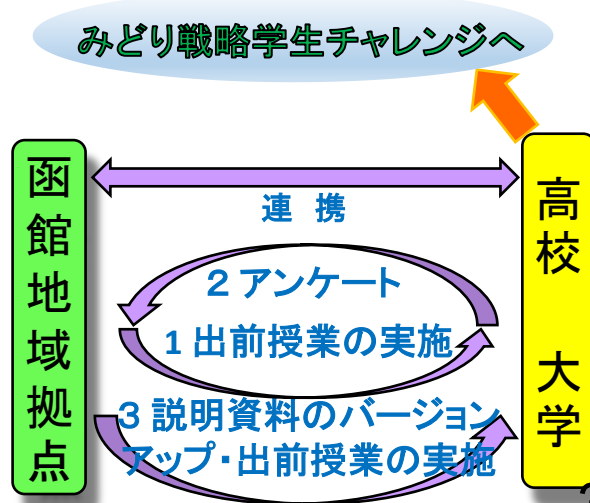
今後は「みどり戦略」実現に向け、積極的に出前授業を行うとともに、「みどり戦略学生チャレンジ」への参加を促す。



講演の様子（大野農業高校）

グループディスカッションの様子（檜山北高校）

体制図



かんがい用水供給停止による影響を定点観察と情報収集で把握

北海道電力七飯発電所の設備故障に伴い、かんがい用水が供給停止となったため、地域拠点独自に水稲の生育への影響等を定点観察するとともに関係機関から情報収集を実施。

○ 施策分類

災害

○ きっかけ・背景、課題の把握

北海道電力七飯発電所のかんがい放流設備の故障により、令和5年6月17日から渡島平野土地改良区管轄エリアへのかんがい用水の供給が停止。当拠点では供給停止の発表の翌日から、該当地域の状況や水稲の生育への影響等について情報収集を開始。

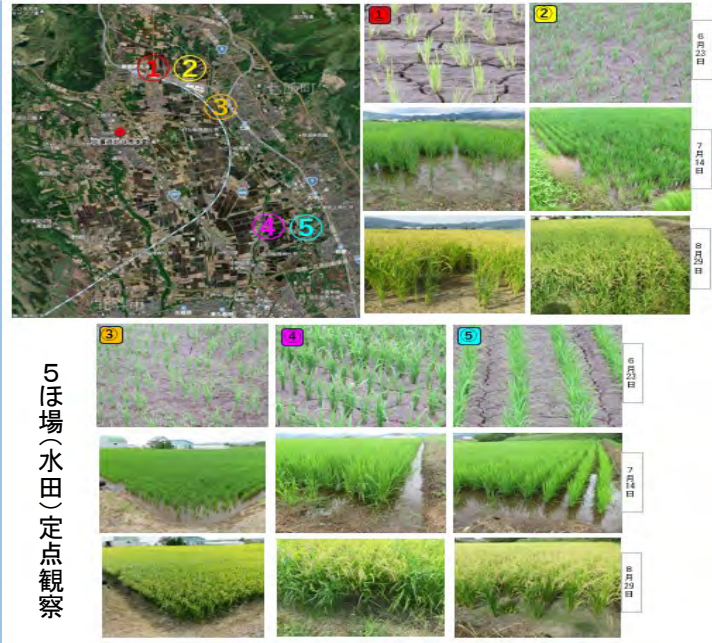
○ 取組の内容

市町、土地改良区、JA、改良普及センター、生産者等への情報収集を6月22日から10月11日（収穫終期）まで、25回延べ職員47名で実施。故障した設備の復旧のめどが立たず、給水停止の長期化が予想されたため、表面にひびが発生するなどの被害が顕著な3地区水田5ほ場を対象に、6月23日から8月29日（落水期）まで、20回延べ職員37名で定点観察を行った。

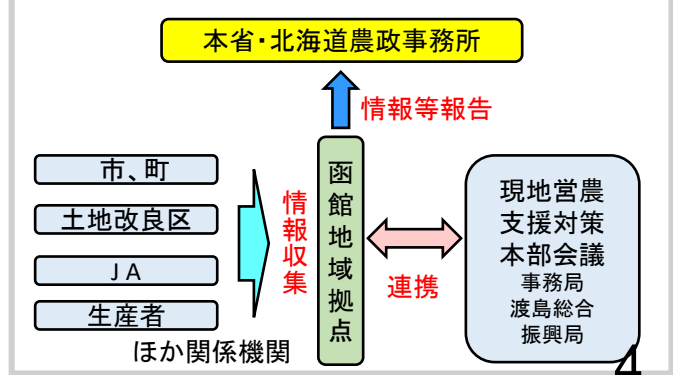
また、渡島総合振興局が設置した「北海道電力七飯発電所の漏水に伴う現地営農支援対策本部会議」に構成機関として、3回延べ職員7名が出席。

○ 効果・成果、今後の方向性

収集した情報と定点観察の状況を、事務所を經由し本省災害対策室に随時報告。今後も、自然災害等による農業被害の発生が見込まれる際には、迅速な情報収集、関係機関との連携等を図り、本省災害対策室と事務所へ速やかな情報提供を図る。



体制図



「みどり法」のグループ認定に向けて伴走支援

みどり法の環境負荷軽減対策として、JA新すながわ特別栽培米生産組合に対し、環境負荷低減事業活動実施計画のグループ認定申請を働きかけ

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

管内で環境負荷低減に取り組んでいる農業者に対し、みどりの食料システム戦略の認定制度の周知が充分に行き届いていない。

○ 取組の内容

10年以上前から特別栽培米の生産を行っている農業者の所属するJA新すながわ特別栽培米生産組合の役員に対し、みどりの食料システム戦略の認定取得について直接説明するなどの働きかけを実施。

申請手続きの窓口をJA新すながわ奈井江支所とし、認定取得に向けて旭川地域拠点が伴走支援を行った。

申請手続きと併行して、農業改良普及センターや市役所及び町役場に事前に情報共有し、申請事務についてのサポートを依頼するとともに、振興局に対しても、審査事務についての協力を依頼。

○ 効果・成果、今後の方向性

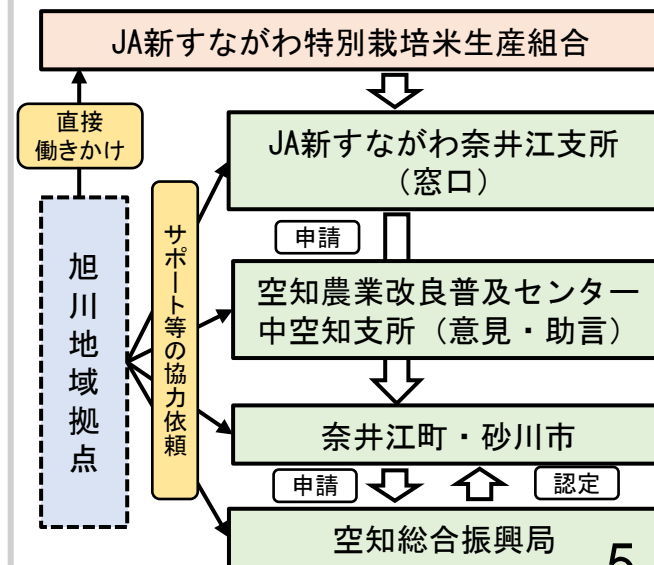
関係機関と情報共有、協力したことにより、申請手続きがスムーズに進み、北海道における「みどり法」のグループ認定第1号（令和6年1月10日）となった。

今後も、環境負荷低減に取り組んでいる農業者や農業団体等に対し当拠点が外向いて制度を説明し、「みどり戦略」を推進するため計画の申請者が増えるよう継続した取組としていく。



【みどり認定についての説明の様子】

体制図



「みどり戦略」Z世代への重点周知と新たなつながりの形成

みどり戦略の周知活動を一過性の取組で終わらせないため、過去のイベントで集めたアンケートを活用し、マルシェの出展内容と周知方法を戦略的に見直し、若い世代の集客増に成功。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

これまでの消費者等に対する「みどりの食料システム戦略」の理解醸成のための取組について、今後、より効果的な周知活動となるよう、出展内容を分析し課題を把握。

○ 取組の内容

これまでのイベント会場で実施したアンケート結果等を活用し、過去のマルシェなどの出展内容を分析したところ、来場者は50代以上が多く、ブースへ来場してもらえない等の課題を把握。

重点周知する対象者は、みどり戦略の目標年（2050年）に社会の中心を担うZ世代とし、対象者の興味を引くためにタイムパフォーマンスを意識した30秒動画の作成やフォトスポットを設置。

また、一過性の取組とならないよう「みどり戦略応援し隊」を立ち上げ、イベントに参加している食品事業者に参加を呼びかけ、横のつながりによる新たな情報発信を模索。

○ 効果・成果、今後の方向性

マルシェでの出展内容を見直したことで、20代以下のブースへの来場者数が前年より10%増加するなど、Z世代への周知が浸透。

食品事業者等が「みどり戦略応援し隊」に加入（12団体）し、情報発信を依頼。このような新たな繋がりを最大限活用し、周知活動を充実していく。



【出展ブース】



【フォトスポット】



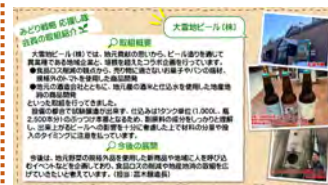
未来の食卓につながる!

みどり戦略タイプ診断

【タイプを意識した
30秒動画】



【動画を視聴するZ世代】



【みどり戦略応援し隊会員の
取組事例紹介（拠点HP）】

地域計画策定に向けた伴走支援

モデル地区の取組を管内の市町村に予算説明会等の機会を通じ情報共有し、地域計画策定に向けた伴走支援を実施。

○ 施策分類

地域計画

○ きっかけ・背景、課題の把握

改正農業経営基盤強化促進法が令和5年4月に施行され、地域計画を令和7年3月までに策定することが法律で定められたものの、管内市町村での策定状況を聞き取ると進捗は鈍い状況。

このため、モデル地区での取組状況を共有することで、地域計画の策定を促すことができないか検討。

○ 取組の内容

モデル地区及び上川総合振興局と情報共有の方法について協議し、管内の市町村やJA担当者が参加する地域拠点主催のWEB予算説明会で情報提供を実施。

モデル地区からは、「農業者へ地域計画策定の目的などをどのように説明し協議への参加を促してきたか」、「目標地図をどのような工程で作成したか」等の説明があり、本省経営局主催の先進的な地域とのWEB意見交換での内容を参考にしたことを紹介。

上川総合振興局からは、今後の市町村担当者会議の開催予定や地域計画策定推進緊急対策事業の活用について情報提供。

○ 効果・成果、今後の方向性

モデル地区の取組内容の情報共有は、これから地域計画策定に向けた協議を始める市町村の参考に資するものと考えられることから、市町村を巡回する機会等に都度情報提供を行う。

【モデル地区における地域計画策定】

協議の場

取りまとめ
町役場

農業者

サポート
振興局
農政事務所
(担当課・地域拠点)

協力者
JA・農業員会
土地改良区・農業公社

有益情報

WEB予算説明会



管内市町村等に共有



女性の視点から農政改革に一役！

食料・農業・農村基本法の検証・見直しに資することを目的に、女性農業者の視点からみた現状の農業への課題、持続可能な農業を営むための要望等を聞くため意見交換を実施

○ 施策分類

農政の方向性

○ きっかけ・背景、課題の把握

食料・農業・農村基本法の検証・見直しにおいて、将来を担う若手農業者や女性農業者等からの意見を聞くため、拠点として以前からつながりのある酪農女性グループとの意見交換を企画。

○ 取組の内容

意見交換は、拠点管内（釧路・根室地域）で酪農に従事している女性農業者グループ（Becotto、はらぺ娘）と行う。

子育てをしながら実家の酪農業を継承した者、従業員として酪農に携わりながら酪農の魅力情報を発信している者、大規模牧場を継承し地域でコントラクター事業も手掛ける者など、様々な立場で活躍されている女性の意見や考え方を聞くことを重視。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換では、「男性主体の酪農業界で女性が経営継承する難しさ」や「農村地域での子育て環境の整備」など、女性の視点からの様々な課題や意見が出された。

今後も、地域の女性農業者グループが取り組む情報発信などへの協力や、こまめに農業施策等に関する情報提供を行うことで、女性農業者が地域で活躍できる支援を行うとともに、他の地域への横展開を図る。



意見交換の様子

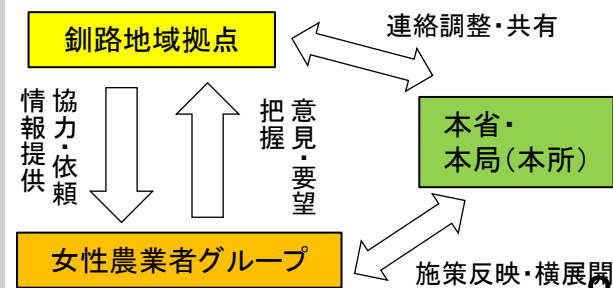


参加された女性農業者



職員と全員で記念撮影

体制図



みどり戦略出前授業「生徒自らが考えるきっかけに」

みどりの食料システム戦略をテーマにした出前授業に大谷（目標達成）シートを活用。
多角的な視点でグループの共通認識の醸成を図り、新しくユニークな取組やアイデアを創出。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」について、これからの社会を担う若い世代に知ってもらおうと同時に、生徒自らが考えて取り組むことに対し、きっかけづくりとなる出前授業のあり方を模索した。

○ 取組の内容

出前授業では、「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向けた取組である「温室効果ガス削減」などの5つのテーマの中から1つを選び、2グループに分かれてグループワークを行った。

グループワークでは、メジャーリーガーの大谷選手が取り入れた「目標達成シート」をディスカッション方法に活用し、様々な要素（角度）からアイデアを出せるよう工夫した。

○ 効果・成果、今後の方向性

学校と連携し、「目標達成シート」の事前学習を行ったことで、短時間の授業でも生徒に気づきなどが生まれ、活発なディスカッションとなった。

「目標達成シート」を活用したことで、みどり戦略への理解や目標達成までの取組を考えるきっかけづくりになったと考える。

今後、出前授業を実施する際には、継続的に対象者に合わせた出前授業となるよう工夫していく。

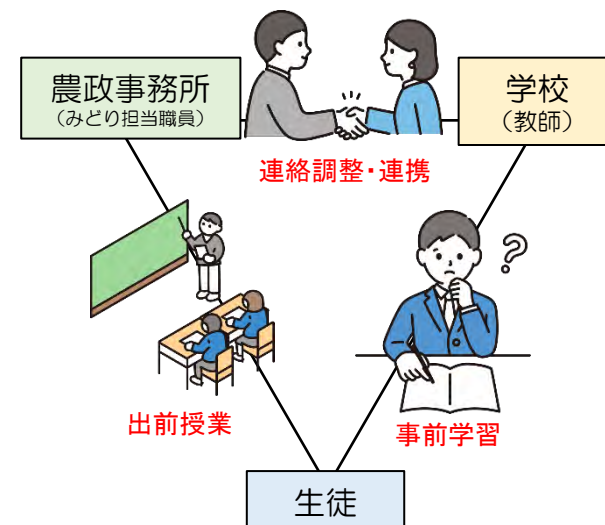


グループワークの様子



目標達成シートにアイデアを貼る

体制図



有機農産物の生産方法・特徴、販路開拓を生産者から学ぶ

有機農産物の学校給食等への活用推進に向け、学校給食関係者、金融機関、農泊実践者、行政機関職員を集めた勉強会「スペルト小麦について食べて見て学ぼう」を生産者圃場にて開催。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ 背景

有機農業の生産面積拡大に向け、学校給食への活用を通じた消費拡大が重要と考え、関係者による現地視察等を企画。

○ 取組の内容

学校給食関係者、金融機関、農泊実践者、行政機関職員17名を集め、有機農業でスペルト小麦(※)を生産する圃場を視察。有機農業に取り組んだきっかけや、スペルト小麦の特徴・栽培方法、販売先開拓等について説明を受けたのち、生産者家族が経営するパン店でパンの製造方法の説明を受け、パンを試食。その後、有機農産物を学校給食に取り入れる際の課題等について、意見交換を実施。

※小麦の原種にあたる古代穀物で、硬い皮殻に包まれており、天候や病気、害虫などから内部の穀粒を守ってくれるため、化学肥料、除草剤、殺虫剤や農薬をほとんど用いることなく栽培することが可能。

○ 効果・成果・今後の方向性

参加者からは次のような手ごたえが得られた。

- ・学校給食に有機農産物を取り入れるには様々な課題があるが、どのような方法で取り入れられるかを考えたい。(学校給食関係者)
- ・熱意のある生産者を応援するためには、私たち消費者も視野を広げ、学ぶ必要がある。(農泊実践者)
- ・スペルト小麦の栽培がきっかけとなり、新聞社やテレビ局からの取材も増え、農業の景色が変わった。学校給食でスペルト小麦を取り入れる可能性はあると考えている。(生産者)



圃場でスペルト小麦の栽培や特徴について説明を聞く様子



スペルト小麦の圃場

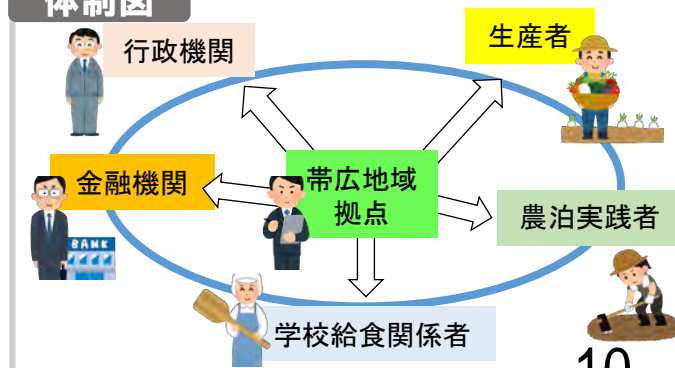


パン製造方法の説明を受け、購入する様子



意見交換の様子

体制図



第三者継承について意見交換を通じて課題等を把握し発信

自治体とJAとが連携し、第三者継承による新規就農をマッチングした事例に着目、就農に向けた課題等を把握し、就農を志す方や自治体・JA等の関係者に向けた情報発信を実施。

○ 施策分類

新規就農

○ 背景

当地域拠点管内においても高齢化等より離農する生産者は多く、地域の生産基盤の維持は重要な課題となっている。

関係機関との日頃の情報交換において、自治体とJAが連携して、実現が難しいとされる第三者継承をマッチングし、新規就農に繋がった事例があることを知り、既に就農された方の就農時の考えや想いを新規就農を目指す方々に情報提供することを目的に意見交換会を企画。

○ 取組の内容

第三者継承に関心を持つ農業者や農業に興味を持つ就農希望者への情報発信を目的として、第三者継承等で就農した者と現在就農に向け研修中の者にJA等を通じて参加者を募集。

意見交換会では、移住した後の生活、就農資金の調達や農業技術の習得等について、参加者から発言があり、第三者継承した者の体験談、新規就農した際に活用できる施策や課題等を拠点HPに掲載。

○ 効果・成果・今後の方向性

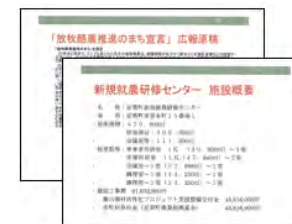
今回は、就農者8名（うち、夫婦二組）、就農希望者（研修生）1名と少人数で開催したことにより、身近な悩みや就農に向けた課題等を聞くことができた。今後も地域に寄り添った小規模の意見交換等を開催し、将来のコアパーソンとなる人材とのつながりや第三者継承等で就農した新規就農者等に関する事例情報の収集を積み重ね、他拠点で展開している新規就農者に関する特設サイトの開設を目指す。



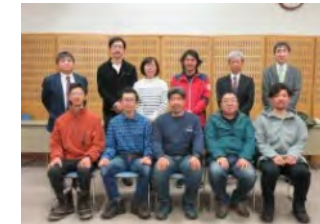
意見交換会の様子



就農までの経緯について語る参加者

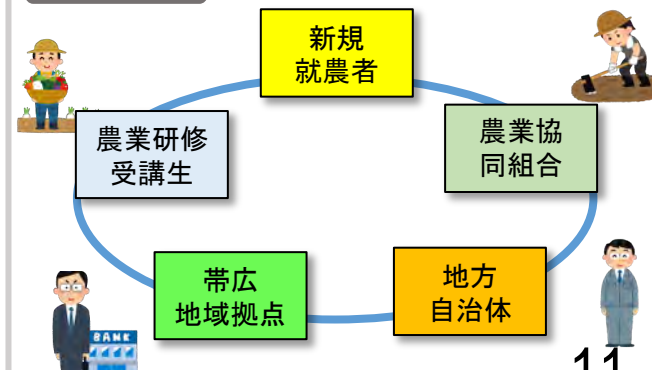


新規就農サポートに関する足寄町の資料



意見交換に参加された方々

体制図



女性農業者グループ研修にて「価値観カード」を活用

女性農業者の中にある活躍の種に気づいてもらう機会として、キャリア形成支援に用いられる「価値観カード」を使ったワークショップを実施。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

女性農業者や関係機関との意見交換で、大規模で加工原料用作物の生産が中心のオホーツク地域では、①女性の得意分野とされる加工・直売などで創意工夫しにくい、②大型機械利用が進んでおり、女性は補助的作業という役割分業されている、等の状況を把握。

農業経営への関与が低い女性農業者が、自分の中にある「価値観」や「どうありたいか」という活躍の種に気づき、女性農業者の生き生きとした活躍のきっかけとなる場を提供したいと考えた。

○ 取組の内容

オホーツク地域女性農業者グループを対象に北海道オホーツク総合振興局の農務課や網走農業改良普及センターと連携してワークショップを実施した。ワークショップでは、まず自分の抱える役割や作業を洗い出し、「緊急性」「重要性」の高低によって分類し、「棚卸」を実施。その後、キャリア支援にも使われる「価値観カード」を使って、ゲーム感覚で自己やお互いの価値観を探った。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者からは「価値観カードはその時によって結果が変わり面白い」「継続してたくさんの人たちと考えを共有したい」など好評。

コロナ禍で停滞した女性農業者グループの活動活性化や女性農業者が活躍できるきっかけとなるコンテンツとして、今後、提供の場を広げていきたい。

○ ワークショップの様子



参事官室職員の説明

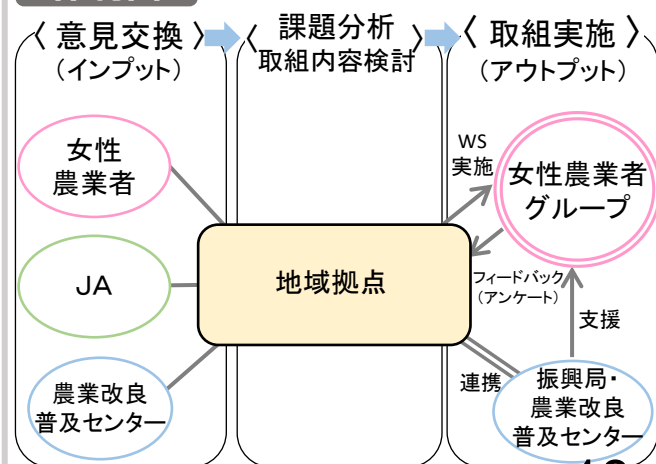


価値観カードを選ぶ



対話で価値観の理解を深める

体制図



県出先機関及び市町村等と連携した「みどり認定」への取組

みどり認定を受ける農業者を支援するため、拠点にみどり戦略推進プロジェクトチームを設置し、出先機関及び市町村等と連携し、みどり認定の取得促進に向けた独自活動を実施

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内におけるみどり戦略を円滑に推進するため、拠点が呼びかけて、令和5年5月に県の担当課と「みどりの食料システム戦略推進連絡会」を設置し、毎月連絡会議を開催し情報を共有。

青森県では、みどり認定を令和5年10月に開始するため、県担当課と相談しながら、拠点独自にみどり認定の取得促進に向けた活動を実施することとした。

○ 取組の内容

・ 行動スケジュールの作成と候補者の選定

- ①取得促進活動を明確にするため、行動スケジュールを作成。
- ②県、市町村及びJAに対し、みどり認定の開始を周知、みどり認定候補者に関する情報提供を依頼。
- ③認定候補者をリスト化し、県出先機関及び市町村と情報共有。

・ 認定に向け現地ミニ勉強会を通じた働きかけを実施

拠点が主体となり、農業者への働きかけと申請支援を促すため、県出先機関及び市町村が参加する現地ミニ勉強会を開催。

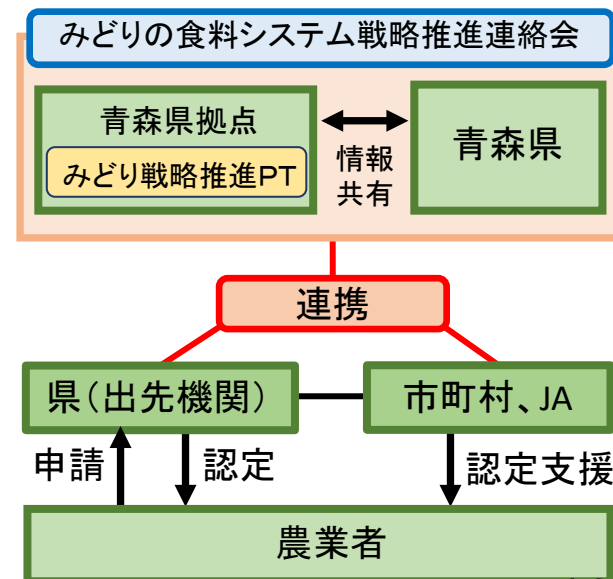
○ 取組の効果・今後の方向性

本取組により、みどり認定を受けるメリットの周知及び早期のみどり認定取得に繋がった。今後も県との推進連絡会及び連絡体制を継続し、みどり認定の拡大を目指す。2月までに累計5件。



みどり認定現地ミニ勉強会

体制図



有機農業の拡大に向けた意見交換会の実施

持続的な農業と農産物生産の取組拡大に向け、生産者・流通業者・消費者との意見交換を重ね、みどりの食料システム戦略推進課題を整理し、関係者が連携して取り組む

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、食品流通

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和4年度から有機農業の生産者団体、食品事業者及び消費者団体と個別に意見交換を重ね、有機農業の拡大には、消費者の理解醸成や流通事業者への働きかけが重要であるとの課題を把握。

令和5年度は、有機農業に取り組む農業者、食品事業者（スーパー）及び消費者との意見交換に取り組むこととした。

○ 取組の内容

令和5年8月31日、有機農業に取り組む農業者と食品事業者のそれぞれの課題をお互いに共有するため意見交換会を実施。農業者からは、行政に対し有機農産物の消費拡大の取組へ期待する意見が出された。食品事業者からは、販売する上での課題、取組方針及び有機農産物消費拡大へのアイデアが出された。

意見交換会で共通して出されたキーワードが「消費者の理解醸成」であったため、有機農産物の消費拡大に向け、令和6年2月に食品事業者と消費者（有機農産物購入者含む）等との意見交換会を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

今後、これまでの取組に加えて学校給食、病院食等での有機農産物等の環境に配慮した食材利用に向け関係機関と連携し、取組を広げることとしている。

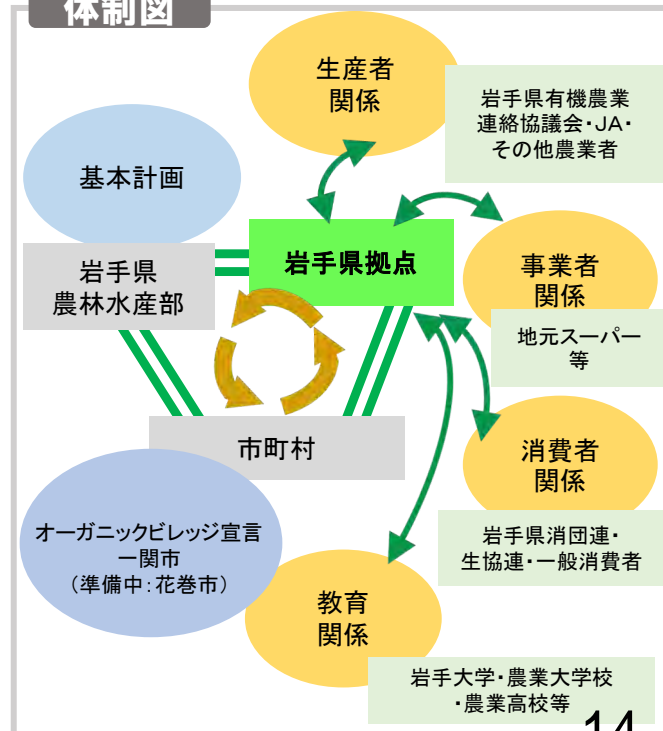


意見交換会の様子



有機農業に取り組む農業者

体制図



生物多様性保全の取組を関係省庁と連携して推進

生物多様性保全に関心の高い地域を訪問し、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を認定する「自然共生サイト」の活用について東北地方環境事務所とともに推進

○ 施策分類

環境

○ きっかけ・背景、課題の把握

生物多様性に係る知見を深めるため、東北地方環境事務所に依頼し、自然共生サイトの仕組みなどの勉強会を開催。

ビジネス界において、自社の事業活動が自然環境に及ぼす影響や依存度に関する情報開示等を求める動きが加速しており、自然共生サイトに認定された区域で生産された農産物購入も生物多様性保全への支援に見なされることから、生物多様性の保全活動に積極的な団体との意見交換を環境事務所と企画。

○ 取組の内容

令和5年12月、環境事務所とともに、生物多様性の保全に関心の高い大崎市、伊豆沼農産（登米市）及びJAみやぎ登米を訪問し、自然共生サイトの活用の可能性などについて意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

各団体とも自然共生サイトに興味を示しており、環境事務所は自然共生サイトの活用に向けた相談に対応するとともに、当拠点へ各団体の状況等について情報共有。

生物多様性保全の取組は、みやぎの環境保全米等の販売の強みになることから、各団体の動向を注視しつつ、他の地域でも環境事務所とともに自然共生サイトについて意見交換を行う予定。



意見交換の様子（大崎市）



大崎市の生き物モニタリング調査



伊豆沼農産の学習田



JAみやぎ登米の生き物調査

体制図

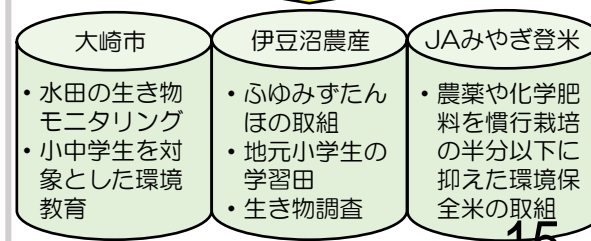
- ◇東北農政局管内各県担当地方参事官及び宮城県拠点職員を対象とした勉強会の開催
- ◇宮城県内の生物多様性保全の取組について情報共有

宮城県拠点

連携

東北地方
環境事務所

県内各地への推進



女性農業者の情報発信で、若者の就農を促進

女性農業者の関心事や課題を把握するため、県と連携して意見交換会を実施し、拠点HPや広報紙等様々なツールで横展開を図り、「新規就農」に繋がるきっかけ作りを目指す。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景

県拠点では、多様な担い手の確保、男女共同参画社会の実現に向けた推進活動の一環として、女性農業者にスポットを当てた意見交換の実施を検討。秋田県農業経済課では、女性農業者グループ「あきたアグリヴィーナスネットワーク」の活動を支援していることから、連携して意見交換会を実施するとともに、グループの活動や女性農業者の活躍を紹介。

○ 取組の内容

グループが開催する研修会(廃校を活用した農産物加工の施設見学、農業機械取扱セミナー)等に拠点職員も出席し、女性農業者の関心事や課題を把握。また、県拠点から基本法見直しやみどり戦略などの施策情報等を提供。会員以外の女性農業者も含めた取材内容を「あきたで生きる」等の広報、県拠点HPで紹介。

○ 効果・成果、今後の方向性

女性農業者から、「営農の励みになった」、「施策等の情報提供は有難い」などの反応があった。

今後も女性活躍やグループの活動を通じて農業の魅力を広く発信し、農業に興味を持つ学生(Z世代)など新規就農に繋がるきっかけ作りを目指す。

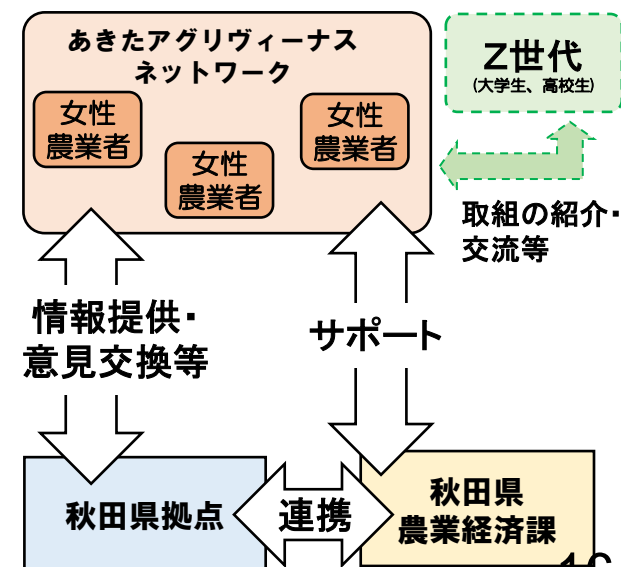


「あきたで生きる」で女性の活躍を広く発信



あきたアグリヴィーナスブロック研修会

体制図



「あきたで生きる」で秋田をイカす

秋田の地で「活躍」し、地域に「活気」と「活力」を生み出している元気人にスポットライトを当てて広く情報発信

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

秋田県内各地で意見交換をする中で、単に農業に従事するだけではなく、就農に当たって様々な経緯や思いを抱いて活動している方が多いことに着目。事例を広く紹介することで地域農業を見つめ直すきっかけとなればと発行に至る。

○ 取組の内容

取材対象者は、過去に意見交換を行った方や関係機関からの情報等をもとに選定。特徴的な取組等を令和5年3月からHPの新コーナーとして紹介。併せて紙媒体でも広く発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

「あきたで生きる」はHP掲載(※)に加え、各種会議や生産者との意見交換等で最新号を印刷して配布したところ、冊子版に対する要望が多かったことから、7月号から冊子版も作成。

取材先からは、「若手を取材していただき嬉しかった。関係者との理解が深まり反応は良好」、「各方面に配って紹介してほしい」、「ぜひ載せてほしい」等好評を得ている。

今後は、取組の紹介を更に積み重ね、農業に興味を持つ学生(Z世代)等新規就農に繋がるきっかけ作りや、生きる人々の励みとなり、秋田で更に活かす(イカす)、ヒトやモノ・コトの価値の発揮に繋がることを目指す。

あきたで生きるとは

生きるには、農林水産業を生業とし、暮らし、生き生きする、仲間を作る、効果を現すと云う意味が込められており、そのような秋田で生きる人々に焦点を当て、秋田の地域資源を活用しながら生き生きと暮らし、地域資源を活用することでヒトやモノ・コトの価値が発揮され、秋田を活かすような取組について、令和5年3月から東北農政局秋田県拠点のWEBサイトで紹介しています。

今回、毎月1件ずつ紹介している取組を1冊にまとめました。随時更新中です。

令和5年度

12月		地域も巻き込んで、漬物文化を承継したい!
11月		祖父母から受け継いだ畑で挑戦
10月		生まれ育った秋田で、新たな花を咲かせたい!
9月		風土醸すお酒で、ワクワクと雇用創出
8月		子どもの頃に見た秋田の景観を守りたくて
7月		白神山地の麓から国産羊肉の生産拡大を目指す!
6月		秋田の天然資材を活かし、ブランド力をアップ
5月		自給したい肥を使った循環型農業をやってみた!
4月		生まれたての法人と共に成長
3月		耕作放棄地を耕し、種を蒔く

あきたで生きる

※「あきたで生きる」のHPは掲載はこちら
<https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/akita/akitadeikiru.html>



意見交換等でも活用



取材先に「あきたで生きる」について趣旨を説明

学生との連携による「みどり戦略」消費者向け動画等の作成

大学生の視点から、みどりの食料システム戦略の推進に向けたSNS動画等を作成し、若い世代や消費者等への情報発信を行い、消費者等の理解醸成を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

消費者のみどり戦略への理解醸成を図るため、令和4年から拠点内横断的に「みどり（MeaDRI）消費促進チーム」を設置。山形大学や米沢栄養大学と連携して、みどり戦略の説明会や意見交換を継続して実施。

○ 取組の内容

若い世代や消費者にみどり戦略への理解を深めてもらうため、両大学へ学生視点での動画作成を提案。学生自らが有機農業者、販売店等への取材を重ね、県拠点と連携した同世代に向けてSNS等での動画配信を令和6年2月開始。動画は農業女子グループ「あぐっと」のインフルエンサーの協力を得て、全国の農業女子グループにも拡散していく。

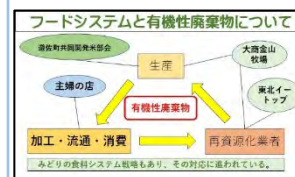
県拠点でも学生動画と並行して、みどり戦略に係る取組を県内のゆるキャラと考える動画「キャラクターと一緒に」を制作し、HPで公開しているほか、自治体や消費者団体等へも動画を紹介し「みどり戦略」の普及を図っている。

(動画公開URL)

<https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/yamagata/douga/midoripr.html#yamagata>

○ 効果・成果、今後の方向性

学生によるSNS配信は、地域等の垣根を越えて広く同世代への普及が図られ、さらに農業女子グループの協力により女性農業者への普及が期待できることから、今後も新作動画の配信と、自治体や消費者団体等の協力を得ながら消費者への普及を図るとともに、両大学と連携した取組を次年度においても継続していく。

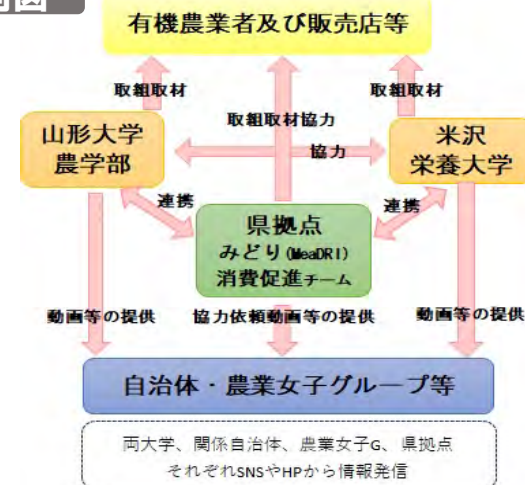


山形大学生による取材の様子と取りまとめた資料



米沢栄養大学生による取材の様子と作成した動画の一部

体制図



甘藷振興で心配されるサツマイモ基腐病に関する勉強会の開催

檜葉町長との意見交換から、地域の困りごと（心配ごと）を聞き取り、サツマイモ基腐病に関する勉強会を主催。東北各県拠点の協力により、県内外の産地から農業者が参加。

○ 施策分類

その他（生産振興・技術対策）、病虫害

○ きっかけ・背景、課題の把握

甘藷の産地化に取り組む檜葉町では、種苗施設、貯蔵施設及び加工施設を建設し、原子力災害からの復興に取り組んでいる。町長と地方参事官との意見交換の際に特産品のサツマイモの病気の発生を懸念する発言があったため、震災復興室と連携しJA福島さくら檜葉町甘藷部会員を対象に「サツマイモ基腐病に関する勉強会」を開催。

○ 取組の内容

本勉強会は、他産地にとっても病気への理解を深める良い機会になると考え、会場をWebで繋ぐこととし、東北各県拠点からの周知により、32名（県内27名、県外5名）の農業者等が参加した。

講師は、東北農研の紹介により、農研機構の専門家に依頼。本省農産局地域作物課が「かんしょをめぐる状況」について説明したのち、サツマイモ基腐病対策について、講師による講義が行われた。

講義では、サツマイモ基腐病は南九州のみで蔓延、他の発生県では広まっていないこと、苗床や本圃で異変を感じた場合は、直ぐに普及所やJA等の営農指導員に連絡し、県の病虫害防除所の指導を受けることと、基腐病菌を①持ち込まない、②増やさない、③残さない、の3つの「ない」の対策を組み合わせることの大切さを学んだ。

○ 効果・成果、今後の方向性

檜葉町は、この勉強会の内容を広報誌に掲載して生産者への周知に努めており、当拠点は今後も町と連携する。



勉強会の様子



甘藷貯蔵施設

体制図

サツマイモ基腐病に関する勉強会

東北各県拠点（各産地に周知）

東北農政局
企画調整室等

JA福島さくら
檜葉町甘藷部会

協力依頼

震災復興室

福島県拠点

檜葉町

連携

連携

要請

開催案内

講師依頼

農産局
地域作物課

農研機構

「みどり戦略」の実現に向け、関係機関・専門家と連携し施策を推進

関係機関・専門家と連携し、みどり戦略の実現に向けて「農林水産分野におけるカーボン・クレジットの拡大」「有機農業」等を推進。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「みどり戦略」推進チームを設置し、幅広い関係者との連携を密にし、本戦略への理解や実践的な取組を推進しているが、チラシ等での周知に留まり技術的な展開へと課題があるところ。このため、農研機構みどり戦略・スマート農業推進室、常陽銀行コンサルティング営業部、JR東日本水戸支社、那珂川沿岸農業水利事業所・茨城中部農地整備事業所等と連携し、農林水産分野におけるカーボン・クレジットの拡大、有機農業等の推進等に取り組むこととした。

○ 取組の内容

県が設置する「いばらきオーガニック推進ネットワーク」にオブザーバー参加して把握した課題に対し、関係機関・専門家と連携し、農業者、消費者、学生等に対する働きかけを行い、具体的に生産技術面ではJ-クレジット制度の方法論の一つであるバイオ炭の農地施用に着目し、県内農業高校に対して専門家を招いた現場実習を実施した他、流通面では鉄道会社の主催するマルシェに有機農家を紹介し販路開拓を支援した。

○ 効果・成果、今後の方向性

関係機関・専門家と連携した農業学校への出前授業など実践的な取組ができたことや、有機農業者とのネットワークを築いて販路を拡大。職業として農業の魅力、農業の可能性、農業への関心、SDGsを始めとする環境問題への意識が向上。農業関係高校の魅力やZ世代の強みを活かした多様な取り組みについて拠点ホームページ等で紹介。

茨城県内の農業関係高校の紹介（茨城県拠点ホームページ）

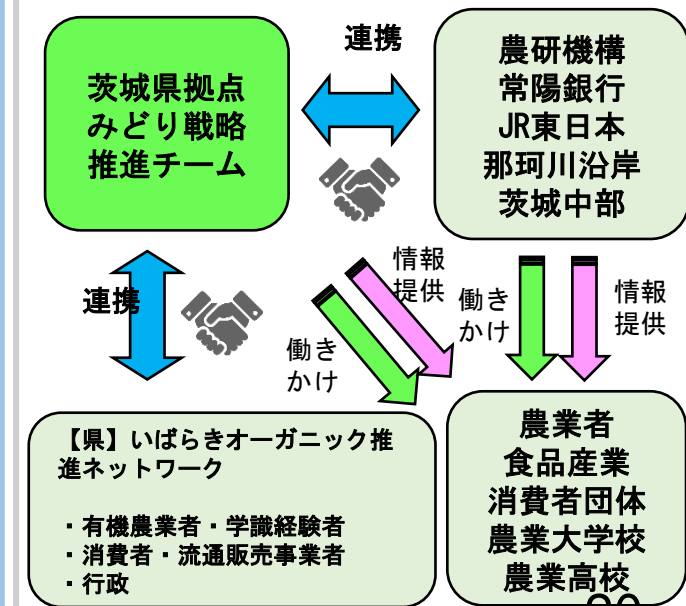


県立水戸農業高等学校での「みどり戦略」に関する出前授業の様子
(写真:令和5年8月)



県立農業大学校(長岡キャンパス)での「農業部第3回特別講義」の様子
(写真:令和5年10月)

体制図



農福連携ビジョンの目標達成に向け、県、市町村、関係機関と連携

関係機関と連携して多様な農福連携の取組の浸透を図り、事例集として「見える化」し横展開

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、茨城県障害福祉課や農地局農村計画課と連携し、農業者等への情報提供、働きかけ等を行った。また、各地域の相談窓口である農業改良普及センターが、障害者施設の受注の窓口となる茨城県共同受発注センターと連携し、農家等への働きかけやマッチングを支援するなど、農福連携の取組を推進している。

○ 取組の内容

福祉の課題と農業の課題を相互に解決できる「農福連携」の取り組みが注目。「農福連携推進ビジョン」に掲げられた目標達成に向けて、①多様な農福連携の掘り起こし、②優良事例の取りまとめ、③農山漁村振興交付金を活用した農福の取組の拡大などを推進している。

当拠点においても県、市町村及び関係団体と連携して農福連携のチラシや、サポートのある地域・団体を紹介した事例集を作成して、これから農福連携に取り組みたいと考えている方向けにHP等で情報を発信している。

農福連携の取組（茨城県拠点ホームページ）

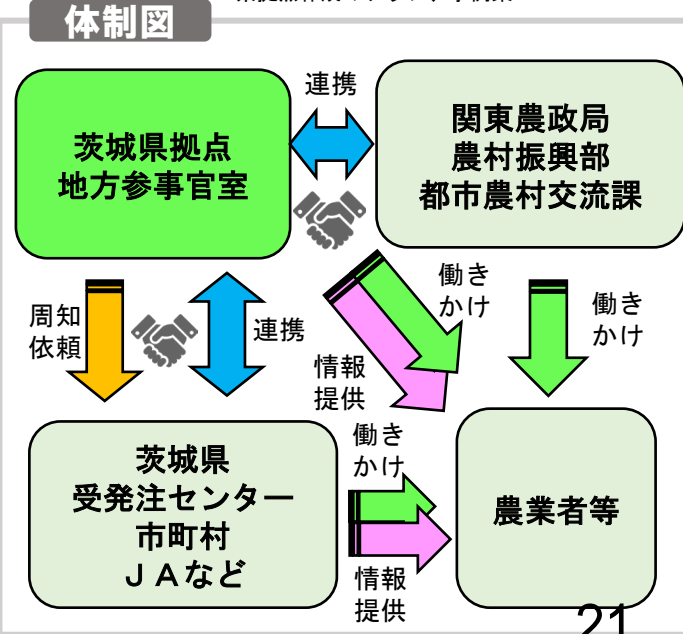
○ 効果・成果、今後の方向性

農家等へ働きかけ、農福連携アドバイザーの設置などにより、農福連携の実績は、平成29年度10件から令和4年度46件と増加。

当拠点では、取組推進を後押しするため、現場回り等で入手した情報を受発注センターやJA、農業改良普及センター等に提供し、農福連携の課題解決が図れるよう環境を整備するとともに、今後もチラシ・事例集を作成してHP等で広く紹介していく。



県拠点作成のチラシ、事例集



米粉の利用促進、茨城県産農産物のPR 情報発信

茨城県産米を使用した米粉パンや茨城食材を使ったパンの魅力を継続的に発信。
フジパン株式会社において令和5年7月から商品化し、製造・販売。

○ 施策分類

米政策、地域作物

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年7月から、フジパン株式会社の下妻工場の稼働に伴い、茨城県産の米粉を使用したパンの製造が始まった。当拠点では、このことに着目し、茨城県産米粉を使用した米粉パンや茨城食材を使ったパンの魅力を、関係機関と連携して発信することとした。

○ 取組の内容

茨城県産米粉や地域食材を使用した情報発信を模索するフジパンに対し、JA茨城県中央会の情報発信室「クオリテLab」との連携を、当拠点から提案。令和5年9月に、両社が意見交換する場を当拠点が設置。意見交換では、米粉パンと茨城県食材を使ったサンドイッチ教室の開催などのアイデアが出され、茨城県産農産物の知名度向上のために連携を強化することで合意。今後両社は、米粉パンの新しい食べ方等について情報発信を行っていくこととなった。

○ 効果・成果、今後の方向性

農水省の米粉推進とタイミングがマッチし、茨城県の推す「茨城をたべよう」の取組も含め、関係機関と連携して取組が拡大。

今後、「クオリテLab」にて合同PRイベントを開催することとなり、当拠点としてもHPへの掲載などを通じて周知に協力する予定。今後も両社の活動をフォローするとともに、茨城県産農産物のPRに向けた異業種間連携を積極的に推進したい。また、今回の経験を活かし、県拠点の強みである現場・生産者等とユーザーニーズを結び付ける取組なども積極的に行っていく。



フジパンとの打ち合わせの様子
(県拠点別館3階大会議室)

(写真: 令和5年9月12日)



JA茨城県中央会での意見交換の様子
(情報発信拠点「クオリテLab」)

(写真: 令和5年9月12日)

体制図



地方公共団体等と連携した「みどりの食料システム戦略」の独自PR活動

みどりの食料システム戦略について、一般消費者等への幅広い理解を得るため、栃木県、県内各市町及びJAと連携し、各種イベントや市町庁舎内において拠点独自のPR活動を実施した。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

拠点における令和4年度までの取組状況について、県内の関係機関や県民等への周知が不足していたことから、令和5年度から拠点一体の推進体制を構築し、様々な階層の方に幅広く本施策を知ってもらうようなアイデアや手法を考えながら、拠点内での情報共有や連絡を密にして前広な活動を展開した。また、これまでに事例のない拠点独自に工夫したPR方法を事務局内で検討し、栃木県及び県内全25市町への連携・協力依頼を行い、みどり戦略を県内幅広く理解（浸透）してもらうための取組を強化することとした。

○ 取組の内容

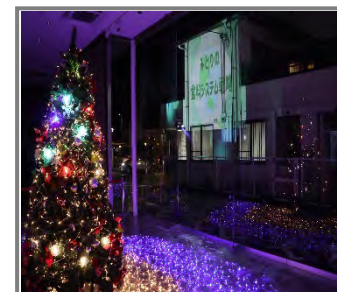
一般消費者を中心に県民への幅広い理解を得る必要があることから、栃木県と連携して、道の駅やアウトレット等の人が多く集まる休日のイベントへ参加し、PR動画の投影やチラシ配布を実施した。また、県内全25市町へ足を運んで協力を依頼し、庁舎内の待合場所等を利用したPR活動を実施した。更には、さくら市との連携による駅前でのプロジェクションマッピングによる施策紹介も実現した。

○ 効果・成果、今後の方向性

人が多く集まる場所でのPR活動の中で、プロジェクションマッピングによる施策紹介はインパクトがあり、新聞にも掲載され、政策・施策の浸透効果は飛躍的に上昇した。今後も新たなPR活動等にチャレンジして、更に効果的な情報発信を行い、みどり戦略の実践的な取組支援に役立てたい。

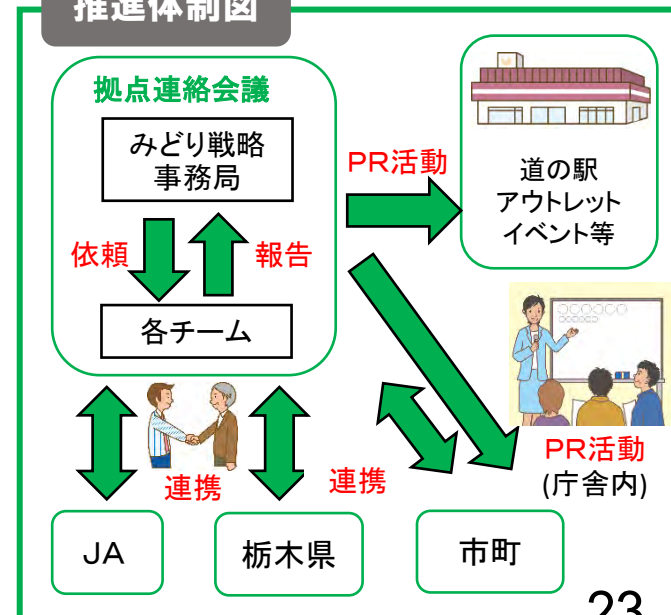


住民を対象とした市町
庁舎内でのPR活動



プロジェクション
マッピングによる
施策紹介

推進体制図



次世代の農業を担う人材育成・確保に向けた取組

農業を学ぶ生徒や学生に農業に関する政策・施策や行政の取組を知ってもらうため、講演や意見交換を実施するとともに、冊子「百花繚乱」の作成及び配布を起点にし、若い世代に農業から環境や社会の関わりを身近に感じてもらうための取組を展開。

○ 施策分類

新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

当県拠点では、那須拓陽高等学校の部活動である「牛部」の生徒との意見交換をきっかけに、平成29年度から農業高校等と栃木県拠点との連携した取組を開始し、就農意欲を喚起する取組の一つとして、栃木県内農業関係高校等の生徒や学生の活動を冊子「百花繚乱」に取りまとめ、毎年発行している。

○ 取組の内容

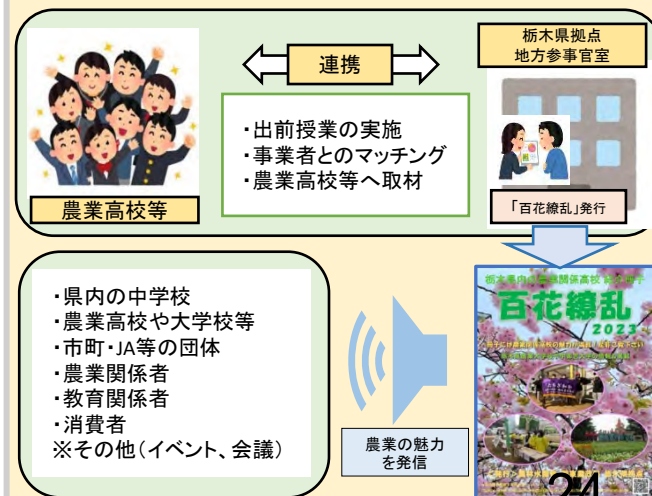
県内の農業高校等の特徴的な取組を通じ、農業の魅力や産業としての位置づけ、自然環境の保全、食料安全保障への寄与、社会構造等、農業の持つ多面的機能の重要性を知ってもらうため、「百花繚乱」を中学校、高校、教育関係者、消費者、農業関係者、自治体等に幅広く配布している。また、この活動を起点に農業高校、農業大学校、宇都宮大学農学部と連携した特別授業や意見交換等の取組を展開している。

○ 効果・成果、今後の方向性

「百花繚乱」は、生徒の進路の選択肢として農業の担い手に関心がある生徒とその親、教員、全国高等学校農場協会、自治体、JA等の団体に関覧されており、また、中学校での進路相談等の資料としても活用され、高評価を得ている。今後も「百花繚乱」の作成・配布を起点に農業関係者等と連携した取組を展開し、一人でも多くの若者が農業に魅力を感じ、新規就農の契機となるよう、この取組を継続していきたい。



体制図



「農業の未来をのぞいてみよう」報道関係者と現地調査

報道関係者との良好な関係の維持と、群馬県農業の現状や課題、政策等に係る理解増進を目的に、報道関係者との現地調査を開催

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、毎年継続した現地調査を実施（今回で20回目の開催）。

○ 取組の内容

「食料・農業・農村基本法」改正に係る検証部会の中間取りまとめにあげられる、課題解決の施策のうち県内で既に事業者が取組を行っている「付加価値の向上」と「先端技術の活用」の2点に着目。将来の農業のために必要な「イノベーション」の現状と課題を把握するため、実践的な事業者等を訪問し事業説明を受け意見交換を行う現地調査を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

調査後、新聞報道2件、ネット記事8件の掲載を確認。県内の先進的な取組を生の現場で見ることができ貴重な機会との評価を得ており、今後も現地調査を通じて、報道関係者の農業への理解、関心を深めていただくとともに、当拠点との関係強化、情報発信の場に繋げていきたいと考えている。



前橋産バナナ園調査



バイオ炭ネギ圃場調査



農学部教授との意見交換



HACCP対応動画放映

取組概要

- 調査先1：「道の駅まえばし赤城」では、道の駅における地産地消や6次産業化など、生産者と消費者をつなぐ取組ほか先端的な栽培管理技術等を取り入れた前橋産バナナ栽培を調査。
- 調査先2：「彩園なかや」では、事業内容及びバイオ炭実用試験圃場を調査。
- 調査先3：「高崎健康福祉大学農学部」では、農業における先端技術活用の現場と将来の展望及び将来の農業の担い手たちの先進技術活用による農業の改革を調査。
- 調査先4：「群馬ミート株式会社」では、移動車内において、HACCP対応で複雑化した品質管理をカミナシで効率化し、75%の作業時間削減を実現した動画を放映。

体制図

参加

報道関係
政策金融公庫
ジェトロ群馬
群馬県
関東農政局
19名

調査

農業に必要な
イノベーション
の現状と課題を
把握
上記調査先

効果

報道関係者等
による
NEWS
情報配信

地方参事官ホットラインに依頼のあった小学校で出前授業を実施

小学5年生が総合学習で「2050年の食料問題」を探究する中、「農家数の減少」に辿り着き、原因やその対策等を教えて欲しいとの依頼を受け出前授業を実施。

○ 施策分類

農政の方向性、出前授業

○ きっかけ・背景、課題の把握

久喜市立砂原小学校の教諭から地方参事官ホットラインに、小学5年生15名のグループが総合学習で「2050年の食料問題」を探究する中で、食料危機の一要因として「農家の減少」の現状等を調べており、県拠点に「農家の減少等の現状、課題、対策等について教えて欲しい。」と出前授業の依頼があった。

○ 取組の内容

学校及び企画調整室と授業内容に関する協議を重ね、対象生徒を5年生全員70名に拡大して授業を実施することに決定。教材として、ジュニア農林水産白書等の既存の子供向け資料を材料に、独自の資料「農家の減少とこれからの日本農業」を作成。同資料と「食から日本を考えるニッポンフードシフト」の動画による講義の後に、質疑応答を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

児童らは、自らが見つけた課題に対して、自分たちで調べて解決の道を探る探究学習に真剣に取り組んでおり、当拠点からの現状説明や問題提起により、学びをより深いものにできたと、好評であった。今後も地方参事官ホットラインの周知に務め、同様の依頼があれば前向きに対応し、日本農業の現状と将来への理解醸成に貢献したい。

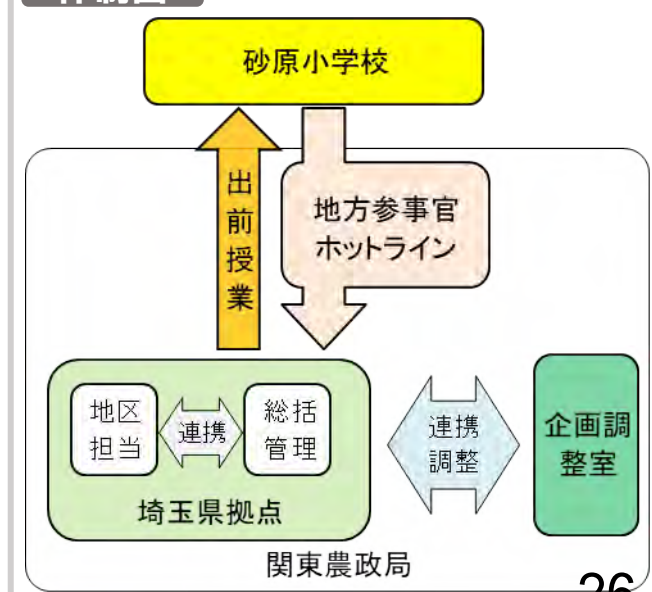


出前授業風景



児童からの質問風景

体制図



コアパーソンを軸に新規就農者との地域密着型の取組を拡大展開

長年繋がりのある地域のコアパーソンからの提案によって立ち上がった新規就農者同士の地域密着型の意見交換を、昨年度より拡大して実施。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、市町村等から紹介された新規就農者に対し、個別に就農の経緯、苦労、現状の課題、将来の抱負等について意見交換を行ってきた。他地域から移住してきた新規就農者は、知り合いが少なく、営農や生活の相談する相手がいないことから孤立して、早期に離農するケースもあるとの意見があり、新規就農者の育成・定着に関する新たな課題が明らかとなった。

○ 取組の内容

長年繋がりのある地域のコアパーソンから、新規就農者同士のネットワークづくりを支援するために意見交換を開催してはどうかとの提案を受け、令和5年度に意見交換会を行った。好評であったことから、前回の参加者（新規就農者、コアパーソン、関係機関の職員）に、新たに2名の新規就農者を加えた意見交換会を令和6年1月16日に開催。

意見交換会では、「食料・農業・農村基本法の見直しの方向性について」の説明後、行政への意見・要望、就農希望者へのアドバイス、ネットワーク作りの必要性等について、活発な意見交換がなされた。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換会をきっかけに、今まで繋がりがなかった新規就農者同士が、困りごとなどを相談し合えるネットワークの構築へ向け一歩前進した。今後、他地域においても、同様の地域密着型の意見交換等に積極的に取り組んでいく。



筒浦地方参事官との意見交換

参加者同士の意見交換

体制図



継続的に情報提供・意見交換を実施

全国から地域レベルで活動を充実させている消費者団体に協力・連携

オーガニック給食の普及等々、身近な生活や自然環境などをより良くすることを理念に全国ネット、地域密着で活動の幅を広げている消費者団体『ママ♡エンジェルズ』に協力・連携。

○ 施策分類

食育、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ

6月下旬、あるイベントへの後援依頼と参加ご案内のため、同団体の千葉県チームの代表の方ほかが来所されたのが双方お付き合いの始まり。同団体の活動コンセプトやこれまでの取組実績をお聞きし、その熱心かつ真剣で生き生きとした姿勢や将来性に感心、共鳴。同イベントへの協力、参加を快くお引き受けした。

○ 取組の内容

「有機農業に向けての課題解決について」をテーマとして多数の来場者や自治体首長、議員等を集めた同イベントでは、当拠点から「みどりの食料システム戦略」について講演。その後の、オーガニック給食や有機農業、自然農法の普及等をテーマにした4回の類似イベントでも講演や来賓挨拶で登壇。各回とも当拠点HPでその模様を紹介した。また、これらの機会を活用し「みどり戦略」に関するリーフレット等を参加者の皆様へ配布した。

○ 効果・成果、今後の方向性

上記の各イベントとも、関心が高い多くの老若男女、多様な立場の方々が参加され、登壇するスピーカーの面々も全国的に名を馳せる実力者、実践者揃いで、会場との対話の時間なども取り入れた大変有意義なものであった。今後も同団体の社会的活躍に大いに期待すると共に、引き続き、是非とも協同していきたい。



体制図

社会、市民、消費者

オーガニック給食や有機農業、自然農法の普及等につながる食育イベント等

消費者団体（ママ♡エンジェルズ）

イベント
後援

協力・
連携

関東農政局

調整

千葉県拠点

情報発信・啓蒙

地域が連携した新規就農支援組織の仕組み作りの横展開に向けて

長生地域の自治体とJAが連携して運営する新規就農支援機関での効果的な活動内容について、県内の市町村、JA等に発信し、連携の仕組み作りの横展開を図る。

○ 施策分類

新規就農、担い手、法人化

○ きっかけ・背景、課題の把握

千葉県長生農業事務所管内では、新規就農希望者の確保と担い手の育成を図るため、令和元年6月にJA長生、一宮町、白子町、長生村の4団体が「長生農業独立支援センター」を設立している。当拠点は、設立当初から支援センターと意見・情報交換を実施してきた。

○ 取組の内容

当拠点では、令和4年度に支援センターや研修生、新規就農者と就農までの課題等の意見交換を実施。また、支援センター主催の新規就農希望者向けバスツアーに参加。これらの取組状況を千葉県拠点HPに掲載。

今年度は、個別対応では取組の推進に限界があり新規就農対策に苦慮している県内各自治体等との意見交換時に、支援センターの地域連携の仕組みを紹介し、積極的に横展開を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

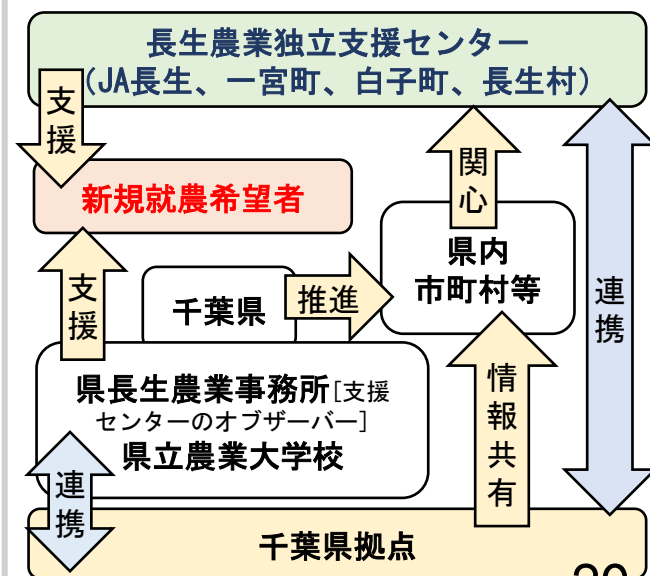
支援センターの堅実な就農実績（令和5年末迄に11名）や、当拠点を含む関係者の地道な周知活動により、予算や人材等の課題より参加を見送った市町の間でも加入に向けた気運が高まっており、県内自治体・JAの視察も増加している。

県も各地域で同様の仕組み作りの拡大を目指しており、当拠点も新規就農支援事業の活用につながる予算説明の実施や、引き続き支援センターの取組内容を共有・発信し、他地域への拡がりに向け貢献したい。

・支援センターからの要請によりバスツアーに参加し、就農希望者との意見交換会にて参加者の質問や意見に回答（支援年齢の引き上げ要望について）。



体制図



千葉県がその発祥の地である「酪農」を応援する専門チームを創設

千葉県がその発祥の地である「酪農」を応援するため拠点内若手職員らによる『酪援部（らくえんぶ）』を立ち上げ、県内の生乳消費量UPや酪農経営改善等に資する企画を検討・実行。

○ 施策分類

牛乳・乳製品、畜産経営安定対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

千葉県は本邦における酪農発祥の地。その維持・発展は当県の使命であり、ひいては地域農業の振興にもつながると考え、酪農家を応援する専門チーム「酪援部（らくえんぶ）」を創設し、コロナ禍から続く牛乳消費の低迷、近年の飼料・資材の高騰等、地域酪農の現状把握や関係機関、生産者との意見交換をしつつ取組案を検討。

○ 取組の内容

千葉県酪農農業協同組合連合会や乳製品宅配事業等を営む企業を訪問。牛乳の消費が落ち込む一方で、バター等の生乳加工品には根強いニーズがあることや牛舎の確保等の問題から、新規就農が難しいという課題が判明。この冬には当拠点オリジナル企画「この冬☆牛乳めっちゃ飲んじゃおうぜ☆キャンペーン」をHPにて発信し、年末年始における生乳消費の拡大を促した。

○ 効果・成果、今後の方向性

民間企業や専門農協との関係構築に成功。新たな視点から酪農が抱える課題や維持・発展の可能性を把握した。今後は年度を超えて、更に「部活動」を継続、活性化させていく所存。関係機関や生産現場等との連携を深め、『千産千消』も意識しつつ効果的な企画の実現を模索していく。



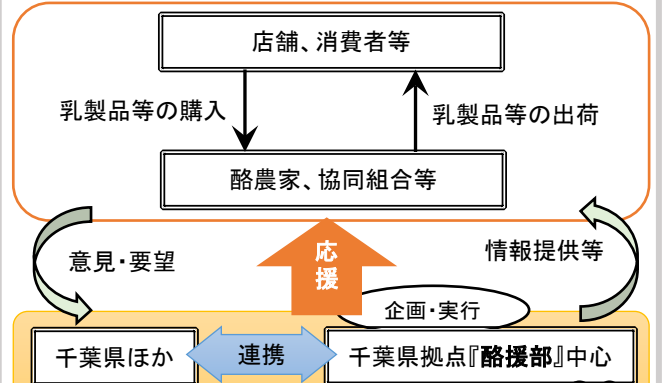
← 県拠点HPに掲載した「この冬☆牛乳めっちゃ飲んじゃおうぜ☆キャンペーン」チラシ



↑ 県拠点HPに特設した個性的なバナー。

「今後も年度を超えて、創意工夫し、効果的な応援を繰り返し」

体制図



「食品アクセス」を拠点の重点業務に位置付け

東京都内の農業生産の状況や大消費地としての食料調達の実態に即して、拠点業務の重点分野を見直し。令和6年度から「食品アクセス」に取り組んでいく体制を構築し、各種施策を推進。

○ 施策分類

消費者対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

東京都拠点でも、他拠点と同様に生産現場に向けた活動を展開してきたが、規模が小さい生産者が多い都内では農林水産省の事業の活用結びつくケースが少なかった。一方、全国で最も人口が多い東京には、「食品アクセス」に関する様々な懸念が存在しており、それに目を向けることも農林水産省の地方機関としての使命であると考えた。

○ 取組の内容

地方参事官を含むチーム（4名）において、都内における生産、物流、消費等について調査・考察。その結果、拠点レベルでも直ちにできる取組として、まずは買物弱者や生活困窮者に対する支援に注力すべきと結論。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和6年度からは、「食品アクセス」への対応を当拠点の業務の柱の1つとして取り組む。特に、フードバンク、こども食堂等の団体、自治体担当部局、社会福祉協議会とも関係を深めつつ、更なる実態把握を図るとともに、関係施策を推進する。（その他の「食品アクセス」に関する論点についても、引き続き調査・課題の掘起しを実施。）



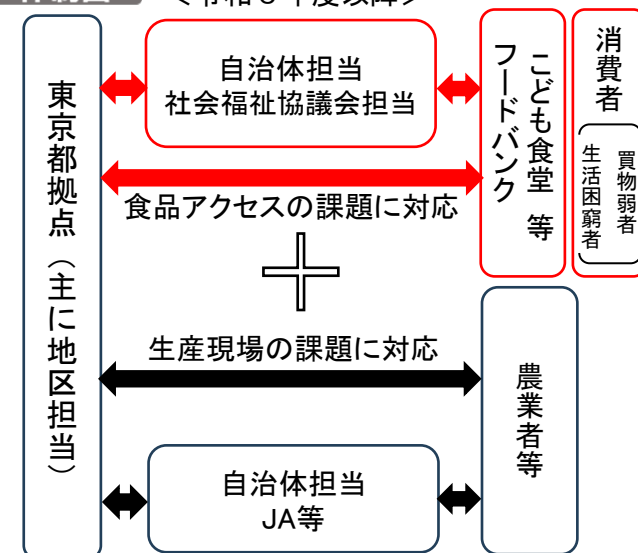
フードパントリーでの食品提供



買物弱者に向けた移動販売

体制図

<令和6年度以降>



有機農業の理解醸成！！「小田原オーガニックフェスタ」

有機農業の推進と理解醸成を行うため、「小田原オーガニックフェスタ」に出展し、「みどりの食料システム戦略」の周知と、来場者の有機農業に対する意識調査を実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、環境保全型農業

○ きっかけ・背景、課題の把握

「小田原有機の里づくり協議会」を中心とした有機農業の取組面積拡大を目指す小田原市に対し、「有機農業産地づくり推進事業」を紹介。

小田原市は、事業を活用したオーガニックビレッジ宣言に向け、有機農業推進の機運を高めることや、消費者に対する有機農業の理解醸成を図ることを目的に、協議会とパルシステムが連携した「小田原オーガニックフェスタ」を開催。

○ 取組の内容

当拠点は、「みどりの食料システム戦略」に係る有機農業への理解醸成と、さらなる推進を図るのためフェスタに参加。

来場者に向けた同戦略のビラ配布と、有機農業に対する意識調査アンケートを小田原市と連携して作成。回答者には協議会に所属する生産者が生産する有機農産物の試供品を配布することで有機農産物のPRを図り、348名の来場者からアンケートの回答をいただいた。

○ 効果・成果、今後の方向性

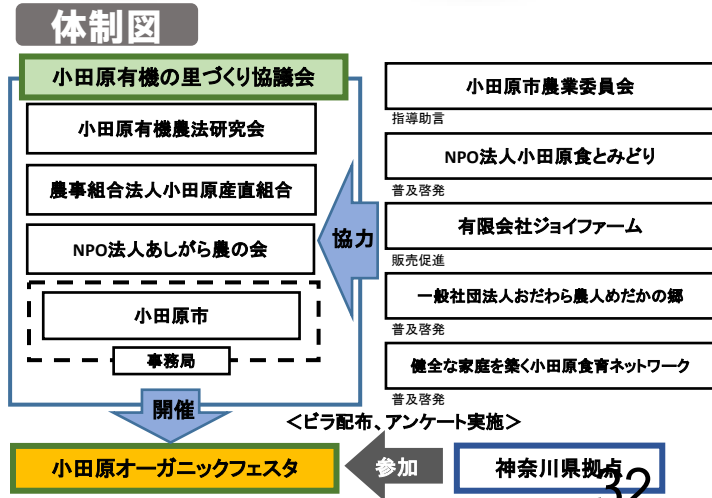
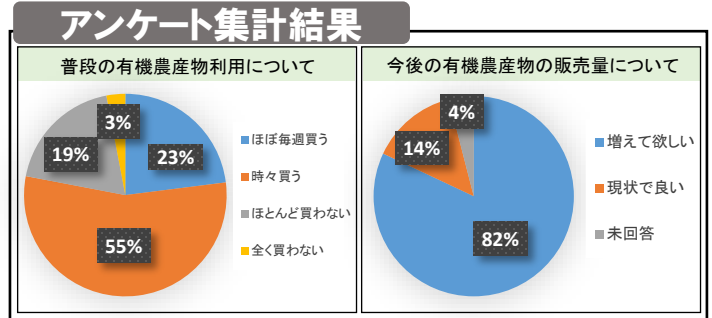
アンケート結果を見ると、回答者の約8割が普段から有機農産物を購入しているものの、まだまだ販売量と売場が足りないと考えていることが判明。

フェスタへの参加は、今後、有機農業の拡大に向けて、具体的な課題検討のきっかけとなる大きな足掛かりとなった。



オーガニックフェスタのチラシ

みどり戦略のビラ配布



※パルシステム共催

農業労働力確保に向けた求職・求人情報等の提供

労働局と意見交換を行い、農業関連の求職者動向や効果的な求人方法などの情報を入手し、農業法人及び関係機関等に対し情報提供。

○ 施策分類

その他（農地・担い手対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

労働力の確保が難しい中、山梨県内の求職者の動向や求人に際して重視される項目など、農業法人等にとって有益と思われる情報を整理・提供したいと考えた。

○ 取組の内容

山梨労働局と意見交換を行い、山梨県内の求職者の動向や効果的な求人方法など、農業労働力確保に向けた情報を入手。

入手した情報を地方参事官室内で整理・共有するとともに、山梨労働局の協力を得て、農業労働力確保に向けた課題や問題点を整理した資料を作成。

作成した資料を活用し、山梨県農業法人協会代表と意見交換を実施。年間休日日数の確保やトイレ・更衣室等の環境整備、昇給制度の導入など、労働局との情報交換を通じて把握した課題について、現場で改善を検討してもらえるよう、働きかけを行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

今後、県内の農業法人等に対し会議や意見交換等の場で働きかけを予定。

また、資料提供を行った法人等のリスト及び農業法人等からの意見・要望などを山梨労働局と共有するなど、引き続き連携を図っていくこととしたい。

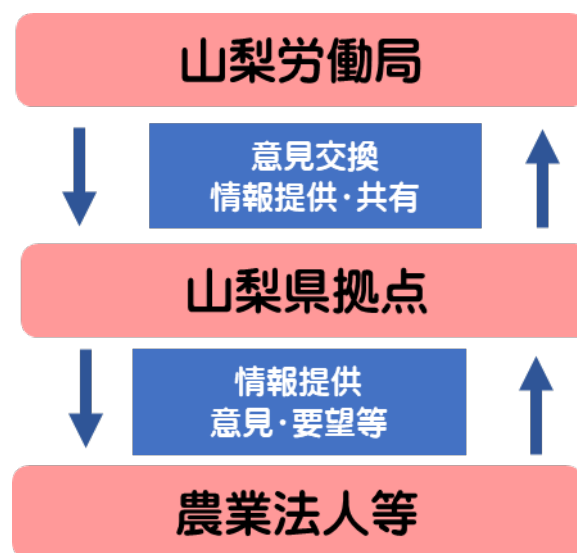


課題・問題点を整理した資料



労働局からの提供資料

体制図



りんご学校を通じた都市と農村の交流をPR

飯綱町では都市住民との交流による地域活性化を目的に「信州いづなりりんご学校」を開催。拠点として、りんご収穫体験等のイベント取材し、町のPRに参画してきた。

○ 施策分類

都市農村交流

○ きっかけ・背景、課題の把握

長野県北部に位置する飯綱町は人口約1万人、農業が基幹産業の町である。町では、首都圏の方を対象に、特産のりんごを用いて、地域活性化を目的とした「信州いづなりりんご学校」（年3回）を開催。令和5年度第2回りんご学校の開催にあたり、農水本省から幹部として町へ出向している職員から本局と県拠点に町の取組みをPRしてほしいと依頼があった。

○ 取組の内容

町・本局・拠点それぞれのHP閲覧数やBUZZMAFF視聴者等のデータを分析し、PR方法等について3者で検討。拠点ではりんご生産者・地域おこし協力隊・首都圏からの参加者との交流を取材し、その様子を拠点HPで情報発信することとした。

○ 効果・成果、今後の方向性

市町村等からの依頼に応じたPR活動は拠点としてはじめての取組であったが、町と都市住民との交流を拠点HPトップページで発信した後の閲覧者数は50%増加した。新たな担い手の出現や移住等による地域の活性化に繋がるよう、HP閲覧が一つのきっかけとなることを期待し、今後も市町村等からの依頼に応じたPR活動に取り組んでいく。

拠点ホームページ



体制図



市町の新任農業担当職員向けに、農業政策勉強会を開催

県内市町の新任農業担当職員を対象に、「農業関係者との会話内容が理解できるようになること」を目標とし、入門的な農業政策に関する勉強会を本局と連携してオンラインで開催。

○ 施策分類

能力向上

○ きっかけ

市町職員との意見交換で「役場では農業外の部署からの異動も多く、新たに農業を担当する職員が必ずしも初めから農業政策に精通しているわけではない。新任担当者向けの入門的な勉強会をして欲しい」との意見があった。拠点としても、地域の農業を担う市町の新任担当者の能力向上のために何かできないかと考えていたことから、本局と連携し、農業政策勉強会を開催した。

○ 取組の内容

勉強会は、以下の内容で3回開催。

【第1回(7/12)】テーマ：農業における主な課題とその対応
関係者が好んで使う農業用語

【第2回(10/18)】テーマ：補助事業 これは絶対知っておこう！

【第3回(1/25)】テーマ：農地と担い手をめぐるお話

第2回は本局生産部、第3回は本局経営・事業支援部がメイン講師を務めた。

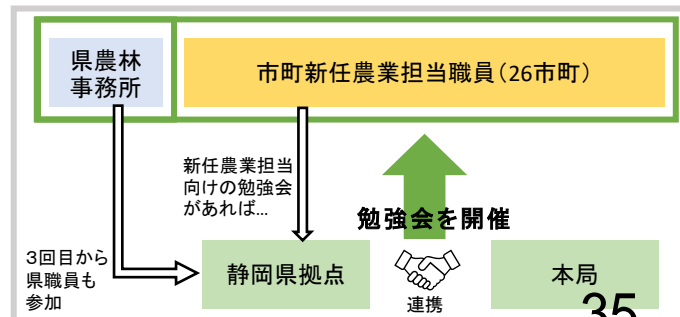
○ 効果・成果

県内35市町中26市町が参加。第3回は県からの希望により、県農林事務所若手職員も参加。勉強会後のアンケートでは8割が「農業関係者との会話内容が「概ね」又は「今までよりは」理解できるようになった」と回答。今後の県・市町が行う農政業務の一助となった。



オンラインにて説明を行う、静岡県拠点(中央)と本局生産部(右上)

体制図



SNSを使って情報発信を始めよう！

SNSによる情報発信が農業経営に不可欠な時代になってきていることから、意欲的にSNSに取り組む農業者を招いた「農業系インフルエンサー作戦会議」を開催し、農業者自身による情報発信についてみんなで考えた。

○ 施策分類

担い手・その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

とかく新潟県は、宣伝ベタと言われている。そこで、SNSを活用し、自身の生産した農産物の販路開拓や異業種とのネットワークの構築などに取り組んでいる農業者から各自の取組みとそのノウハウを聴き、県内の農業者に広く共有することとした。

○ 取組の内容

SNSに馴染みのある若手農業者を主なターゲットと考え、新潟県農業改良クラブ連盟（4Hクラブ）と共催した。パネラーとして「おむすびマン」をはじめ、个性的で独創性に富んだ方々を招き、SNSに取り組んだ理由、フォロワーを掴むまでの苦労や工夫、これから取り組む者へのメッセージなどを語っていただいた。4Hクラブ会員や農業系の学校、女性農業者などに出席いただくとともに、北陸農政局内と4Hクラブ会員にライブ配信を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

マスコミには事前に取材要請し、テレビ局2社、新聞社2社に取り上げられ新潟県内に広く問題提起できた。

また、新潟県拠点の情報紙「新潟県拠点情報かわら版」に掲載し、機会があるごとに外部に情報提供した。

若手農業者等が情報発信意欲を高めるきっかけになったと思う。SNSを活用した発信や交流が進むことを期待したい。



個性溢れる農業系インフルエンサーの面々

体制図

新潟県拠点

マスコミと
局内への
周知を依頼

北陸農政局

インターネットなどで候補者
を選定、取材、協力依頼

農業系インフルエンサー

パネラー《上画像の左から》

○SHOKURO 代表 山倉慎二さん

【ヒップホップを取り入れたYouTubeを配信】

○石附正志さん

【近隣農家を巻き込んで鉢物の手入れのノウハウを配信】

○まごころ村 代表 長谷川真也さん

【おむすびマンとしてSNSやフリーペーパーを発行】

※共催：新潟県農業改良クラブ連盟

おんなしよの本音を聴いてみよう

「『越後おんなしよ ぶっちゃけトーク』～おとこしよにもゆうてかせ～」と題し、女性農業者とどうすれば新潟の農業をもっと楽しく盛り上げていけるかを考える公開トークショー開催。

○ 施策分類

女性、担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

女性は基幹的農業従事者の約4割を占める重要な担い手であり、新潟県内においても生産、販売、交流、情報発信など様々な分野で活動が盛んになっている。

越後の「おんなしよ（女性たち）」の思いを聴いて「おとこしよ（男性たち）」も一緒に新潟の農業の未来を考えることにした。

○ 取組の内容

序盤に、当拠点から「担い手の現状」について情報提供を行った。その後、ディスカッションでは、メインパネラーとして3名の女性農業者を招き、自身の活動を紹介いただいたのち、5つのテーマ（仲間づくり、家庭との両立、気づき、女性役員の登用、新潟の農業へのメッセージ）について、日頃の思いを込めて楽しく「ぶっちゃけトーク」を展開した。

パネラーのお話を受けて、新潟県農業大学校の生徒さんと新潟県農業改良クラブ連盟の会長からも思いを語ってもらった。

○ 効果・成果、今後の方向性

これまでお付き合いのあった関係者や関係機関へ広く声掛けをした結果、多方面の方々から傍聴いただけた。マスコミ（テレビ局1社、新聞社2社）からも取材いただいた。局内にライブ配信するとともにmaffチャンネルへの投稿を行った。

今後も、マスコミを通じて広く情報発信できるような企画に挑戦していきたい。



司会とパネラーの皆さん

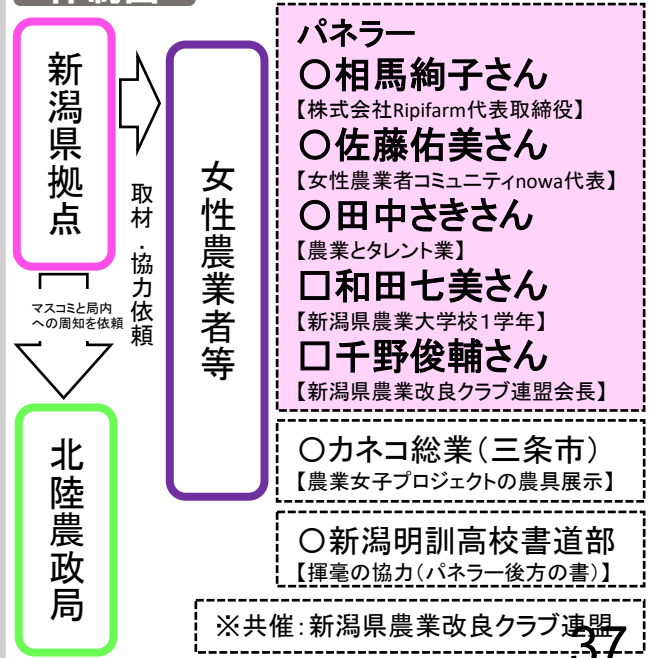


職員による情報提供



カネコ総業さんの農具展示

体制図



富山県拠点で「記者コン」を初開催

「食育推進全国大会 in とやま」をPRするため、「記者懇談会」を富山県拠点で初開催。若手農業者の「就農事例集」と「米粉マップ（富山県版）」を記者に配布し、新聞記事の掲載につなげた。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

これまで当拠点において、記者懇談会の開催はなく、また地域のマスコミとのつながりも乏しい状況の中で、情報の発信はHPの掲載やメルマガでの配信にとどまっていた。

令和5年6月に「食育推進全国大会 in とやま」が開催されることに契機に「記者懇談会」を5月に開催。

○ 取組の内容

初めて富山で開催する「記者懇談会」を当拠点の取組をアピールできるチャンスととらえ、当拠点が一昨年から取り組んでいる若手農業者の「就農事例集」と「米粉」の取扱店を地図化した「米粉マップ（富山県版）」をPRした。

○ 効果・成果、今後の方向性

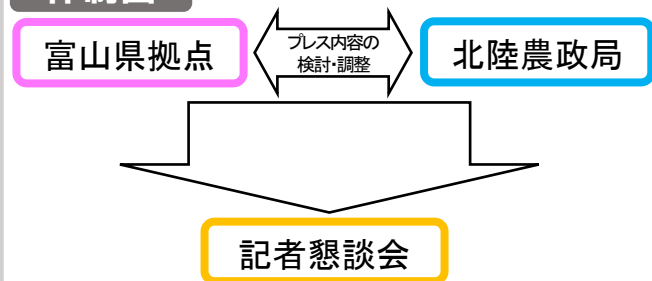
「記者懇談会」には、新聞社6社、テレビ局1社の報道機関が参加した。プレスした内容は、新聞記事への掲載やテレビ放送された。質疑応答では、「米粉マップ」の内容や、米粉商品についての質問があった。特に「米粉マップ（富山県版）」の刷新については、後日、改めて新聞記事として掲載された。

今後ともマスコミとの良好な関係を大切にするとともに、拠点からのタイムリーな情報発信のツールとして活用していく。



記者懇談会の様子

体制図



<新聞掲載記事>

- 5月27日 朝刊「来月の食育推進大会でセミナー『野菜の魅力』深堀を北陸農政局」(日本農業新聞)
- 7月13日 朝刊「4県の米粉マップ刷新 消費拡大へ米どころ応援 北陸農政局」(日本農業新聞)

<TV番組放映>

- 5月26日 夕方のニュース (チューリップテレビ)

「地域が求める農産物」をテーマにセミナーを開催

水稲からの転換等で具体的な導入品目を考えている生産者に対し、流通関係者からの話や生産者の導入事例を発信し検討のきっかけとなるよう、セミナーを開催。

○ 施策分類

米政策、野菜

○ きっかけ・背景、課題の把握

高収益作物の導入推進の取組の中で、現場の生産者からは何の野菜の生産に取り組みばよいか、売り先は確保できるのかという懸念が多く聞かれていた。一方、本局と連携して行った実需者側との意見交換では、自県産野菜等へのニーズがあるとの情報があつた。そこで、水稲からの転換を考えている生産者等に、既実践している生産者や実需者の話を直接届け、高収益作物への転換を後押しすることとした。

○ 取組の内容

「地域が求める農産物」をテーマに、会場参加とオンライン併用でセミナーを開催。

セミナーでは、まず卸売業者が「流通業が勧める新規生産野菜」と題し、具体的な野菜のニーズについて講演を行った。その後、県内の野菜生産者による取組事例のを発表を行い、発表者とセミナー参加者との意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者から、「流通業者の実際の話が聞けて良かった」など有意義であったとの感想があつた。

高収益作物導入推進として、生産者や実需者等との意見交換などを進めながら、事例の発信等に取り組む。



現地会場での様子

体制図



セミナー

①卸売業者からの講演

②野菜生産に取り組む生産者から事例発表

耕畜連携の現状と課題を関係者間で共有し支援へ

地域完結型による耕畜連携のサイクルの現状と課題について、関係者間で共有するとともに、支援できる枠組みを構築

○ 施策分類

草地・飼料

○ きっかけ・背景、課題の把握

輸入飼料原料の価格上昇や供給不安が続く中、福井県においては、既存の耕畜連携の取組を維持・発展させるための情報共有の場や取組を支援する枠組み作りが必要な状況であった。

○ 取組の内容

当拠点が実施している地域の課題・問題を関係者と共有する「現地密着型農政推進懇談会」において、大野市南六呂師地区の酪農家、堆肥製造事業者、市内の飼料生産者及び行政機関（福井県・大野市）が集まり、耕畜連携に係る取組状況と、糞尿等の原材料の不足や稲WCSの需要の不透明等から生産拡大できないとの課題を共有した。

○ 効果・成果、今後の方向性

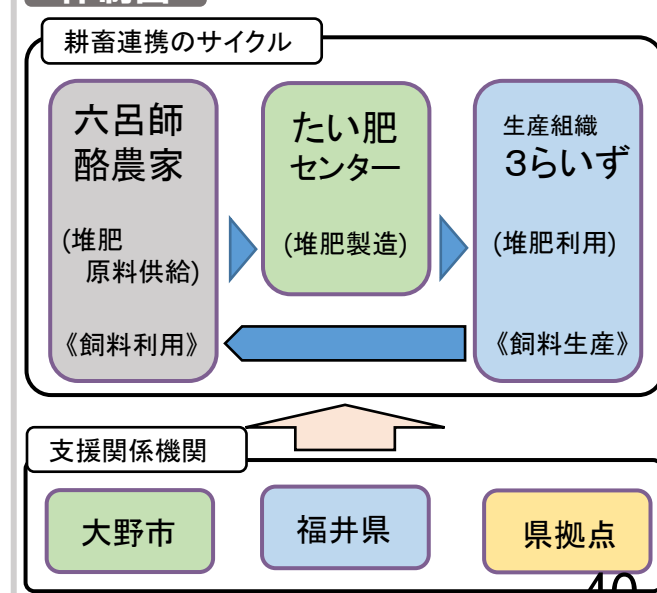
今後、耕畜連携サイクルを維持・発展させるため、協力体制を築いた支援関係機関が、引き続き共同で意見交換や説明会を実施するなどして、施設整備や機械導入、担い手育成等の支援に連携して取り組む。当拠点としては、耕畜連携サイクルに関わる農業者等に対し、各種支援事業の活用や飼料供給先の拡大を促しつつ、継続して伴走支援を行うこととしている。



たい肥センターの視察風景

現地密着型農政推進懇談会の様子

体制図



独自のチラシ及び農業高校・大学と連携した「見える化」実証を通じたみどり戦略の周知

拠点独自でチラシを作成し、市町村庁舎、道の駅、JA直売所等でみどり戦略を周知。農業高校、生産者等を対象に啓発活動を実践し、見える化ラベルの普及推進。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略(温室効果ガス削減の「見える化」実証事業)

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略の一般消費者の認知度が低いと実感。

また、県内に「見える化」実証事業に取り組む農業者等が不在。

○ 取組の内容

拠点独自で簡易なみどり戦略のチラシを作成し、農業イベント等での配布、市町村庁舎、道の駅及びJAの直売所等に設置を依頼。

農業高校は環境を意識した教育活動や、GAP等の進展で生産履歴を記録していることから、農業高校10校に「見える化」実証事業への参加を喚起。有機農産物を栽培、販売する生産者団体等との意見交換時に実証事業への参加を喚起。農業高校には、みどり戦略の出前授業を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

農業イベント(10月)のアンケート結果で、みどり戦略の認知度が約2割であったことから、引き続き、各種地域イベントへの参加や消費者、学生へのPR活動に取り組み認知度の向上を図る。

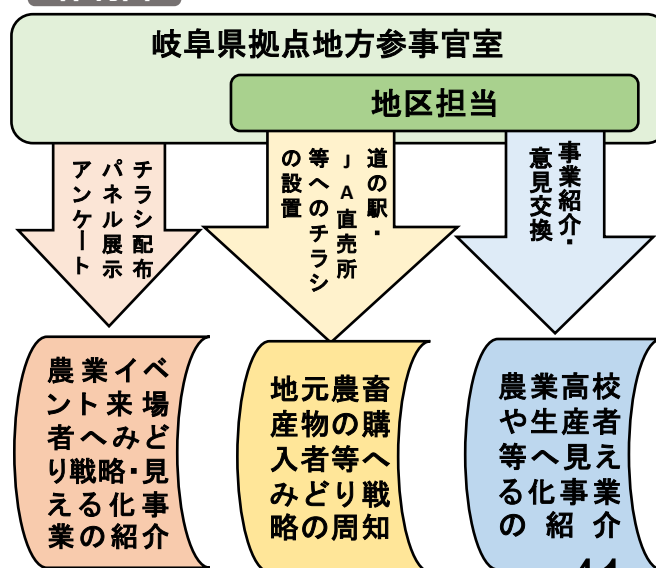
当拠点の働きかけにより、1農業高校、1大学、1生産者が「見える化」実証事業に参加。「水稻栽培」で星2つを取得した農業高校の学生からは「今回の学びを活かした農産物の栽培に取り組みたい。」との感想や「にんじん」の温室効果ガス削減で星3つを取得した生産者からは『見える化』ラベルにより付加価値がアピールでき、売上の向上につながった」と高評価。



イベント、道の駅等に周知チラシを設置

農業高校で栽培した「お米」が★2つを獲得

体制図



本局の農山漁村活性化部局と横断的に連携した地域計画策定促進

地域計画の策定に活用可能な補助事業について、状況に応じて関連事業を紹介するなど、本局と一体になって地域計画策定の早期着手を促進。

○ 施策分類

地域計画、中山間地域振興

- ・ 地域計画策定推進緊急対策事業、最適土地利用総合対策
- ・ 地域計画を令和6年度末に策定

○ きっかけ・背景、課題の把握

地域計画の策定期限及び活用可能な補助事業を県内市町村に周知し、早期着手を促すことが課題。

○ 取組の内容

市町村に対する予算説明時（令和5年1～3月）に、地域計画策定推進緊急対策事業等を活用した地域計画の早期策定を呼び掛け。一定の成果はあったものの、同事業の要望額半減により活用を断念する市町も一部（2町）あった。

そのような中、最適土地利用総合対策は予算に余裕があるとの情報を得て、中山間地域を抱える市町村に対し最適土地利用総合対策の活用を再度推奨（4月以降）。興味を示した市町及び地域の営農組織等に対し、本局農村計画課と合同で、5市町、2地域（集落営農組織、棚田振興協議会）において説明会を開催し、積極的に働きかけを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和5年度に5市町が地域計画策定推進緊急対策事業を活用。
令和6年度に1市が最適土地利用総合対策を活用予定。
 今後、説明を行った市町へのフォローアップを実施。



前谷棚田地域振興協議会事務局に対する事業説明会

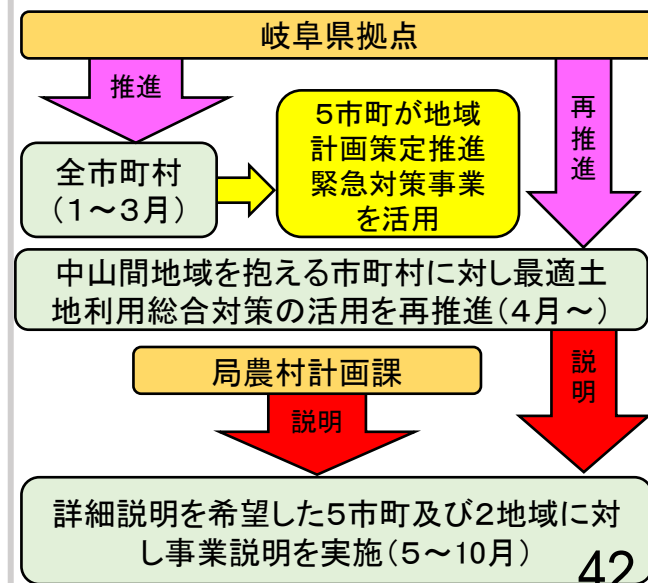


前谷棚田



前谷棚田における課題説明

体制図



JA・県・本局と連携し、地域資源を活用した耕畜連携の体制づくりをサポート

耕畜連携を検討していた地域に対し、耕畜連携の体制づくりを働きかけ、本局とも連携して「国内肥料資源活用総合推進支援事業」の申請をサポート

○ 施策分類

普及・技術対策（国内肥料資源活用総合推進支援事業）

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和4年6月のJAあいち知多営農センターとの意見交換で、同JA管内には畜産農家が多く堆肥を容易に確保できることから、これを地域資源として有効活用できる耕畜連携の取組を検討していることを把握。

○ 取組の内容

JAあいち知多営農センター、愛知県農林水産事務所及び畜産事業者と県拠点が打合せをした際、令和4年度第2次補正予算で「国内肥料資源活用総合推進支援事業」が措置されたことを情報提供し、同事業の活用を提言。

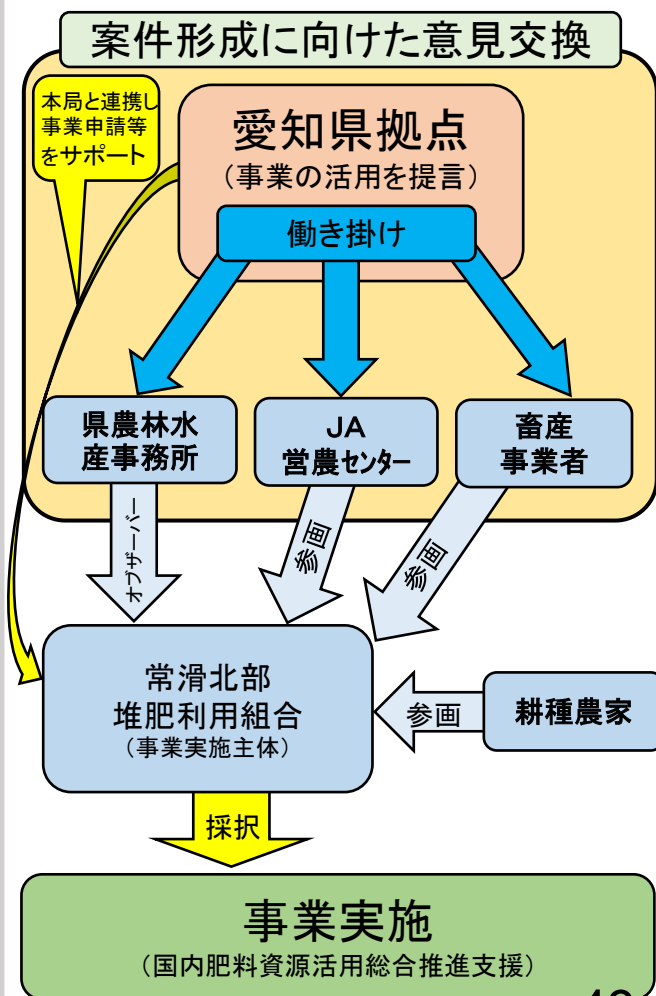
また、部局の垣根を越えたサポート体制の働き掛けを行った。その後、事業の実施主体となる組合の設置状況の把握や本局主催の当該事業に係る説明会を案内するなどフォローアップに努め、事業申請時には、本局と連携した伴走支援で、申請をサポート。

○ 効果・成果、今後の方向性

申請内容が当該事業に採択され、堆肥散布に必要なマニアスプレッター及びダンプベッセルを購入。また、堆肥を使用した水稻栽培での効果実証に取り組み、稲作農家への堆肥販売を予定。

今後も、地域の情報が集まる営農センター等との意見交換に取り組み、地域農業の情報把握に努め、課題を踏まえて事業・制度の案件形成をフォロー。

体制図



紙芝居で有機農業への理解を深める取組を実施

県拠点独自で紙芝居を作成し、有機農業に対する幅広い層への理解促進に取り組む

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業への理解が幅広い層に広まるよう、周知方法を模索。令和5年3月にオーガニックビレッジ宣言を行った東郷町が開催する「親子食育料理教室」を活用し、若い親世代に対して周知することを検討。親子に分かりやすく「みどりの食料システム戦略」を伝える手段として、拠点職員がオリジナル「紙芝居」の作成を発案。

○ 取組の内容

拠点職員が作成した「紙芝居」は、参加者から「楽しく学べ、有機農業に対する理解が深まった」といった高評価を得たことから、消費者団体のイベントでも披露。また、ローカルラジオ番組に出演し、「絵本の読み聞かせコーナー」で同紙芝居を朗読。当局WEBサイトやMAFFチャンネルでも公開(動画再生回数：3,340回)する等、普及活動を継続中。

○ 効果・成果、今後の方向性

同紙芝居は各種団体等からの照会も多く、有機農業の理解浸透に貢献。

みどり戦略に係る消費者の行動変容について、理解醸成を図るため今後も消費者団体等との連携を積極的に推進。

紙芝居「2しゆるいのにんじん」ダウンロードサイト

<https://www.maff.go.jp/tokai/kikaku/midori/221221.html>



紙芝居
「2しゆるいのにんじん」



食育料理教室に参加した親子に実演している様子



消費者団体に実演している様子



消費者団体との集合スナップ



教育機関等と連携した「みどりの食料システム戦略」の理解促進

教育機関及び大型商業施設と連携し、★3つを獲得した米等の販売で「みどりの食料システム戦略」の取組を消費者にPR

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略（温室効果ガス削減「見える化」実証事業）

○ きっかけ・背景、課題の把握

愛知県立南陽高等学校は、総合学科でありながら授業「農業と生活」で農業生産法人の栽培指導を受け、環境にやさしいお米の栽培・販売に取り組んでいる。また、部活動「Nanyo Company部」の取組で、生産者等から提供された規格外野菜を使用した商品を開発していることから、令和5年6月に意見交換を実施し、温室効果ガス削減「見える化」実証事業への参加を喚起。

○ 取組の内容

同校が実証事業に取り組む意向を示したことから、令和5年9月にオンライン説明会を開催。10月には同校が栽培した米と、同校に規格外品を提供している生産者の野菜が「見える化」実証事業で★3つを獲得。

これを受けて同校と連携して「見える化」ポスター等を作成し、11月には大型商業施設の協力を得てイベントを開催し、米と規格外野菜を使用して開発した商品に「見える化」ラベルを表示して販売実証を実施。

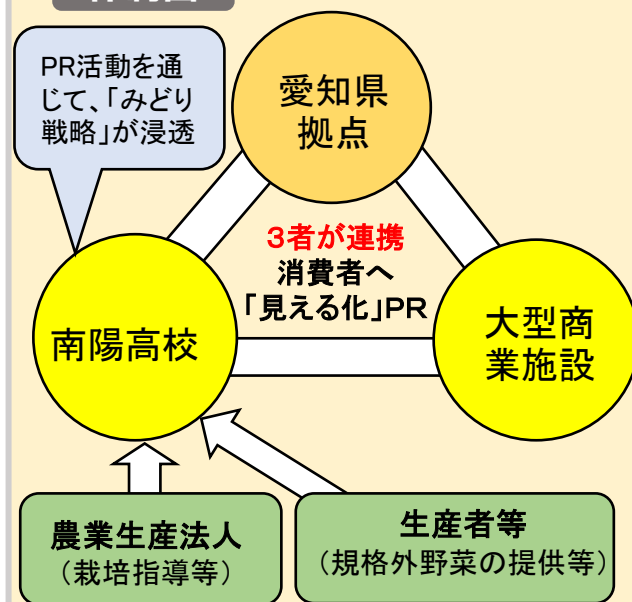
同イベントには当拠点も参加し、生徒とともに「みどりの食料システム戦略」及び「見える化」のチラシ配布を行う等のPR活動を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

当拠点、将来を担う高校生及び集客力が見込まれる大型商業施設が連携して「見える化」の販売実証に取り組んだことにより、「みどりの食料システム戦略」の教育現場及び消費者双方への周知と合わせ、同校の環境にやさしい取組（脱プラスチック被覆肥料等）の付加価値を向上。また、この活動を通じて同戦略が生徒にも浸透。今後も同校等と連携し、消費者に向けて、環境負荷低減の取組への理解を促進する予定。



体制図



ソーシャルメディアを活用し、農福連携の取組を農業者等へ情報発信

農福連携の推進に向け、拠点内に「農福連携チーム」を立ち上げ、県拠点独自でパンフレットやYouTube動画を作成し、県・市町村やJAと連携して農業者等へ情報発信

○ 施策分類

農福連携

(農福連携等に取り組む主体を令和6年度までに新たに3,000創出)

○ きっかけ・背景、課題の把握

福祉事業者や農業者等と意見交換において、農福連携の取組が「知られていない」ことを実感。当拠点内に地区担当の垣根を越えて「農福連携チーム」を立ち上げ、農業者や一般消費者向けのパンフレットやYouTube動画を作成し、県・市町村等も巻き込みながら情報発信に取り組むことを立案。

○ 取組の内容

パンフレットは、農業者が農福連携に取り組むきっかけとなるよう県とも情報共有を図りながら作成。雇用に対する農業者の心理的不安を払拭できる内容とし、県内全市町村及びJAと連携して農業者へ配布。(配布枚数：54市町村で1,080枚、20JAで600枚)

YouTube動画は、福祉事業所及びスーパーに動画作成の協力を依頼し、一般消費者に農福連携の取組を「知ってもらえる」きっかけとなるよう当局WEBサイト等を活用し広く情報発信。(動画再生回数：1,781回)

○ 効果、今後の方向性

パンフレット及びYouTube動画を活用した周知活動により、愛知県の農福連携相談窓口には「おためし農福」に関する問合せや相談等が増加。今後は取組を継続することで「ノウフクJAS」の認知度を高め、認証増加に向けて理解を醸成。



農業者向け農福連携パンフレット



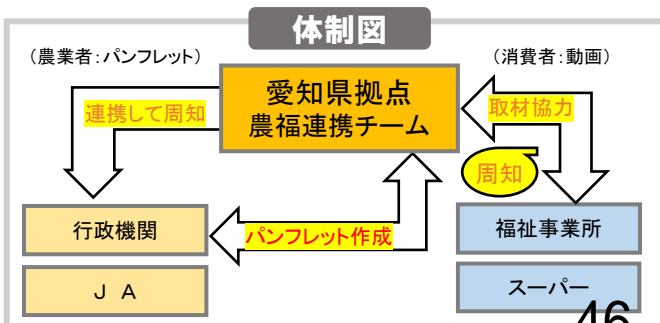
農福連携作業の様子



当拠点作成BUZZ MAFF動画



動画撮影の様子



Z世代と連携したスマート農業による地域課題の解決

デジタル技術を駆使しスマート農業に力をいれている鳥羽商船高等専門学校と連携し、地域課題の解決に取り組む

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、新技術

○ きっかけ・背景、課題の把握

Z世代へのみどり戦略の周知や地域での労働力不足が喫緊の課題となっている中、人工知能や深層学習等のデジタル技術を駆使し、スマート農業に注力している鳥羽商船高等専門学校と意見交換を行い、農業が直面する課題を知ってもらうとともに地域課題の解決を模索。

○ 取組の内容

令和5年8月4日、本局と連携し「今後20年を見据えた農業の課題解決」というタイトルで、労働力不足や高齢化への対応について、グループ討議を実施。チャットGPTやAIの活用など、若い世代からの目線で専門知識を活用したさまざまなアイデアが出された。

令和5年9月20日、同校の柑橘向けAIプレ選果機と軽トラ・アタッチメント式AI防除機の現地調査と生産現場への導入を見据えた課題等に関する意見交換を実施。意見交換では品種改良の分野まで話題が広がり、出席者からは「AIを活用した遺伝子解析技術を応用すれば、育種期間を短縮できるのでは。」、「ニーズの強い無核変異個体（種なし果実）の作出を期待する。」等の発言があった。

○ 効果・成果、今後の方向性

学生からは、意見交換を通じ「地域農業が直面している課題をより直視することができ、今後の研究に生かせる」と好評。

同校との取組を継続することで連携を深化させ、様々な品目の生産者との交流機会を増やすことにより、生産者の課題解決を推進。



令和5年8月4日に開催した意見交換の様子



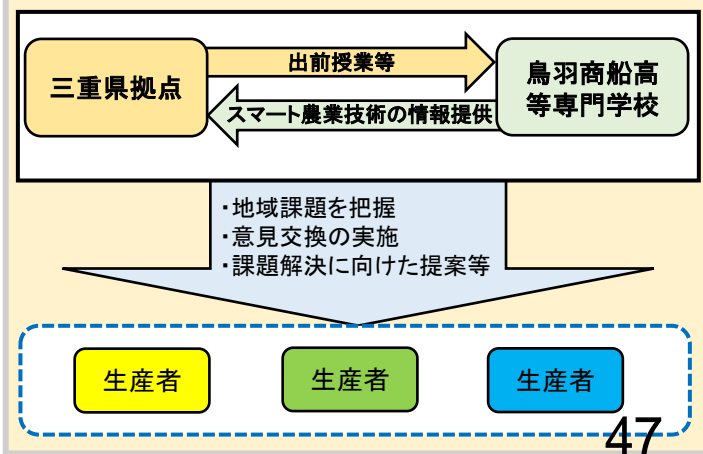
AIプレ選果機

AI農業散布機

意見交換の様子

令和5年9月20日に開催した現地調査と意見交換の様子

体制図



県拠点と日本政策金融公庫との若手勉強会から発展した事業者へのサポート

県拠点と日本政策金融公庫との勉強会を通じ、若手職員と公庫が連携して事業者をサポート

○ 施策分類

能力向上

○ きっかけ・背景、課題の把握

県拠点の若手職員は、制度融資の知識に乏しく、生産者から問い合わせがあっても、十分な回答ができない状況。

他方、日本政策金融公庫津支店は、国の補助事業等の知識を深めたいとの要望を持っていた。

双方の知識不足を補う形で令和5年度から、若手職員による勉強会をスタート。

○ 取組の内容

第1回（5月23日）：県内農業の概要（拠点）、津支店農林水産事業の取組概要（公庫）

第2回（8月30日）：耕畜連携（拠点）、制度資金（公庫）

第3回（11月7日）：制度資金について相談したい事業者に対して、公庫職員と訪問し、活用可能な事業を紹介するなどサポート。

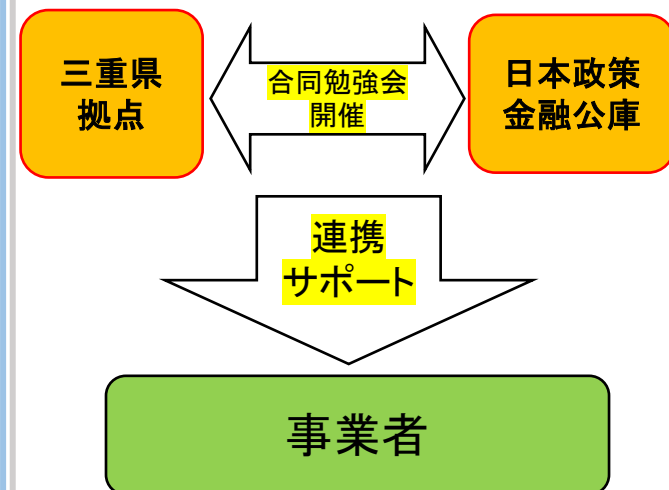
○ 効果・成果、今後の方向性

事業者からは「事業計画の参考になった」、公庫の若手職員からは「直接、意欲のある生産者と意見交換ができて良かった。今後も同様に取り組みたい」との声があり、連携サポートは高評価。

若手職員による勉強会を継続するとともに、今後も日本政策金融公庫と連携し、拠点として従来十分にフォローできなかった分野から事業者を選定してサポート。



体制図



知って！消費者にみどりの食料システム戦略をPR

消費者へみどりの食料システム戦略の理解醸成を図るため、生活協同組合コープしがのイベントに参加し、パネル展示等により組合員にPR。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

コープしがへ施策の周知、消費者の声の聴取を目的とした意見交換において、組合員を対象とした「コープしが商品大交流会」が4年ぶりに開催されるとの情報を入手。当拠点も消費者へみどりの食料システム戦略の理解醸成を図るために参加。

○ 取組の内容

2回開催された商品大交流会には、家族連れでの参加も多く、組合員約2,000名が来場。

当拠点のブースでは、みどりの食料システム戦略の概要、生産、加工・流通、調達、消費の各分野別の取組内容、身近な豚汁を例としてできることをイラスト等でまとめたパネルを展示。

また、子供でも楽しく学べる「すごろく」のついたパンフレットなどを配布してPR。来場された消費者や大学生等にみどり戦略について説明し、理解醸成に努めた。

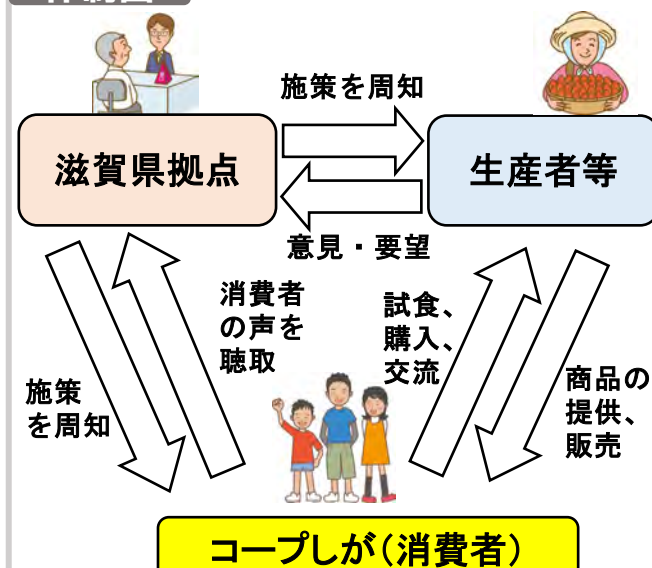
○ 効果・成果、今後の方向性

拠点単独では、幅広い年代の消費者に施策等を一度に周知する手段の確保は難しいが、消費者団体との連携により効果的な周知ができた。今後も、関係機関の各種イベント等に積極的に参加すること等により、各種施策を消費者に対して効果的に周知。



滋賀県拠点の出展ブース

体制図



温室効果ガス削減の「見える化」の推進

環境負荷低減の取組に対する消費者理解の醸成を図るため「小さなことからコツコツと」温室効果ガス削減の「見える化」を消費者に浸透させる。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略
(温室効果ガス削減「見える化」実証事業)

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和4年、5年に行った温室効果ガス削減「見える化」の実証では、京都府内は1事業者(2日間)しか実施されず、消費者の環境負荷低減に関する理解醸成まで至らなかった。

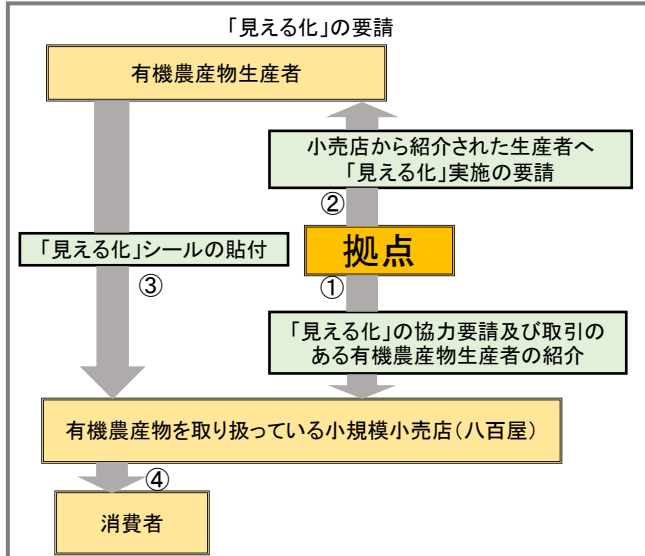
令和6年度に「見える化」の本格運用が始まるにあたり、「見える化」農産物を取り扱う店舗数を増やすことで、消費者へ環境負荷低減の取組を浸透させる。

○ 取組の内容

大手スーパー等でなく、農家と直接チャンネルを持つ小規模な有機農産物取扱小売店(八百屋)に職員が個別訪問。小売店に取引のある有機農産物生産農家を紹介してもらい、生産者に温室効果ガス削減の「見える化」の実証事業への参加を要請。また、小売店に対して「見える化」農産物の実証販売への協力をお願いした。

○ 効果・成果、今後の方向性

当拠点の働きかけにより、一部小売店からは「取組に興味がある」との前向きな反応があった。今後も「見える化」に参加する生産者・小売店を増加させ、消費者へ環境負荷低減の取組をアピールする。



未来の食と栄養の専門家への「みどりの食料システム戦略」の浸透

管理栄養士を目指す学生に対し、環境との関わり合いを中心とした「みどりの食料システム戦略」講座と農業体験をセットにしたアプローチにより理解の醸成を推進した。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

近畿農政局と包括的連携協力を結ぶ羽衣国際大学には、管理栄養士を目指す学生が多く、食や環境・農業への関心も高い。

当拠点では、学生を通じて持続的な農業等への理解を広げるため、活動をバックアップしながら、「みどり戦略」の浸透を図る。

○ 取組の内容

農業・農村への理解を深めるための農業体験先を探していた学生に対し、拠点のネットワークを活かし府内の若手女性農業者を紹介。食物栄養学科の学生に対し、「みどりの食料システム戦略」講義と意見交換を行い、各種情報・機会を提供。

学生による地元食材を使った加工食品の開発に協力した食品企業へ当拠点が訪問し、みどり戦略を普及。

○ 効果・成果、今後の方向性

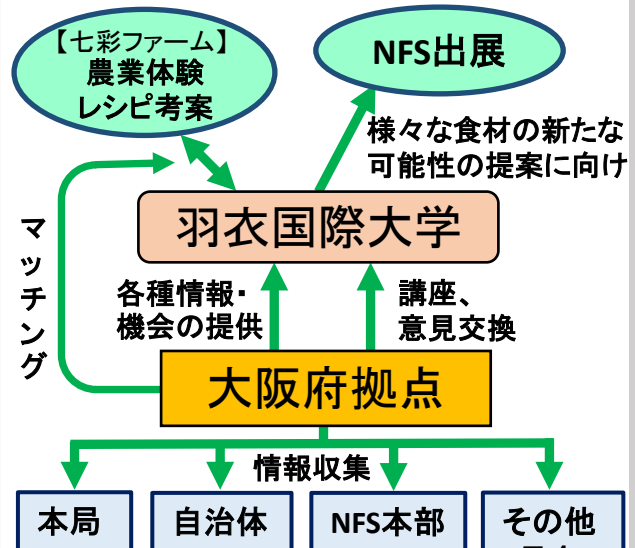
農業体験に参加した学生からは、府内農業者との交流が実現したことから、より農業と地産地消への理解が深まったと好評。

さらに、学生の興味・関心を惹起したことが「NIPPON FOOD SHIFT」への出展に繋がった。

今後、当拠点は周囲に大学等が多いことから、将来の食を担う学生に対し、「みどりの食料システム戦略」の講座と農業体験をセットにしたアプローチに努めたい。



体制図



※NFS: NIPPON FOOD SHIFTの略

都市近郊で貸農園を営む農業者同士のマッチング

消費者・企業に近い都市農業の強みを活かし、貸農園により農業体験を提供する農業者同士のマッチングを実施。農業者間の情報交換や、ノウハウの共有等の連携を推進。

○ 施策分類

担い手、都市農業

○ きっかけ・背景、課題の把握

環境にやさしい栽培方法の貸農園をオープンした若手農業者から、集客に苦労しているという情報があった。また、企業向けの有機農業貸農園を展開する先輩農業者から、「自社のノウハウを共有し、新しい都市農業と一緒に広げる仲間を作りたい」との意見を伺った。

○ 取組の内容

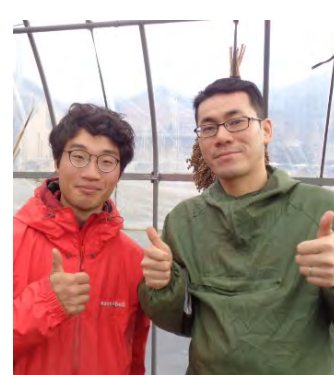
環境負荷低減と、消費者や企業を巻き込んだ体験型の都市農業の推進という共通の目的を持っている両者のマッチングを実施。農業者と先輩農業者の貸農園を利用する企業等の意見交換を実施し、取組の意義等について認識の共有を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

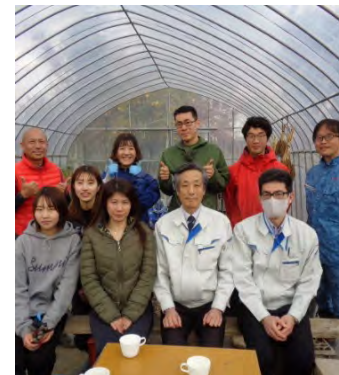
若手農業者は、先輩農業者の元でノウハウを学びながらアルバイトを行うこととなった。先輩農業者にとっては、若手農業者との繋がりができ、取組の輪を広げる足掛かりとなった。

若手農業者は、先輩農業者の貸農園を利用する企業との交流を通じて、ニーズを確信したことから、自社農園でも企業向けプランの新設を検討している。

当拠点としても、引き続き当該農業者の取組をフォローしていく。

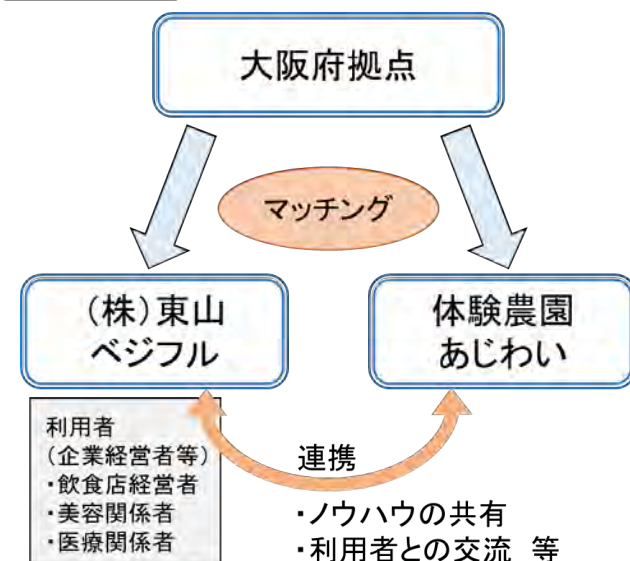


若手農業者の連携



貸農園の利用者を含めた意見交換

体制図



オーガニックビレッジを推進する市町との連絡会を開催

オーガニックビレッジの更なる取組拡大の支援、有益な情報を共有するための連絡会開催など、将来にわたり持続的な農業を目指す市町との連携を強化

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業などの持続的な農業の推進に向け、県内の先進的市町の取組のさらなる拡大を図るため、兵庫県と連携し、連絡会を構築。連絡会で優良事例の横展開や有益な情報を共有することにより、他市町の課題解決や取組の後押しを図る。

○ 取組の内容

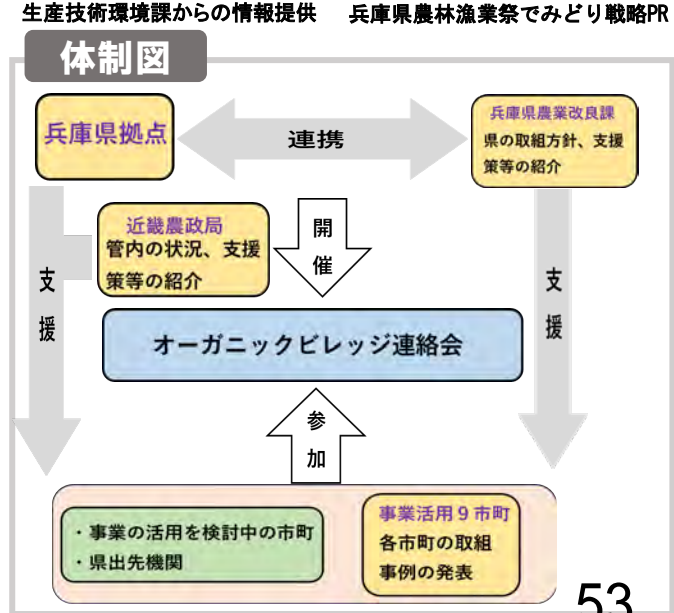
有機農業産地づくり推進事業を活用する市町や、事業の活用を検討している市町、兵庫県等関係機関が参加する「オーガニックビレッジ連絡会」（兵庫県拠点事務局）を開催した。

連絡会では、有機農業をめぐる情勢等の情報提供や事業を活用している9市町からの取組事例を紹介し、関係機関の中で情報共有した。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者から「近隣市町の取組内容、課題及び解決策を知ることができ、有意義であった」との感想を多くいただいた。

10月の兵庫県農林漁業祭において、「みどり戦略PRブース」を設置し、連絡会の参加市町と共同で有機農産物等のPRと販売を実施。引き続き、みどり戦略を推進するため各市町取組の充実と更なる掘り起こしを図る。



女性農業者や大学生と連携した「食」と「農」の魅力発信等への取組

女性農業者や大学生と連携し、農業の魅力発信及び「食」と「農」の現状や施策の理解醸成、次世代への継承について考える交流会を開催。

○ 施策分類

担い手、新規就農、女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業の活性化において、地域の中心となる女性農業者の取組を支援するとともに、次世代への「食」と「農」の継承を含めた地域農業の持続的発展に向け、女性農業者や大学生との交流を図る。

○ 取組の内容

農業の魅力発信と女性農業者の取組を支援するため、女性農業者・行政等関係者を参集し、「兵庫農業女子会（丹波市）」及び「ミニ農業女子会（神戸市北区）」を開催。のべ140名以上が参加し、講演会や女性農業者からの取組発表とともに、これからの農業に向けて意見交換を行った。

また、「食」と「農」の継承と持続可能な農業の実現に向けて、関西学院大学、神戸大学学生との交流会を開催。学生、女性農業者、学校関係者等のべ60名以上が参加し、我が国の食料・農業等を取りまく状況や女性農業者から農業の現状について説明後、学生からの質問に答える形で意見交換を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

女性農業者等との連携により、日本の食をめぐる環境、農村・農業の抱える課題や解決に向けた取組を共有し、今後、より一層連携した取組が必要であることを相互に確認できた。

今後は、農業者間や消費者も交えた様々なチャンネルを活用して農業施策の理解醸成を図る。

①女性農業者のグループ討議



②女性農業者の取組発表



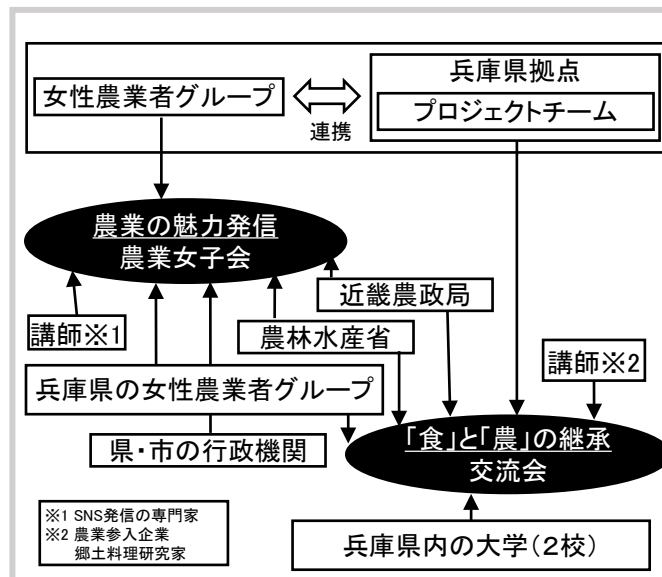
③学生×女性農業者等との交流



④学生×女性農業者等との交流



体制図



「デジ活」中山間地域への取組支援

中山間地の棚田地域（紀美野町小川地域）におけるスマート農業技術の実証に向けた企業とのマッチング支援と活用可能な事業の紹介による棚田地域振興の取組

○ 施策分類

棚田地域振興、中山間地農業ルネッサンス事業・農村RMO、デジ活中山間地域

○ きっかけ・背景、課題の把握

小川地域棚田振興協議会が令和5年度農山漁村振興交付金事業（元気な地域創出モデル支援）に採択され、令和5年6月「デジ活」中山間地域に登録されたことをきっかけに、デジタル技術を活用した地域づくりを行う取組への支援を開始。

○ 取組の内容

令和5年7月に実施した初回の現地訪問では、「デジ活」中山間地域への支援概要や棚田地域におけるスマート農業技術の実証事例等を紹介し、地域の課題、要望の把握に努めた。

同年12月に実施した2回目の現地訪問では、初回の訪問で把握した要望等を踏まえ、水田雑草対策装置として開発中の試作機を使用して、棚田地域等でスマート農業技術の実証を行っている長野県のベンチャー企業を紹介し、協議会と当該企業とのマッチングを支援。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和6年1月、企業、協議会関係者、県拠点が打合せ（Web）を実施し、協議会は実証への参加を申込みことが決定。スマート農業技術の導入、定着には時間がかかることから、引き続きフォローアップに努めていきたい。

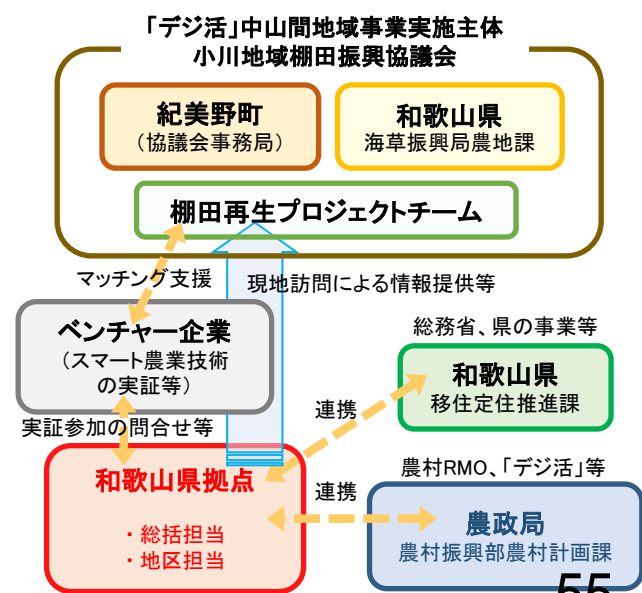


令和5年12月25日に開催した第2回「デジ活」中山間地域の現地訪問における小川地域棚田振興協議会との意見交換の様子



地域住民が主体となった保全活動により、棚田の再生が進められている紀美野町小川地域「中田の棚田」（令和5年7月）

体制図



台風7号(令和5年8月)に係る本局と連携した被災地支援

台風7号による被害発生後、鳥取県の要請で中国四国農政局の職員（MAFF-SAT）を被災自治体に派遣し、災害トリアージ（被害状況、災害対応状況、体制等の把握）を実施。

○ 施策分類

災害

農林水産省では、豪雨等により被災した地方自治体を支援するため、MAFF-SAT（農林水産省サポート・アドバイス・チーム）を派遣している。

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年8月15日に鳥取県に接近した台風7号は記録的な豪雨をもたらし、大雨特別警報が発令された鳥取市、八頭町等で甚大な被害が発生した。

特に被害の大きかった鳥取市と八頭町については、鳥取県から中国四国農政局に対し技術系職員の派遣要請があり、MAFF-SATによる災害トリアージ、ため池調査、緊急概査（被災状況の把握、被害額の算出等）を実施した。

○ 取組の内容

当拠点の職員（8月16日～9月6日：延べ19名）もMAFF-SATとして同行し、農政局本局の技術系職員が行う災害トリアージ、ため池調査、緊急概査をサポートするため、写真撮影、測量補助、議事要旨の作成を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

今回は当拠点にとって初めての取組であったが、災害対応に貢献できた。

今後も農政局本局と地元精通している拠点が連携し、災害トリアージの実施等、被災地支援を最大限行っていきたい。



ため池調査（鳥取市）

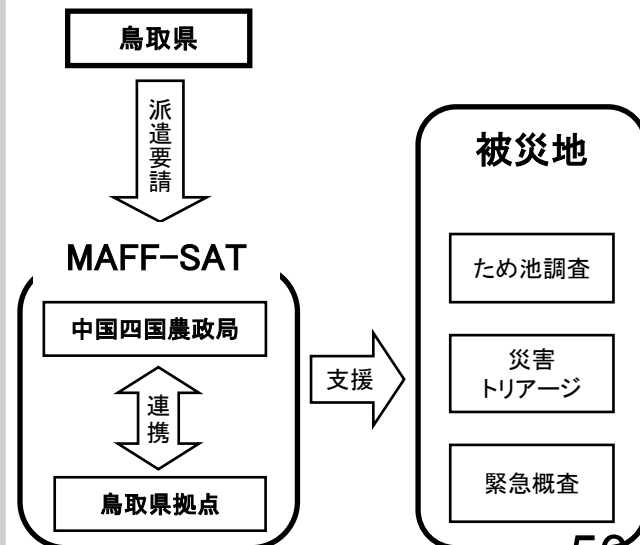


災害トリアージ（八頭町）



緊急概査（八頭町）

体制図



ディスカバー農山漁村の宝を通じた2団体のマッチングにより交流スタート

ディスカバー農山漁村の宝を通じて、お互いの活動に興味を持った鳥取市の「らっきょう女子会」と智頭町の「良菜会」のマッチングを行い交流開始。

○ 施策分類

都市農村交流、女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

良菜会は、山間部の主婦等で構成され、食や農業に関する様々な取組を通じた地域の活性化に取り組み、企業や団体との交流に意欲的。

一方、らっきょう女子会は、海沿いのらっきょう農家（農業女子）で構成され、栽培技術の向上や新商品の開発などに取り組んでいるものの、収穫期の人員確保が課題。

両団体が、第9回ディスカバー農山漁村の宝の事例紹介を通じてお互いの活動内容に興味を持ったことが交流開始の契機。

○ 取組の内容

両団体のニーズを把握していた当拠点がマッチングに向けた働きかけを行い、交流の機会を設けることで合意。令和5年春、良菜会がらっきょう女子会を訪問し、ほ場でのらっきょうの収穫作業や根切り作業を見学・体験する交流会を開催。

当拠点では、交流会で各種農業施策（みどりの食料システム戦略等）の説明を行うとともに、交流会の様子をHPやMAFFチャンネル（[良菜会とらっきょう女子交流会 \(Youtube.com\)](#)）で情報発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

交流会の後、らっきょう女子会は、らっきょうの根切り作業を良菜会に委託し、収穫期の人手不足を解消。また、良菜会も賃金収入による所得の向上のほか、特に高齢者の労働意欲が向上。令和5年秋には良菜会がらっきょう女子会を再度訪問し、梨園での収穫等を体験。

良菜会は、令和6年度もらっきょうの根切り作業を継続して受託する予定であり、現在、両団体は交流内容のさらなる拡充に向け検討中。



らっきょう根切りのポイントを教わる良菜会の皆さん

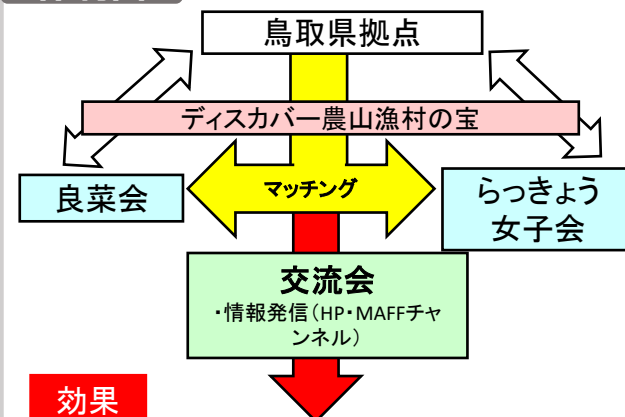


らっきょうの収穫作業を見学する良菜会の皆さん



らっきょう女子会と良菜会の皆さん

体制図



効果

(良菜会)
・らっきょう根切り作業による
所得や労働意欲の向上

(らっきょう女子会)
・収穫期の人手不足の解消

普通科高校生へ農林水産省の主要施策等を説明

県拠点が一体となって県内の普通科高校生に施策説明及び県拠点業務を紹介。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、統計、食品表示、食料自給率、災害、農政の方向性

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年6月に普通科高校である島根県立松江南高等学校（島根県松江市）では、1年生が市内の企業・団体の訪問する「SDGsと科学技術フィールドワーク」を計画。訪問先の企業・団体として、当拠点到に依頼があった。

当拠点では、これまで農業高校等を中心に施策説明を行ってきたが、今後は普通科高校への展開も考えていたことから、拠点全体で取り組むこととした。

○ 取組の内容

まず、地方参事官室から、農林水産の組織、食料・農業をめぐる課題、みどりの食料システム戦略について説明を行った後、災害用備蓄品の展示やBUZZMAFFの紹介を行った。

次に、統計チームから水稲収穫量調査に係る脱穀作業体験、消費・安全チームから食品表示の見方の説明をした。

○ 効果・成果、今後の方向性

これまで、大学、農林大学校及び農業高校に対して施策説明を実施してきたが、農業に関心を持つ関係人口を増やし、新たな担い手を創出する必要があることから、今後は、普通科高校等に対しても積極的にアプローチしていきたい。

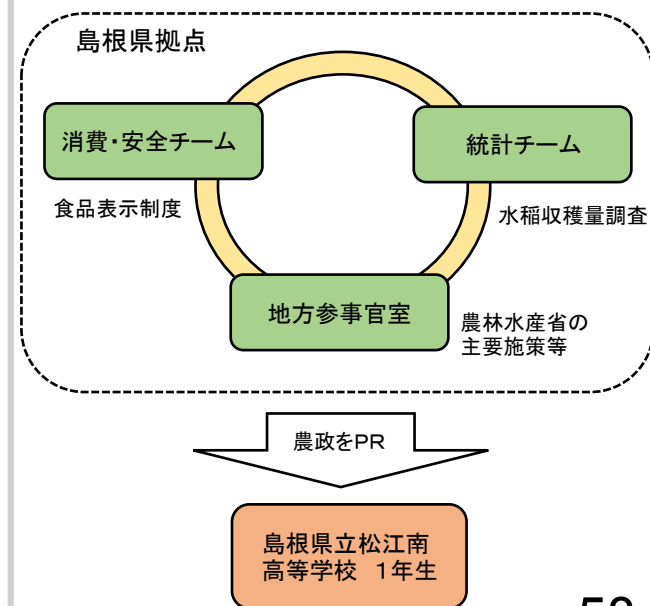


守屋地方参事官による講義



脱穀作業体験

体制図



学生フィールドワークの事前学習で農林水産施策をレクチャー

高校生が中山間地域でフィールドワークを行うことから、中山間地域の課題やみどりの食料システム戦略の基礎知識を出前授業においてレクチャーし、理解醸成を図った。

○ 施策分類

中山間地域振興、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年6月、当拠点でも出展した「OKAYAMAつながる市」で繋がりのできた県内私立高等学校の教諭から、生徒が参加する中山間地域でのフィールドワークの実施について話があった。事前学習に協力する方向で協議し、出前授業を行うこととなった。

○ 取組の内容

同校に農業系の学科はなく、農家以外の生徒が中心であるため、中山間地域や岡山県の農業の状況に関する情報を持っていない。

このことを踏まえ、生徒自らの考えでフィールドワークに取り組めるよう、地域の現状や多面的機能といった情報のほか、「みどりの食料システム戦略」について、7月下旬に授業を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

生徒にとって、授業は新鮮な内容であった上に、フィールドワーク（8月上旬）において、過疎化、高齢化などの現状を目の当たりにしたことで更に関心を持つきっかけとなった。

その後、参加した物販イベント（10月下旬）では、学習成果を紹介するなど、理解醸成が進んでいる。

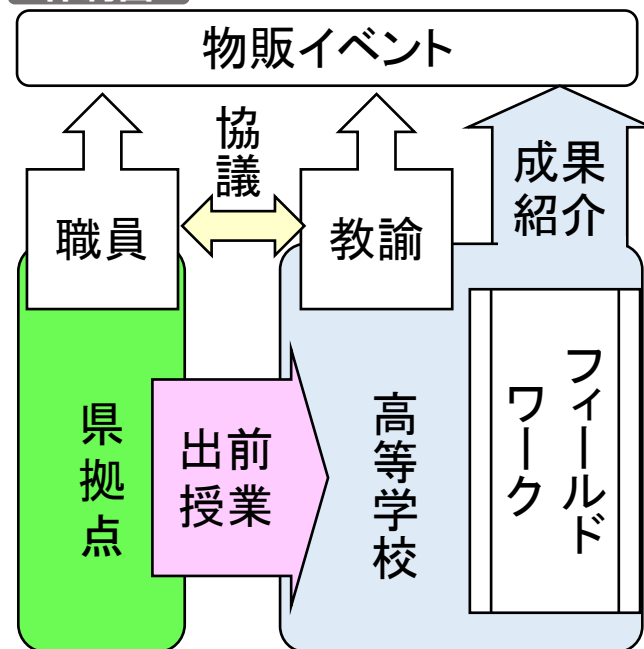
今後も県拠点として、同校へのフォローも継続するほか、農業系を問わずあらゆる学校に向け、「みどりの食料システム戦略」の啓発を中心に働きかけを進めていく。



出前授業を熱心に聞く生徒

学習成果を紹介する様子

体制図



農業女子プロジェクト等の取組

次期女性役員候補の掘り起こしに繋がる女性農業者のネットワークを構築し、女性が活躍できる環境を整備するため、広島県内の農業女子の交流会等を実施。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業女子PJメンバーと意見交換を行うなか、県内のメンバーと交流したいという意見を多く頂き、農業女子同士のネットワークづくりの必要性を痛感。

○ 取組の内容

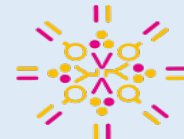
当拠点では、第5次男女共同参画基本計画に定める女性登用の目標達成に向けて、関係機関と積極的に意見交換を実施してきた。

女性役員候補が少なく、目標達成が不透明な状況を踏まえ、次期女性役員候補の掘り起こしに繋がる女性農業者のネットワークを構築するため、広島県内の農業女子PJメンバー26名を中心に交流会等を実施。

女性農業者は、農業を営む上での悩みを共有し、相談する機会が少ないことから、それぞれの農業経営発展の一助とするため、プチミーティング（6月、8月）、研修会・交流会（講演：やさいバス広島の「これまで」と「これから」11月）を開催。

○ 効果・成果、今後の方向性

プチミーティングや研修会・交流会の開催を重ねることで、メンバー同士のコミュニケーションを図ることができ、今後は広島県農業女子のネットワークの構築（地域版グループ「スピニアウト」）を目指す。また、女性農業者の情報共有の場を通じて、農業委員会等への女性参画の意識を高め、女性登用目標達成の実現を図る。



プロジェクトメンバー交流会



体制図



みどり戦略における「見える化」の取組

環境負荷低減の「見える化」の取組に関心を示した事業者によりWEB会議等により課題を明確にするなどサポートした結果、県内で6事業者が「見える化」の取組に参加。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

(温室効果ガス削減「見える化」実証事業)

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略を消費者に理解してもらうツールとして「見える化」は重要な取組だが、中国四国農政局管内には取組を行っている事業者が無いため、参加する事業者の掘り起こしを行う必要。

○ 取組の内容

令和5年5月に開催されたG7広島サミットで、本省・本局と連携して広島県農産物の「見える化」の展示の働きかけを行うとともに、事業者に「見える化」を積極的に周知。

「見える化」に関心を示した事業者については、本省と連携し、WEB会議等を随時開催し、事業者の課題を把握し、算定シートの作成に必要なデータの収集方法を指導するなど「見える化」の実現に向けたサポートを行い、取組を促進。

○ 効果・成果、今後の方向性

県内の6事業者が「見える化」に取り組むことになっただけでなく、小売店に加え、外食事業者や加工品での取組が進むなど、消費者が「見える化」の商品に接する機会が増え、消費者がみどり戦略に対する理解を深める環境が整備された。

今後も、当拠点主催のイベント等を活用した情報発信を積極的に行い、事業者に「見える化」の取組を促すとともに、消費者への理解の醸成を図る。

お米



藤本農園 (庄原市)
店舗販売、インターネット販売

レタス



モスバーガー (外食)
広島県内の店舗で販売

ミニトマト



グリーンファーム沖美 (江田島市)
広島市内のスーパーで販売

ぶどう



うねいファーム (福山市)
インターネット販売 (加工品)

地域計画策定に向けた取組

地域計画を円滑に作成するため、県内市町の取組状況や課題の聞き取りなど、進捗状況の「見える化」を行い、関係者が共通認識の下で、効率的な推進による地域計画作成につなげる。

○ 施策分類

地域計画

○ きっかけ・背景、課題の把握

これまで集落単位での話し合いを基本に、人・農地プランの作成が進められていたが、実質化は遅れていた。

今後、地域計画を円滑に作成するためには、市町の地域計画策定状況を聞き取り、進捗状況を把握し、地域の実情に応じた対応方針に基づく地域計画を作成することが必要。

○ 取組の内容

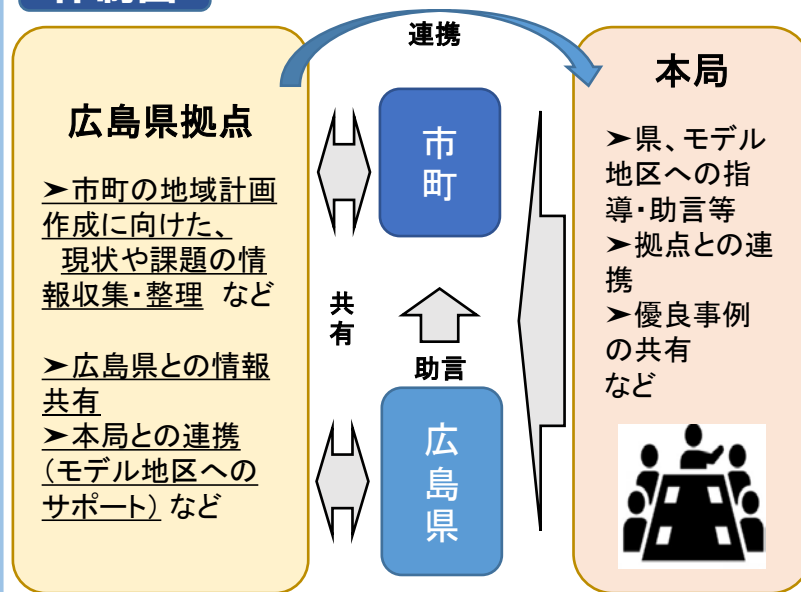
施策説明等で市町担当者と意見交換する中で、課題や今後のスケジュール等を把握。地域計画策定における進捗状況の「見える化」に取り組み、その情報を県に共有して、県が地域別の対応方針を作成し、優先順位を考慮しながら地域計画の推進が円滑に進められる体制を整備。

地域計画の作成の取組が進んでいる市町にあっては、本局と連携し、モデル地区として取組内容を聴取し、県と情報共有を図りながら、地域計画の作成が停滞している市町担当者に対し、地域計画作成のヒントを提供した。

○ 効果・成果、今後の方向性

地域計画の進捗状況を「見える化」することにより、スケジュール感を持って、注力すべき市町を特定し、関係者が共通認識の下で、効率的に推進することで期限内の地域計画作成に寄与する。

体制図



広島県拠点

▶市町の地域計画作成に向けた、現状や課題の情報収集・整理 など

▶広島県との情報共有

▶本局との連携 (モデル地区へのサポート) など

連携

市町

共有

助言

広島県

本局

▶県、モデル地区への指導・助言等
▶拠点との連携
▶優良事例の共有など



▶市町からの具体的な聞き取り内容

- ・基本構想の確認、推進協議会の設置
- ・地域計画の区域・目標地図素案の作成
- ・協議の場の設置
- ・地域計画策定における課題 など



女性農業委員登用推進の働きかけから繋がった女性農業者の輪

女性農業委員との意見交換を契機に、女性農業者をリレーで繋ぐ取組（意見交換）を実施し、イベントや交流会へと発展。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業委員女性登用の働きかけを行うため、下松市農業委員会を訪問した際、女性農業者との意見交換の場をさらに設ける必要があることで意気投合。

これを契機に、女性農業者の紹介リレーによる、当拠点と女性農業者の意見交換を実施することとなった。さらに、意見交換の過程で出された意見・要望・アイデア等をもとにテーマを設定し、イベントや交流会を企画・開催。

○ 取組の内容

同市の女性農業委員を起点に、次の女性農業者を紹介していただく方法でリレー式の意見交換を開始。

意見交換が進む中、地産地消を意識した手作り弁当を持ち寄るランチミーティング「お弁当の日」（6月13日）や、農作業に役立つスマート農機などを持ち寄り紹介し合う「便利グッズを持ち寄っての交流会」などの企画が持ち上がり、繋いだ女性農業者だけでなく、関係機関等を交えた取組へと発展。

○ 効果・成果、今後の方向性

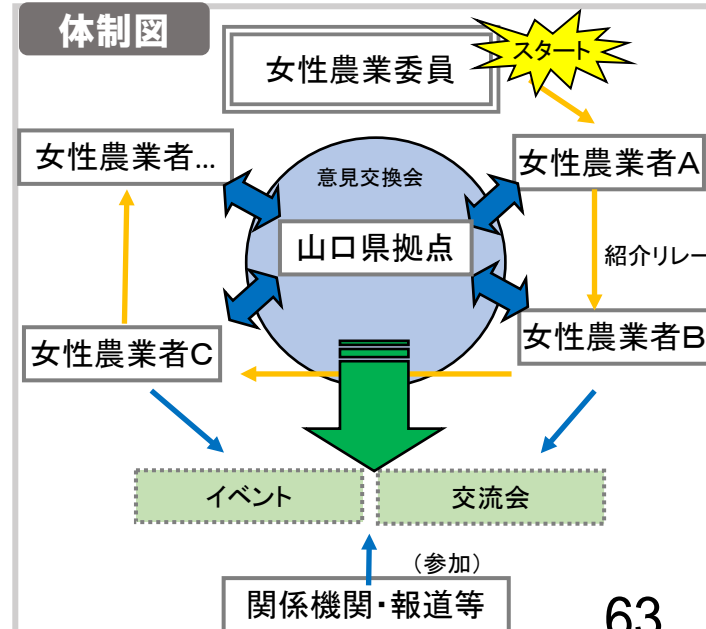
「お弁当の日」イベントは、地元新聞社等にも取り上げられ、下松市はもとより、近隣の女性農業者等からも注目。便利グッズ交流会も、市をまたいだ取組となり、女性農業者の交流に貢献。

今後は、もっと大きな輪となるよう、取組を拡大して推進していく。



ランチミーティング「お弁当の日」 便利グッズ持ち寄っての交流会

体制図



みどり戦略推進チーム (teamみどり) による拠点独自の取組を展開

みどり戦略のより一層の推進に向けて県拠点内にみどり戦略推進チーム (teamみどり) を結成。有機農業の実態把握やイベントでの情報発信など、多岐にわたる取組を拠点一丸となって推進。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略において有機農業の推進が掲げられているものの、県拠点では、県内の農家における取組状況等について十分に把握されていなかったため、所内の企画会議の場において（5月）、取組を推進するには、まずは地域の実態把握が重要との機運が高まり、県拠点一丸となったみどり戦略推進へ発展。

○ 取組の内容

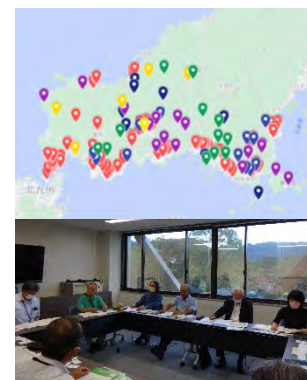
地方参事官室各地区から担当を1名ずつ選出して「teamみどり」を結成。トップダウンでなく、職員が主体となってアイデアを出し合い、有機農業の実態把握や、みどり戦略のPR等を効率的・効果的に行うため県拠点独自の取組を企画・実践。

有機農業実践者や有機農産物コーナーがある販売店舗等のマップ作成や、有機農業者、販売店等との意見交換、各種イベントにおけるパネル展示やアンケートを行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

一連の取組やアンケートを通じ、みどり戦略の認知度や有機農産物の取扱量を一層伸ばしていく必要性などの課題が見えてきた。

今後はホームページでの生産者紹介などを予定しており、引き続き様々な取組を実施し、みどり戦略の推進を一層図っていく。

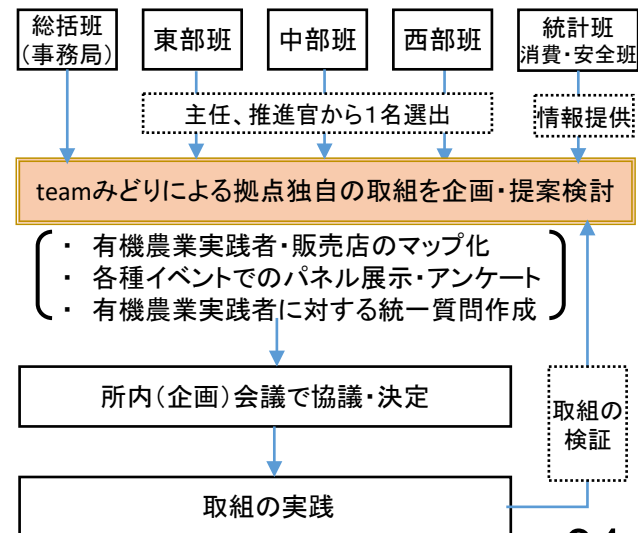


有機マップ作成、意見交換



アンケート、パネル展示

体制図



担当地区間の迅速な情報共有と対応で異業種のマッチング実現

山口県産農産物や米粉等を使用した新メニューを検討中の飲食店と、県内で有機栽培に取り組む生産者等とのマッチングを県拠点が支援。異業種者等双方のwin-winなコラボが成立。

○ 施策分類

地産地消、その他（生産振興・技術対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内産農産物の食材をメインに提供する飲食店（山口食彩店 登録店舗）と意見交換を行った際、新たなメニュー開発を行うに当たり、食材となる県内産農産物等でコラボできる調達先について相談を受け、拠点内で対応を協議・調整。

○ 取組の内容

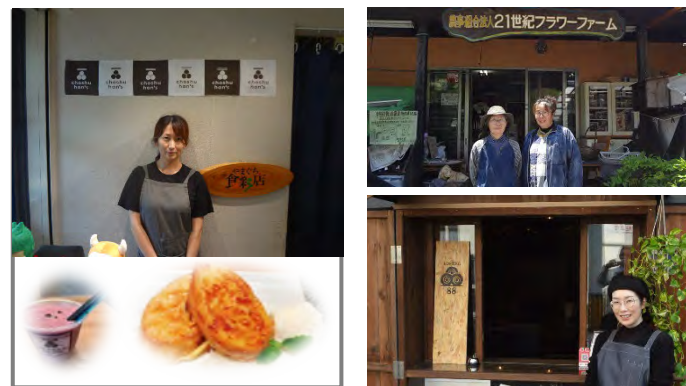
飲食店からの相談内容を拠点内で共有し、食材となる県内産農産物等でコラボできる調達先として各地区の情報を持ち寄り検討。生産者等の中から販路の拡大を目指すブルーベリーの有機栽培生産者と、安心安全にこだわる米粉パンの製造業者をピックアップし、それぞれの事業者へ情報提供。

マッチングの結果、双方に有益となる関係が成立。

飲食店は、ブルーベリーを使用したスムージーと、米粉フランスパンで作ったフレンチトーストが完成し、商品化。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換での相談内容を拠点内で共有・協議し迅速に対応することで、異業種者双方が満足してもらえるマッチングを実現。今後も更なる案件形成を意識し、意見交換や拠点内連携に注力。



提供食材を活かして新レシピを考案（ブルーベリースムージー、米粉フレンチトースト）

食材を提供（21世紀フラワーファーム（上）、KOMEK088（下））

体制図



徳島県、4Hクラブ及び県立農業大学校との担い手育成に向けた連携

徳島県庁に働きかけ、4Hクラブ（農業青年クラブ）と徳島県立農業大学校とが担い手育成に向けて開催する意見交換（ワークショップ）に県拠点も参加し農業への理解醸成を図る。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点は平成28年以降、若年農業者との交流を深めるため、4Hクラブの活動に参加。

近年、農業法人の増加によって雇用就農の環境が整ってきたことから、全国的には非農家出身者の就農率が上昇しているものの、県内では、次世代の農業を担う農業大学校生の中には、就農に向けた不安があり担い手育成につながっていないことから、4Hクラブと連携し担い手育成に取り組むこととした。

○ 取組の内容

毎月の4Hクラブ定例役員会において、県拠点から予算説明や「みどりの食料システム戦略」などの情報提供や意見交換により関係性を構築しつつ、次世代に向けた農業への理解醸成を図るため、4Hクラブと農業大学校生とのワークショップに参加した。

○ 効果・成果、今後の方向性

農業大学校生が農業に携わることに対して疑問に思っていることを農業青年者らが農業体験談を交えて回答するなどして活発な討議が繰り広げられた。

ワークショップでの意見交換を通じ農業大校生の就農への意識を促すことができるよう、継続的に取り組むこととしている。



4Hクラブの定例役員会での
情報提供



4Hクラブと農大生のワーク
ショップに参加

体制図



有機農業及び有機農産物等への理解醸成に向けて！

環境にやさしい農業とその農産物利用の拡大を図るため、有機農産物等取扱店舗マップの作成・配布や有機農業者と学生との交流など、理解醸成に資する活動を実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどりの食料システム戦略の周知活動における具体的な取組内容を検討。当拠点では、環境にやさしい農業の取組面積の拡大を図るためには、有機食品市場の拡大、有機農産物等を購入しやすい環境整備などの出口戦略、消費者の理解醸成が重要であると判断し、それらに資する取組を行うこととした。

○ 取組の内容

取扱店舗の承諾を得て「環境にやさしい栽培方法で作られた農産物等の取扱店舗マップ」を作成し、パネル展や市町主催のイベントなどで広く配布するとともに、令和5年7月、農政局HPに掲載。

また、関心のある大学生（Z世代）を対象に有機農業者との意見交換や出張講座（ワークショップ（令和5年7月～11月））を開催。

○ 効果・成果、今後の方向性

パネル展でのアンケートや出張講座では「身近に販売店があることを知らなかった。機会があれば購入したい」、「環境負荷を低減し持続可能な農業を実現していくことは大切」といった意見が得られ、理解醸成の取組を引き続き実施していく。

今後、さらに消費者団体や食品事業者との意見交換などにより、食と農のつながりの深化に繋がる取組を行っていく。



取扱店舗マップ



消費者向けパネル展

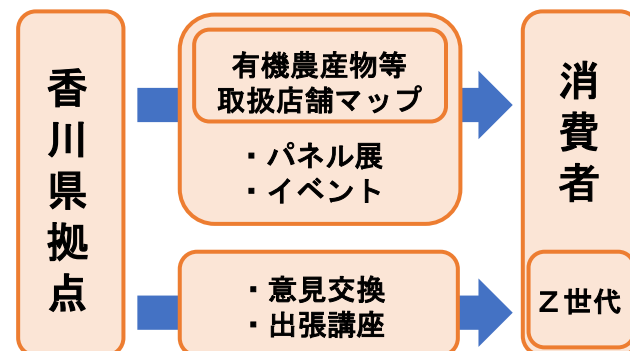


有機農業者との意見交換



出張講座（ワークショップ）

体制図



農業高校生による「みどりの食料システム戦略」の実践

農業高校生に本戦略を知ってもらうとともに、農作物の栽培から販売までを実践し、実践を通じて気づいた若者ならではの意見を出してもらい、今後の施策に活かす。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業高校におけるみどり戦略の実践を当拠点職員が発案し、手探りで調整を開始。令和5年度からの実施に向け、令和4年11月から教育委員会と協議を重ね、愛媛県高等学校農場長等研究協議会にて県内13校の校長・農場長への働きかけを実施。

○ 取組の内容

令和5年4月に西条農業高等学校、伊予農業高等学校、大洲農業高等学校の3校での実践が決定し、次の取組を実施。

- ・ 県拠点による「みどり戦略」の講義と意見交換（6月～）
- ・ 実際に、生徒が有機農業又は減農薬、減化学肥料栽培で作物を栽培、収穫、販売を体験（6月～）
- ・ 生徒は可能性や課題を整理し、農政局幹部、関係者と意見交換（令和6年1月）

○ 効果・成果、今後の方向性

将来、農業をはじめ指導者や研究者として主役となる高校生への周知を行ったことで、施策の浸透を図ることができた。

生徒からは、「地域資源の活用で地元貢献したい」、「自分たちの研究が地域の役に立つことが一番うれしい」などの感想が得られ、生徒が栽培等を通じて感じた率直な感想や若者ならではの意見は、今後の施策に活かす事ができる。

● みどり戦略の講義及び実践風景（令和5年6月～）



講義の感想発表（西条） アイガモ農法（伊予） みどり戦略講義（大洲）

● 農政局幹部へのプレゼン、意見交換（令和6年1月）

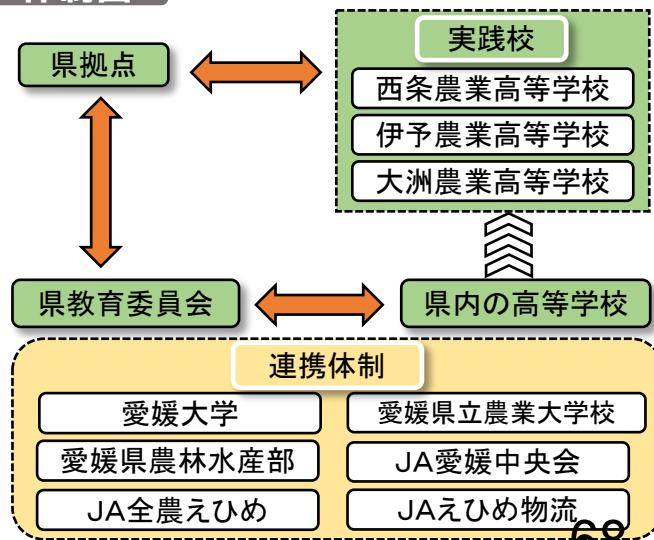


プロジェクト発表会場

高校生らによる発表

感謝状授与

体制図



有機農業イベントを活用した消費者への理解醸成に向けた取組

高知オーガニックフェスタに参加し、「みどりの食料システム戦略」など環境にやさしい持続可能な消費について、消費者等の関心・理解を深めるパネル展示とミニ講座を実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、農政の方向性

○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業をはじめとする環境にやさしい農業を拡大していくためには、消費者等の理解と協力が不可欠。有機農産物や環境に配慮した加工品を買い求める人で賑わう「高知オーガニックフェスタ」に令和4年から参加し、みどり戦略等の各種施策のPRを実施。

○ 取組の内容

本年の出展にあたり、当拠点ではプロジェクトチームを設置し、出展の計画を練り上げた結果、パネル展示に加え、新たにミニ講座を実施することとなった。

ブースでは、みどり戦略や有機農業等のパネル展示、DVDによるみどり戦略やニッポンフードシフトの動画を上映。

当拠点職員によるミニ講座では、「知ってる？日本の食料事情今日から出来る取組を考えてみよう！」と題して食料自給率やみどり戦略等の説明及び親子で楽しめるクイズを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

ブースにおいて実施した有機農業に関するアンケートでは、「有機農業が広がることを期待している。」等の意見があり、周知の必要性を認識した。

今後も消費者等に対して環境にやさしい農業の生産・消費拡大や有機農業への関心を高めてもらうため、PR活動を実施する。

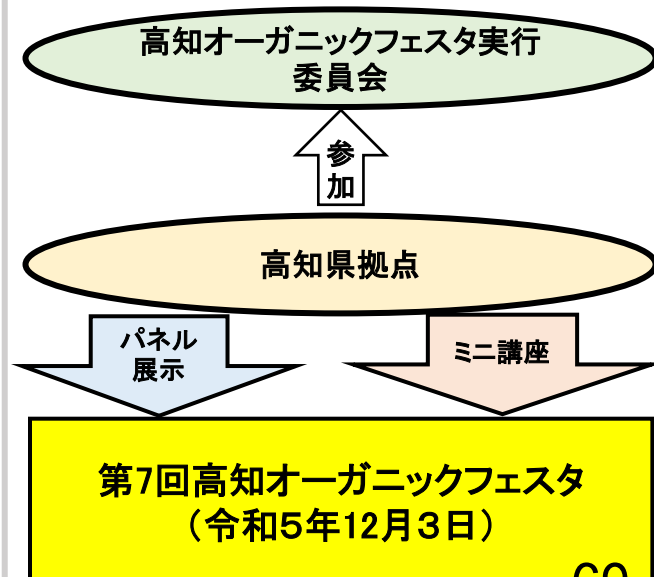


ミニ講座の様子



展示パネルを用いての説明

体制図



県内農業高校生に対する出前授業を開始

農業大学校生への出前授業に加え、次代を担う農業高校生にもみどり戦略への理解を深めてもらうため、県農業振興部局及び県教育担当部局と連携して出前授業に取り組んだ。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、食品流通

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業を学ぶ高校生が、農業を魅力とやりがいのある産業と認識し、自らの意志で職業として農業を選択してもらえるよう、県内の農業高校と連携して取組内容を検討。

みどり戦略の実現に向けて、将来、中心的役割を担うであろう農業高校生にみどり戦略への理解を深めてもらいたいと考えた。

○ 取組の内容

県農業振興部担当課及び県教育委員会担当課と事前に協議を行い、取組への理解及び賛同を得た。

農業高校を訪問して、みどり戦略の説明を行い、同戦略及び対象生徒の専攻を考慮した内容として、食品の製造流通をめぐる情勢等を盛り込んだ出前授業を提案し、承諾を得た。

令和5年10月及び令和6年2月に拠点職員が講師となり、農業高校2校で出前授業をアンケートも含めて実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

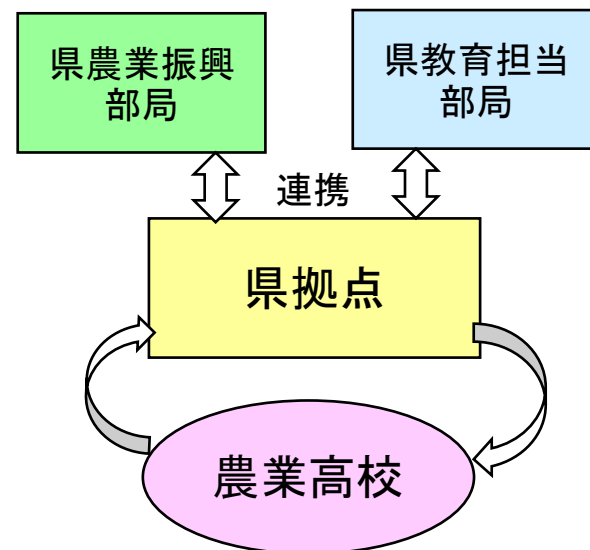
アンケートでは、学生から「今の日本は地球環境の危機に直面していることやみどり戦略について知ることができた。」との感想を得られる等、同戦略への理解が深められたと認識している。

今後も次代を担う高校生等「Z世代」へみどり戦略への理解醸成に努め、併せて、みどり戦略学生チャレンジへの参加も推進していきたい。



授業の様子

体制図



女性登用に係る関係機関と連携した働きかけ

農業委員及びJA役員の女性登用数ゼロの解消と登用数増加に向けた働きかけを実施。

○ 施策分類

女性

(第5次男女共同参画基本計画) 2025年までに農業委員会における女性委員がない組織数をゼロ、女性委員の割合を30%以上、JAにおけるJAの女性役員がない組織数をゼロ、女性役員の割合を15%を目指す。

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内60市町村のうち、6市町で女性農業委員がゼロであった。JAには女性役員がいるものの、県内全体的に女性の登用率が低い状況であった。女性登用が進まない課題等を把握し、優良な取組等の横展開が必要と判断。

○ 取組の内容

福岡県や県農業会議、JA福岡中央会と連携し、各市町村・JAに働きかけているところだが、女性農業委員ゼロの市町には首長等に対し、地方参事官が女性登用を進める必要性等を直接働きかけた。

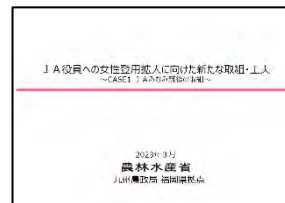
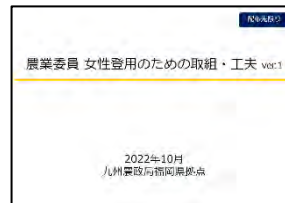
女性委員登用に向けた各市町村等の独自の取組・工夫を取りまとめ、市町村、JA等に情報提供するとともに、女性委員の活躍を県拠点広報誌にて情報発信し、女性の登用拡大に向けた検討を促した。

○ 効果・成果、今後の方向性

女性農業委員ゼロの市町は減少 (令和3年6市町 → 令和5年4市町)
農業委員、JA役員ともに女性登用割合が増加

(農業委員 : 県全体で令和3年13.7% → 令和5年15.0%)

(JA役員 : 県全体で令和3年8.4% → 令和5年9.4%)



女性農業委員との意見交換

市町村、JA独自の取組・工夫をとりまとめた資料

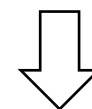
体制図

福岡県・県農業会議・JA福岡中央会

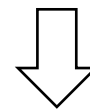


福岡県拠点

- ・市町村、JA独自の取組・工夫をとりまとめ
- ・女性の活躍を取材・拠点広報誌で発信



情報収集
働きかけ



市町村

JA

他省庁と連携した「国内肥料資源の利用拡大」の推進

輸入に依存する肥料原料の国内資源へのシフトを後押しするために、他省庁や県の担当部署と連携し、下水汚泥資源の肥料原料としての活用を推進。

○ 施策分類

その他（環境）

（食料安全保障強化政策大綱）2030年までに堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量に占める国内資源の利用割合を40%とする。

○ きっかけ・背景、課題の把握

大都市を抱える福岡県には、下水汚泥資源が豊富にあり、肥料利用の推進による化学肥料削減の余地が大きいことから、下水を所掌する他省庁や県と連携して、関係者の現状や課題の把握、働きかけを実施。

○ 取組の内容

- ・ 下水道政策を所掌する九州地方整備局や福岡県下水道課との意見交換において、人員の制約等から市町村の担当部署との情報交換や働きかけが十分でないことが判明。当拠点が情報収集、下水汚泥の肥料利用の働きかけを行い、その概要は双方に共有。
- ・ し尿を原料とする画期的な液肥濃縮技術を導入している築上町の液肥製造施設を取材し、その特長等を当拠点広報誌で発信。
- ・ 同技術を開発した事業者と県内の汚泥肥料製造事業者に、「国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラムin九州」への出展を勧めた。

○ 効果・成果、今後の方向性

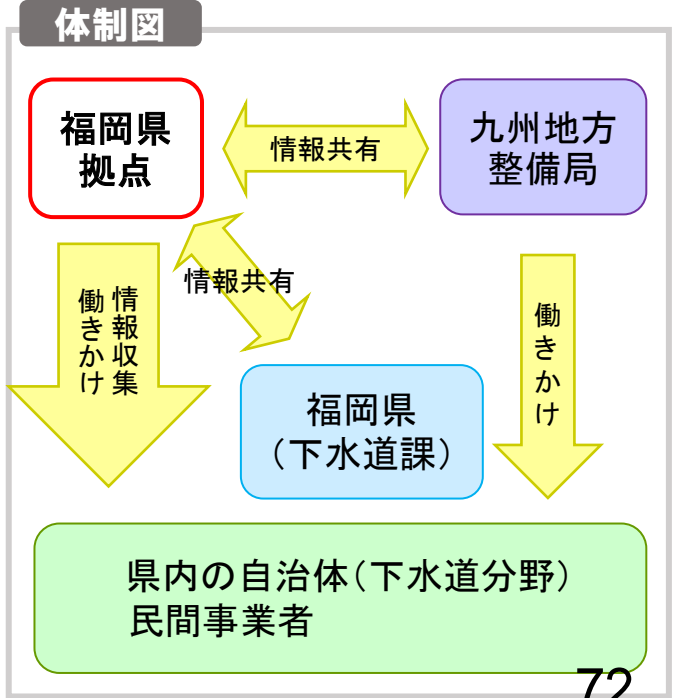
- ・ これまでに5自治体・5事業者に情報収集・働きかけ。うち1事業者は「国内肥料資源」の補助事業に応募している。また、地方整備局と県下水道課は共有した情報が「参考になる」と評価。
- ・ マッチングフォーラムには、2事業者が出展したことで、「来場者の濃縮技術に対する評価と反応でニーズが認識でき、同業者との情報交換の場として有益であった」と評価。



築上町の液肥濃縮施設



広報誌



県内輸出関係9機関による「輸出促進ネットワーク」の構築及び取組

佐賀県内の「輸出促進ネットワーク」では、輸出に取り組む生産者・事業者への身近で実質的な支援を行うとともに、ネットワーク内の情報共有を図り相互理解を深めることで連携を強化。

○ 施策分類

輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

輸出に取り組もうとする生産者・事業者から、「輸出に関する多岐にわたる事項の『身近な相談先』が分からない」、「『実質的な支援』を受けたい」などの相談があったことが発端。

○ 取組の概要

拠点から県内の輸出関係機関に、趣旨説明等の働きかけを行い、県庁、JETRO、商工会連合会、政策金融公庫等9機関による輸出促進ネットワークを令和4年7月に構築し、取組を開始。

- ・生産者・事業者からの「輸出相談」への身近で実質的な支援
- ・ネットワーク内での「情報共有」
- ・ネットワーク内の「定期的な会合」の実施

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ネットワーク内各機関の「顔の見える関係づくり」の促進
相互理解が深まり、日頃の連絡調整が容易かつ密に。
- ・生産者等からの輸出相談に対する具体の支援実績の更なる蓄積
約1年間の取組で10件の輸出相談への支援をし、うち1件で輸出事業計画の認定及び融資に至った。
- ・有益な情報の共有によるネットワーク内の連携効果の発現
各機関の事業を「輸出支援事業メニュー一覧」に分類・整理。

○ 輸出促進ネットワーク構築の経緯等

県内関係機関による生産者等への「連携支援体制」の検討

(R4年4月)

各機関への働きかけ・趣旨説明を実施 (全機関が賛同)

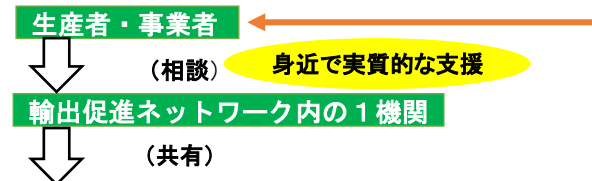
(R4年5月～6月)

輸出促進ネットワークの構築

(R4年7月)

輸出促進ネットワークの取組の概要

①生産者・事業者からの「輸出相談」への支援



輸出促進ネットワーク内

- ・該当機関への「取り次ぎ」
- ・対面での「個別相談会」

②ネットワーク内での「情報共有」

9機関が相互に情報を共有

- ・各機関の所管事業 (生産者等への支援ツール)
- ・セミナー、商談会等 (生産者等への周知、相互参加)

③ネットワーク内の「定期的な会合」の実施

大規模担い手農業者との「継続的な交流」による信頼関係の構築

地域の農業者と継続的に交流できる関係を構築することで、農政に関する意見・課題を把握し、必要な各種支援・情報提供を行い、信頼関係のもと「現場ニーズに合った農政」を着実に推進。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

大規模土地利用型農業を展開する地域の中心的担い手と日頃交流する中で、継続的に交流できる関係構築のために意見交換、情報提供の場を持つことが必要と考え、平成30年度より各種交流を開始。

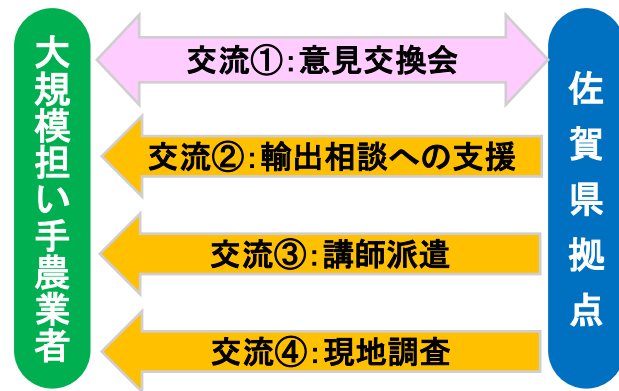
○ 取組の内容

- ・ 交流①：定期的な意見交換会の開催（農業者 ↔ 県拠点）
テーマ毎に意見・課題、対応策について意見交換を実施。
特に関心が高いテーマは農地の集積・集約化、人材確保。
- ・ 交流②：輸出相談への支援（農業者 ↔ 県内輸出促進ネットワーク）
県内輸出促進ネットワークにより、初めて輸出する際の輸出先国の選定や輸出手段等をアドバイス。各機関が主催するセミナー及び商談会等に関する情報を随時提供。
- ・ 交流③：講師派遣（農業者の集まり ↔ 県拠点）
農業者の集いで農政に関する情勢報告などにより情報提供。
- ・ 交流④：現地調査（農業者 ↔ 県拠点）
農業者の抱える問題点を解消するため、ほ場の排水対策や法面整備、農業機械や農産物保管倉庫の現状等、現地で営農上の工夫・課題を把握して事業活用等を検討し支援。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 継続的に交流し、意見交換、情報提供を行うことで信頼関係を構築。
- ・ 様々な交流を通じて共通認識を持ち、「現場ニーズに合った農政」を着実に推進。

取組の内容



R5年10月 意見交換会の様子（右奥8名が農業者）

みどりの食料システム勉強会

～Z世代が主食を通じて、「調達」、「生産」、「加工・流通」の各段階の関係者と交流～
そして「これからの持続可能な消費」について考える

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略を身近なこととして考えてもらうため、大学生を対象とした勉強会を企画。「調達」から「消費」までの各段階における関係者と交流し、食料システムの仕組みを体感することによって、「持続可能な消費」について考えるきっかけとした。

○ 取組の内容

勉強会の対象者は活水女子大学食生活健康学科3年の32名で、関係機関等として、米・みかん生産者、JAながさき県央、全農パールライス(株)長崎支社と連携した。

具体的には、①学習・情報交換②「100年後も健康であり続けるために今の私たちにできること～持続可能な消費について考える」をテーマにグループワークを行った。各段階での取組や役割等の理解促進のため、日本人の主食であるお米・ごはん食をツールとして実施。

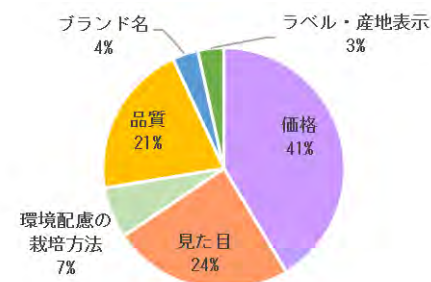
○ 効果・成果、今後の方向性

学びを通じて、学生達が「食と農」について、日常生活で実践できることなど、多面的な気づきがあった。

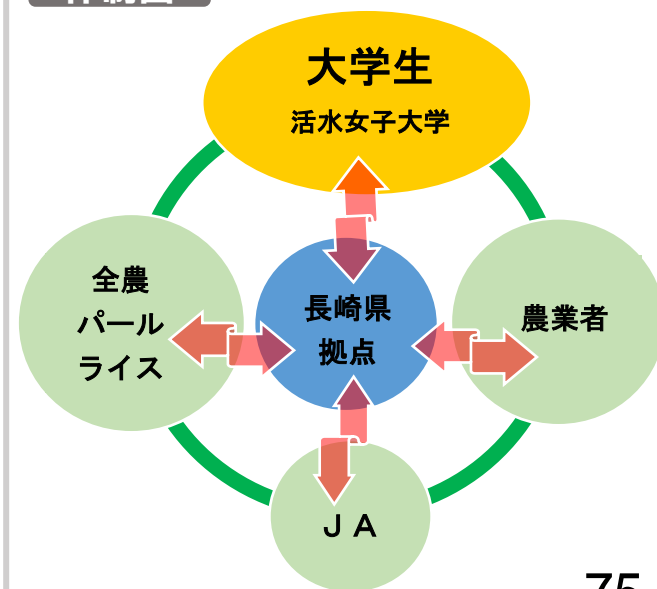
今後、「お米の消費を上げるためのレシピの考案」を予定。

また、今回の取組をブラッシュアップして、次年度も当大学と継続して取り組むとともに、他大学へも幅広く横展開を図る。

活水女子大学3年生へのアンケート（一部抜粋）
食を選択する際に、最も優先順位が高いのは？



体制図



「高校生SDGsサミットin2023やつしろ」で農業の現状などの課題提起

11月5日に八代市で開催された「高校生SDGsサミット」の際に、熊本県拠点が学生向けに作成したリーフレットを活用して、日本農業の現状や食品ロスなどについて問題提起。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、食育

○ きっかけ・背景、課題の把握

八代市で開催される「高校生SDGsサミットin2023やつしろ」について、九州環境事務所から協力依頼があり、当拠点でも若い世代へのみどりの食料システム戦略の理解醸成を図る取り組みを進めていたことから、参加することとなった。

○ 取組の内容

参加者は八代地区、福岡県の高校生及び長崎県の中学生36名。助言者、専門家など33名。パネラーや助言者として、国土交通省八代河川国道事務所、八代市等も参加。

パネルディスカッションでの提起を受け、学生たちはグループに分かれて、課題や対応策などについてワークショップに取り組んだ。課題提起では、飢餓をゼロにするために、気候変動への具体的な対策、農業の現状などについて説明し、ワークショップでは、これらについて何ができるのかなどについて話し合い、グループごとに発表を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

農業や食品などの現状についての知識がほとんど無かった学生に、自給率の現状や食品ロスなどを家庭生活の中で考えてもらうきっかけができたことは成果であった。

(来年は長崎県で開催予定。その後九州内に広める予定。)



パネルディスカッションの様子
「各パネラーから課題提起」



農業や環境など省ごとのグループに分かれてワークショップ

組織の説明

主催

- ◆次世代のために頑張ろう会（八代市）
- ◆team長崎シー・クリーン（長崎市）

(参加者の概要)

- ・次世代のために頑張ろう会の1組織として「エコ・ユースやつしろ」があり、このメンバーが八代市内の高校生となっている。
- ・team長崎シー・クリーンは、長崎市の野母崎地区を中心に海岸の清掃等に取り組んでいる団体の活動に参加している中学生。
- ・福岡から参加の高校生は、海岸の清掃活動や藻場再生等に取り組んでいる高校生。

熊本県産「い草」需要拡大に向けた取組支援

熊本県産い草を国内外へ広くアピールするため、若手農家が作成予定の長さ14メートルの畳を展示する場所探しや、候補施設への働きかけを実施。

○ 施策分類

地域作物、知的財産

○ きっかけ・背景、課題の把握

当局統計部が「い」の現地調査を実施した際に、若手い草生産農家からギネス認定に向け作成予定の「い草畳」を阿蘇くまもと空港に展示したいので九州農政局からも後押し（関係機関への要請）をしてほしい旨の協力依頼があった。（統計部→拠点）

○ 取組の内容

阿蘇くまもと空港に対する要請状況を把握するため、関係機関（八代市、熊本県県南広域本部、熊本県いぐさ・畳活性化連絡協議会）に出向き情報収集を行った。その中で空港側からは、展示スペース等の問題があり、14メートルの畳の展示は現状では難しいと回答が示されていることが判明した。

その後、依頼者である若手い草生産農家を訪問し、展示要請に至った経緯等の情報交換を実施し、関係機関から得た情報等についても説明を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

状況を踏まえ、県拠点としては、空港以外での展示可能な施設の紹介や、県拠点ホームページのGI製品コーナーで、「熊本県産い草」についての紹介を行った。

今後も引き続き、関係機関等と協力してPRに努めることとしている。

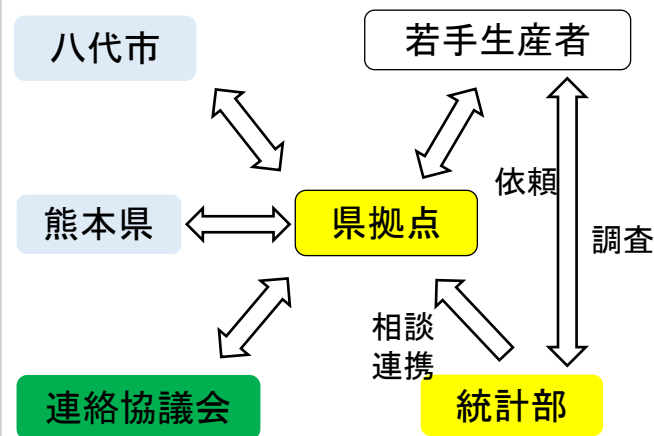


い草の収穫状況を取材



畳の作成作業

組織図



環境や農業について考える女性農業者の交流会を開催

女性農業者交流会で、地域・作物を超えた繋がりが醸成し、女性の力で大分県農業の魅力発信を目指す大分県農業女子プロジェクトメンバーの活動をサポート！

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

女性農業者は農林水産業や6次産業化等の担い手のみならず、地域活性化や都市と農村を結ぶキーパーソンとして健闘している。当拠点も女性の活躍を応援する趣旨から、女性農業者の交流会を令和元年から毎年開催。また、県組織AFF(女性ネットワーク)とも連携・協力し、情報共有や交流の場を提供してきた。

○ 取組の内容

今回は、女性農業者同士の横のつながりの構築に加え、農業経営にみどり戦略を取り込むきっかけ作りとし、拠点主催の「大分☆農・カーボンプロジェクト」の第8回勉強会として、女性農業者交流会を開催。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者からは、みどり戦略が意外に身近なものと気付いた等の意見があった。交流会に参加した女性農業者の農業女子プロジェクトへの新規加入もあり、活動機運も醸成された。また、交流会の様子が地元新聞に掲載され、みどり戦略の周知が図られた。

その後、大分市主催の「おおいたマルシェ」において、環境に配慮した農産物のPRと販売を行い、イベント参加の希望を実現。

今後も女性農業者交流会の定期開催を継続し、県内女性農業者の活躍と収益増加に貢献したい。



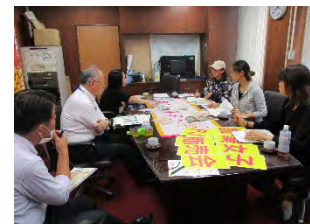
女性農業者交流会（グループ交流）



環境に配慮した農産物のPR

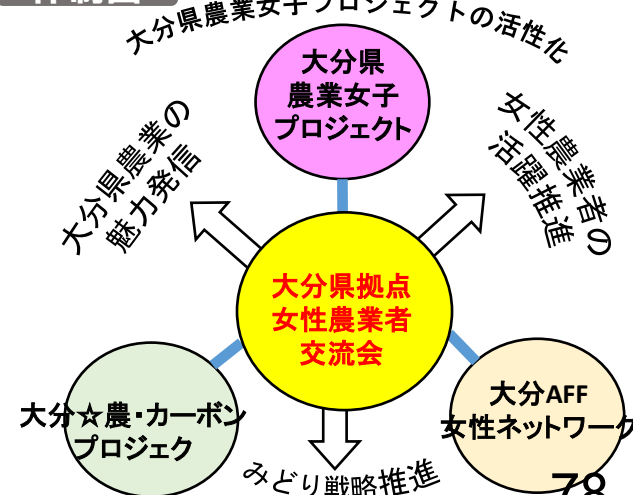


「おおいたマルシェ」参加



「おおいたマルシェ」打合せ

体制図



～生産者と消費者をむすぶ～相互理解による持続的な食料システムの構築

生産者と消費者の相互理解を推進し、持続的な食料システムの構築を図るため、生産者と消費者が一堂に会した意見交換会を開催。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

宮崎県拠点とJA青年部との意見交換の際に消費者との意見交換の要望があった。これを受け、拠点と交流のある消費者団体である「コープみやざき」及び「ベジフルバスケット」に参加を要請し、JA青年部との意見交換会を開催した。

○ 取組の内容

令和5年9月6日、宮崎県拠点職員からみどりの食料システム戦略を説明後、意見交換を実施。

生産者からは、燃油・肥飼料が高騰している中で販売価格に転嫁できない現状や、慣行栽培農作物の安全性の理解を求める声が上がった。消費者側からは、生産現場の状況が理解できたことや、農畜産物の購入時に国産・地元産を選んでいるなどの声が聞かれた。

○ 効果・成果、今後の方向性

生産者も消費者も、同様な意見交換の開催には意欲があるが、どのような着地点を見出すかが大きな課題。

また、意見が出やすい適度な人数と距離感が重要。



意見交換会の様子(上段：消費者の方々、下段：各JA青年部長)

体制図

生産者 県内各JA青年部長15名
(宮崎県農協青年組織協議会)

↑ アンケート結果提供

宮崎県拠点
(意見交換会を主催)

意見交換

消費者 コープみやざき組合員11名
ベジフルバスケット会員3名

Z世代の大学生へみどり戦略等をPRし、自分ごとに変換

宮崎産業経営大学経営学部学生に対し、みどりの食料システム戦略や食料・農業・農村基本法の見直しを説明し、持続可能な食料システムの達成について自分ごとにしてもらう。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

宮崎産業経営大学が取り組む、農業を核にした地域活性化を目指す地域研究コンテストの報道をきっかけとして、担当教授と意見交換。経営学部ゼミ学生を対象に出前講義を実施することとなり、コンテスト参加学生も参加してもらうよう依頼。

○ 取組の内容

出前講義(意見交換)は、令和5年11月27日にゼミの1コマで行うこととなり、担当教授と講義内容や意見交換の意図を事前に打ち合わせ。

意見交換の資料を事前に教授から配布してもらい、参加学生から自分ごととして質問や意見を引き出すため、意見交換の主旨等を周知。

当日は「食料・農業・農村基本法の見直し」「みどりの食料システム戦略」などについて地方参事官が講義し、意見交換を行った。学生からは、「有機農業」「AIの農業活用」「農産物の価格形成」「若者の就農」などについて活発な意見が出された。

○ 効果・成果、今後の方向性

アンケートで「担い手不足の現状が分かった」、「農業について消費者の理解が必要」など、研究課題解決の気づきや自分ごととして捉えた回答があり、今後も同大学への出前講義を実施予定。

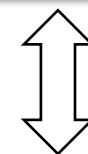


講義後の意見交換の様子

体制図

宮崎県拠点

- ・みどり戦略の理解促進
- ・将来への行動変容を促す



学生への説明内容や役割分担について協議

大学生

宮崎産業経営大学経営学部

- ・研究機関としてのアプローチ
- ・教育機関としてのアプローチ

「未来につなげよう!! てげ がんばっちよる 宮崎の農業」 ジュニア版広報誌の発行

G7宮崎農業大臣会合の開催地である宮崎の農業を次世代に引き継ぐため、ジュニア版広報誌「未来につなげよう!! てげ がんばっちよる 宮崎の農業」を発行し、県内全小学校に配布。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年4月にG7宮崎農業大臣会合が開催されたことを契機として、次世代に宮崎の農業をつなげていくため、小学校高学年を対象に広報誌の作成を企画。

○ 取組の内容

前年度に発行した冊子「てげ がんばっちよる 宮崎の農業」のデータを利用しながら、「G7宮崎農相会議」の内容をはじめ、宮崎の農業遺産の紹介や、棚田、農泊等の紹介、生産者の声など、新たに子どもの興味を引く内容を追加した紙面構成にした。

県内の小学校230校、県・各市町村教育委員会、大学・農業高校、図書館、マスコミ関係者、消費者団体、関係機関及びG7関係者へ3,500部配布するとともに、当拠点ホームページに掲載した。

【ホームページ掲載先】

<https://www.maff.go.jp/kyusyu/miyazaki/230703.html>

○ 効果・成果、今後の方向性

夏休みの自由研究に間に合うように7月3日に発行し、その内容が地方紙で紹介された。

配布先からは、追加を依頼されたり(例:中学校の分もほしい、子ども食堂の子どもたちに配りたいなど)好評だった。



●ジュニア版広報誌

「未来につなげよう!!
てげ がんばっちよる
宮崎の農業」

体制図



子牛対策の周知活動

肉用牛繁殖農家が意欲をもって経営を継続してもらうため、宮崎県内の子牛セリ市場において、子牛対策関連事業の周知活動を実施。

○ 施策分類

畜産経営安定対策

- ・ 肉用牛子牛生産者補給金
- ・ 和子牛生産者臨時経営支援事業
- ・ 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、子牛価格が低迷する中、肉用牛繁殖農家が意欲をもって経営を継続してもらうため、宮崎県や宮崎県畜産協会と連携し、子牛セリ市場において、子牛対策関連事業を直接農家に丁寧

○ 取組の内容

令和5年10月から11月に開催された宮崎県内の子牛セリ市場（7市場、16日間）において、各市場の状況に応じ、セリ開始前のチラシの配布や設置したブースで子牛対策関連事業の仕組みや交付額及び交付時期等の説明を実施（拠点職員延べ32名参加）。

○ 効果・成果、今後の方向性

肉用牛繁殖農家と直接話をするにより、生の意見や要望、感謝の言葉等を聞き、現場の状況を肌で実感。



説明する宮崎県拠点職員



設置したブースでの説明

地域の青年農業者の確保・育成・定着を図る取組

次世代の地域を担う青年農業者の確保・育成・定着を図る「南那珂地域青年農業者等支援連絡会議」に参画し、今後も継続的に農林水産省の重要な施策を周知。

○ 施策分類

担い手、新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業従事者の減少や高齢化が進展する中、新規参入、親元就農、雇用就農等の状況把握、課題の掘り起こしを行い、解決に向けて対応することが必要。

○ 取組の内容

地域の関係機関・団体が共通認識をもって効果的な支援を実施し、次世代の南那珂地域を担う青年農業者等の確保・育成・定着を図るため、「南那珂地域青年農業者等支援連絡会議」を年4回開催。

当拠点は連絡会議からの要請により令和5年度第3回から初めて出席し、現状把握、情報の共有、施策の周知を実施。

- ・ 新規就農相談対応状況や認定新規就農者の営農状況の共有
- ・ 労働力マッチングアプリ推進
- ・ 国及び県等の担い手支援事業の共有・活用

○ 効果・成果、今後の方向性

地域の現状や課題を把握するとともに、今後も持続可能な農業構造実現のため、関係機関と連携し基本法の改正やみどり戦略を現場に丁寧に周知。



連絡会議の状況

体制図

南那珂地域青年農業者等支援連絡会議

事務局：県南那珂農林振興局地域支援課
 構成員：日南市農政課
 串間市農業振興課
 JAはまゆう農業振興課
 JA串間市大束営農課
 NOSAI宮崎南那珂センター農産園芸課
 県南那珂農林振興局
 農政水産企画課・地域支援課
 その他必要と認められる者



宮崎県拠点

「環境にやさしい農産物の一斉販売」により消費者にPR

生産者団体、卸・小売事業者等と連携し、有機栽培や特別栽培等の環境に配慮して生産された農産物を県内の各小売事業者が期間を決めて一斉販売することにより、消費者の理解促進を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

有機栽培や特別栽培等の農産物は、関心がある一部の消費者の購入に止まっている。

県内小売事業者の垣根を越え、多くの消費者の目に触れるよう期間限定で一斉販売し、地球環境問題を考えるきっかけを作り、環境に配慮して生産された農産物の生産拡大につなげる。

○ 取組の内容

鹿児島県拠点が事務局を務めるみどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会の取組として、構成員である県内6小売事業者11店舗で、有機、IPM栽培、K-GAP認証（かごしまの農林水産物認証制度）農産物を1月26日～28日に一斉販売。一部の店舗では生産者による対面販売を行い、全店舗で消費者アンケートを実施。実施に当たり、地方紙、MAFFアプリ・Instagram等で情報発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

これまで環境にやさしい農産物を取り扱っていなかった量販店と生産者、卸売業者、仲卸売業者間の当該農産物の流通に係る新たなつながりや、特設コーナーでの販売により消費者が目に触れ購入できる場を提供したことで、消費者の理解促進につながった。

この取組を単発で終わらせることなく、今後も関係者が連携し小売事業者数や取組期間を拡大しつつ、継続していけるよう協議会事務局として支援する。



一斉販売チラシ

拠点HPで環境にやさしい農産物の生産状況を動画配信

MAFFアプリ・Instagramで情報発信



一斉販売の状況



のぼり旗

体制図

みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会



「環境にやさしい農産物」の生産に向けた研修会を開催

環境に配慮した栽培歴の見直しにつなげるため、「グリーンな栽培体系への転換サポート事業（グリサポ）」の活用促進を目的とした研修会を開催し、関係者の交付金を活用した取組を後押し

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

環境に配慮して生産される農産物を拡大するためには、栽培歴の見直しが重要であり、日置市において、グリサポを活用した優良事例があることから、グリサポを含むみどり戦略交付金の活用推進を図るため、研修会を企画した。

○ 取組の内容

自治体や農業団体の担当者を参集し、日置市において、グリサポ等の活用促進を目的とした研修会を開催。担当者の参集に当たっては、県や県経済連等と連携して案内し、県内から26団体47名が参加した。

○ 効果・成果、今後の方向性

研修会では、日置市茶部会によるASIAGAP及び有機JAS認証取得による輸出に関する座学、日置市内の家庭ごみを利用し製造される生ごみたい肥施設と同市内で「グリサポ」を活用し有機茶に取り組んでいる茶農家の視察を実施。参加者からは「生ごみから堆肥を製造する取組についてとても勉強になった」、「『グリサポ』の活用について検討したい」等、声があった。今後も、環境に配慮して生産される農産物の拡大につながるよう、みどり戦略交付金を活用した取組を支援する。



日置市茶部会の取組等（座学）



生ごみたい肥施設の視察



茶製造工場前での説明



茶農家圃場での説明

体制図

みどりの食料システム戦略推進鹿児島県連絡協議会（生産分科会）

協議会事務局（鹿児島県拠点・鹿屋駐在所） ← 連携 → 日置市

グリサポの活用促進を目的とした研修会を開催

【研修会 内容】

- ・ASIAGAP及び有機JAS認証取得による輸出に関する座学
- ・生ごみたい肥施設の視察
- ・グリサポを活用した有機茶農家の視察

自治体、農業団体から26団体、47名が参集

生ごみから堆肥を製造する取組についてとても勉強になった

『グリサポ』の活用について検討したい

農業体験や料理教室による消費者理解の促進

環境にやさしい農業体験や環境にやさしい農産物を活用した料理教室を実施し、消費者理解の促進を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

環境に配慮して生産された農産物を消費につなげるためには、消費者の理解が極めて重要である。

このため、みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会の構成員や一般消費者を対象にした農業体験や料理教室を実施し、環境にやさしい農業や農産物について、消費者が考えるきっかけを作る。

○ 取組の内容

協議会の構成員である南さつま市と自然農法・オーガニック野菜推進委員会の協力を得て、有機たまねぎの収穫・有機さつまいもの植付け体験を実施するとともに、そこに参加した構成員である湧水町が独自の取組として、地元小学生を対象に有機じゃがいもの植付け・収穫体験と試食会を実施。また、構成員である県栄養士会と連携し、環境にやさしい農産物を食材とした料理教室を開催。

○ 効果・成果、今後の方向性

農業体験や料理教室を実施したことで、環境にやさしい農業や農産物の理解につながる機会を提供することができた。また、構成団体（湧水町）が独自に有機農産物の植付け体験や試食会を実施するなど、活動の広がりがあった。今後も関係者が連携し、環境にやさしい農業や農産物への理解を深める取組を協議会事務局として支援する。



湧水町：有機じゃがいもの植付け体験



湧水町：収穫した有機じゃがいもを用いた料理の試食会



料理教室の様子



料理教室で使用した有機、IPM農産物等

体制図

みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会（消費分科会）

